

令和元年度政策調査

都内企業等における SDGs の
認知度・実態等に関する調査

報告書

令和 2 年 3 月

 東京都産業労働局

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	3
3. 調査結果（企業等）	5
1. 回答企業の属性（従業員数／業種／所在地／環境マネジメントシステム認証の取得状況）	5
2. SDGs の認知度と、取組状況について（従業員数別／業種別）	7
3. SDGs に事業活動として取組もうと思ったきっかけ	9
4. SDGs に事業活動として取組むにあたっての効果	10
5. 外部機関の活用	11
6. SDGs に取組んでいる企業における、ゴールごとの取組状況	12
7. SDGs の取組における目標数値等の設定	18
8. 従業員が主体的な取組を行うための制度の設置状況	20
9. 制度を整えることで取組が促進されたか	20
10. SDGs に取組む際に問題・課題であると感じたこと（従業員数別）	21
11. 今後、SDGs に取組むにあたって、支援や助言を受ける機関	22
12. SDGs に関する取組の開始予定	22
13. SDGs の 17 のゴールの今後取組む予定の項目	23
14. SDGs に事業活動として取組むにあたって、期待する効果	23
15. SDGs に取組んでいない理由（従業員数別）	24
16. SDGs 取組について、行政に求める支援（従業員数別）	25
4. 調査結果（消費者）	27
1. 回答者の属性（性別／年代／職業）	27
2. SDGs の主旨や、設定されているゴールの認知	27
3. SDGs について、知ったきっかけ	28
4. SDGs の 17 のゴールのうち、あなたが見聞きしたことがあるもの	28
5. SDGs に取組んでいる企業・学校・団体についての印象	29
6. 意思決定への影響／【商品の購入】	29
7. 影響を与える理由／【商品の購入】	29
8. 意思決定への影響／【就職・転職】	30
9. 影響を与える理由／【就職・転職】	30
10. 企業が SDGs に取組んでいるかどうかを知る手段として、有効な方法	30
11. 所属する職場や学校における、SDGs の取組状況	31
12. 職場・学校で行っている取組に関する具体的な内容の認知	31
13. 国や地方自治体に期待すること	31
5. 集計表（結果／従業員数別／業種別）	33
<企業等>	33
1. 回答企業の属性（従業員数／業種／所在地／環境マネジメントシステム認証の取得状況）	33
2. SDGs の認知度と、取組状況について	40
3. SDGs に事業活動として取組もうと思ったきっかけ	41
4. SDGs に事業活動として取組むにあたっての効果	42
5. 外部機関の活用	44
6. SDGs に取組んでいる企業における、ゴールごとの取組状況	46
7. SDGs の取組における目標数値等の設定	66
8. 従業員が主体的な取組を行うための制度の設置状況	67

9. <u>制度を整えることで取組が促進されたか</u>	68
10. <u>SDGs に取組む際に問題・課題であると感じたこと</u>	69
11. <u>今後、SDGs に取組むにあたって、支援や助言を受ける機関</u>	70
12. <u>SDGs に関する取組の開始予定</u>	71
13. <u>SDGs の 17 のゴールの今後取組む予定の項目</u>	72
14. <u>SDGs に事業活動として取組むにあたって、期待する効果</u>	73
15. <u>SDGs に取組んでいない理由</u>	74
16. <u>SDGs の取組について、行政に求める支援</u>	75
<消費者>	76
1. <u>回答者の属性（性別／年代／職業）</u>	76
2. <u>SDGs の主旨や、設定されているゴールの認知</u>	76
3. <u>SDGs について、知ったきっかけ</u>	76
4. <u>SDGs の 17 のゴールのうち、あなたが見聞きしたことがあるもの</u>	76
5. <u>SDGs に取組んでいる企業・学校・団体についての印象</u>	77
6. <u>意思決定への影響／【商品の購入】</u>	77
7. <u>影響を与える理由／【商品の購入】</u>	77
8. <u>意思決定への影響／【就職・転職】</u>	77
9. <u>影響を与える理由／【就職・転職】</u>	77
10. <u>企業が SDGs に取組んでいるかどうかを知る手段として、有効な方法</u>	77
11. <u>あなたの所属する職場や学校における、SDGs の取組状況を教えてください</u>	78
12. <u>あなたの職場・学校で行っている取組について、具体的な内容をご存知ですか</u>	78
13. <u>国や地方自治体に期待すること</u>	78
6. <u>参考資料（アンケート調査票）</u>	79
<企業等>	79
<消費者>	85

1. 調 査 概 要

1. 調査概要

1. 調査目的

様々な社会的要請の高まりから、企業では環境や社会の問題に責任を持ち、持続可能な世界の実現に向け、SDGs(持続可能な開発目標)を企業戦略として取り組むことがグローバルスタンダードとして必要となってきた。

都においても令和元年12月に2040年代に目指すべき東京の姿として20の「ビジョン」、その実現を目指して2030年に向けて取り組む20の「戦略」を示した『『未来の東京』戦略ビジョン』を策定した。その中では、都庁が率先してSDGsの目線に立って様々な政策を推進し、多様な主体とともに持続可能な東京の実現を目指すこととしている。

そこで、本調査では、都内企業等のSDGsの認知度や取組状況、取り組むことによる経営効果等を把握し、今後の中小企業支援施策検討の基礎資料とする。

2. 調査対象

【企業等】東京都内に本社を置く企業・団体 15,000 件

【消費者】東京都内に在住の個人 1,000 人

3. 回収状況

【企業等】回収数 4,467 件（回収率 29.8%）

【消費者】回収数 1,000 件

※WEB上の登録モニター調査のため、回収率については省略

4. 調査方法

【企業等】郵送によるアンケート調査

【消費者】WEBアンケート調査

5. 調査期間

【企業等】令和元年9月13日～10月4日

【消費者】令和元年9月6日～9月9日

6. 実施機関

株式会社東京商工リサーチ

7. 調査結果の見方

調査結果の数値は、回答率(%)で表示している。回答率(%)の基数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数はNで示している。

原則として、各設問のグラフは選択肢別の回答割合を記載している。

回答率(%)については、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。このため、その合計数値は必ずしも100%とはならない場合がある。

【SDGs (Sustainable Development Goals) とは】

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年を年限とする国際目標です。SDGs は持続可能な世界を実現するための 17 のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。SDGs 達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

<SDGs における 17 のゴール>



2. 調査結果の概要

2. 調査結果の概要

1. 企業等の SDGs の認知度と取組状況

SDGs の認知度については、「SDGs について何も知らない（今回の調査ではじめて言葉を知った）」が 55.9%と最も高く、半数以上の企業が SDGs そのものを認知していない結果となった。

一方で、従業員数別でみたとき、規模が大きくなるほど認知度および取組率は高まる傾向が見られ、従業員数 1,001 人以上の企業では、「SDGs について内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる」の回答割合が 76.3%となった。

また、再度全体についてみると、「SDGs について内容を把握しており、すでに事業活動として取り組んでいる」は 6.3%であり、SDGs に取り組む際に問題・課題であると感じたことについては、「SDGs 自体の認知度が低い」が 51.1%と半数を超え、次に「目標を設定・管理するための人員がいない」が 27.2%となった。

2. SDGs 導入による効果と目標等の設定

SDGs に事業活動として取組んだことによる効果については、計画時に想定していた効果、取組んだ結果得られた効果ともに、「従業員の意識改革」が最も多かった。また、「まだ効果は出ていない」との回答も 26.9%となった。

なお、SDGs に取組んでいる企業のうち、具体的な目標数値を設定しているのは 21.1%、従業員が主体的な取組を行うための制度を設置しているのは 24.1%となった。

3. SDGs に取組んでいない企業の意識と今後の方針

SDGs に取組んでいない理由については、「SDGs に関する詳細な取組イメージが浮かばない」および「自社の事業活動とは関わりがない又は薄い」の回答割合が高く、ともに 4 割以上となった。

SDGs に今後取組む予定がある（今は取組んでいない）企業について、取組の開始予定時期は「未定」が 5 割近くを占めた。また、取り組むにあたって期待する効果は、「従業員の意識改革」が 71.6%と突出しており、「取引の拡大（新規開拓含む）」が 37.4%、「競合他社との差別化」が 35.0%となった。

4. 消費者の意識

消費者の SDGs の認知度について、「今回初めて聞いた」が 67.0%を占めた。なお、「ほぼ知っている」と「ある程度は知っている」を合わせた回答は 14.9%にとどまった。

また、SDGs に取り組んでいる企業等の印象は、「取り組んでいる企業がどうかの判断がつかない」が 44.8%と高かったが、「社会貢献をしているイメージがある」という回答も 19.7%あった。

なお、企業が SDGs に取り組んでいるかどうかを知る有効な手段として最も高かったのは、「企業や団体のホームページへの掲載」の 52.5%であった。

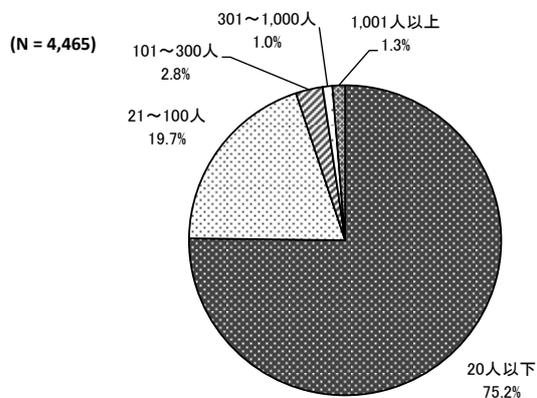
5. 行政に対する要望

企業等について、「SDGs 自体の社会認知度向上」が、43.8%と最も高かった。消費者について、「特になし」の割合がもっとも高かったものの、「広報活動による SDGs 自体の認知度向上」も 3 割近くの回答を得ており、企業等、消費者ともに、SDGs 自体の認知度の向上について、回答割合が高くなる結果となった。

3. 調査結果（企業等）

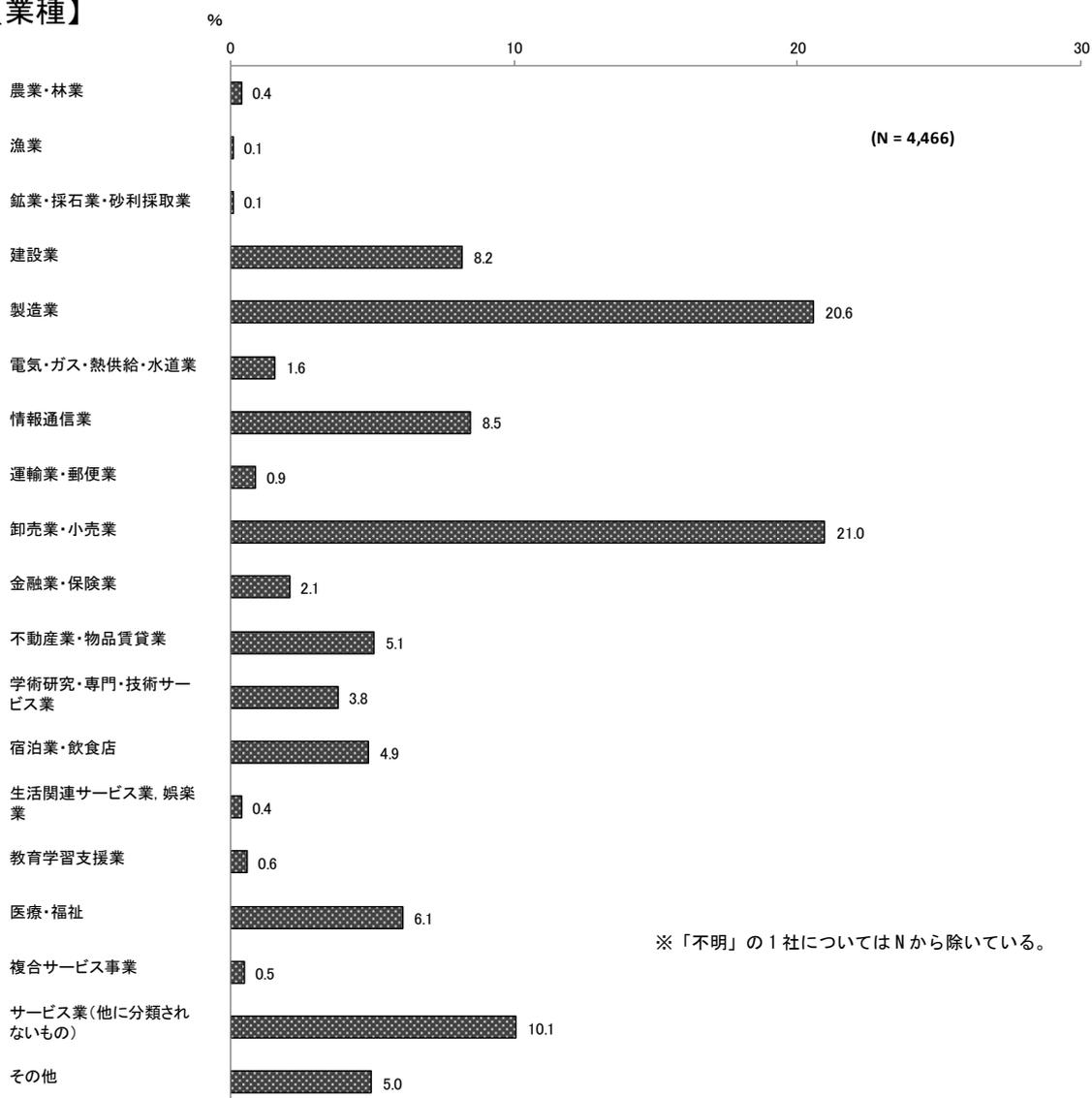
3. 調査結果（企業等）

1. 回答企業の属性 【従業員数】



※「不明」の2社についてはNから除いている。

【業種】



※「不明」の1社についてはNから除いている。

【所在地】

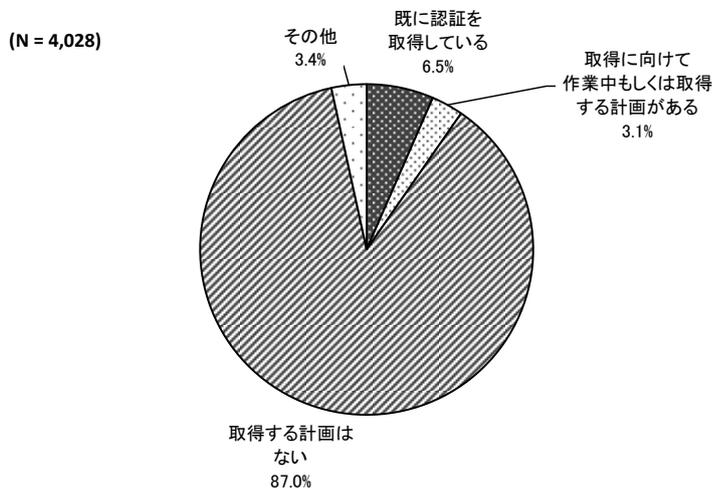
N=4,466

	実数(社)	割合(%)
千代田区	411	9.2
中央区	388	8.7
港区	404	9.0
新宿区	247	5.5
文京区	122	2.7
台東区	199	4.5
墨田区	127	2.8
江東区	129	2.9
品川区	154	3.4
目黒区	81	1.8
大田区	253	5.7
世田谷区	123	2.8
渋谷区	216	4.8
中野区	54	1.2
杉並区	86	1.9
豊島区	136	3.0
北区	59	1.3
荒川区	64	1.4
板橋区	110	2.5
練馬区	85	1.9
足立区	143	3.2
葛飾区	94	2.1
江戸川区	141	3.2
八王子市	118	2.6
立川市	33	0.7
武蔵野市	24	0.5
三鷹市	19	0.4
青梅市	28	0.6
府中市	41	0.9
昭島市	21	0.5
調布市	30	0.7

町田市	52	1.2
小金井市	13	0.3
小平市	16	0.4
日野市	19	0.4
東村山市	21	0.5
国分寺市	10	0.2
国立市	6	0.1
福生市	8	0.2
狛江市	13	0.3
東大和市	6	0.1
清瀬市	8	0.2
東久留米市	13	0.3
武蔵村山市	14	0.3
多摩市	17	0.4
稲城市	15	0.3
羽村市	15	0.3
あきる野市	12	0.3
西東京市	28	0.6
瑞穂町	20	0.4
日の出町	6	0.1
檜原村	2	0.0
奥多摩町	5	0.1
大島町	3	0.1
利島村	0	0.0
新島村	0	0.0
神津島村	3	0.1
三宅村	0	0.0
御蔵島村	0	0.0
八丈町	1	0.0
青ヶ島村	0	0.0
小笠原村	0	0.0

※「不明」の1社についてはNから除いている。

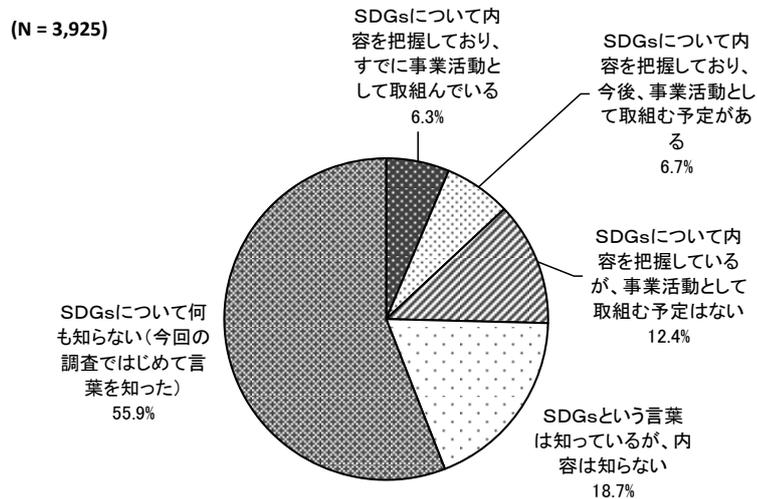
【環境マネジメントシステム認証の取得状況】



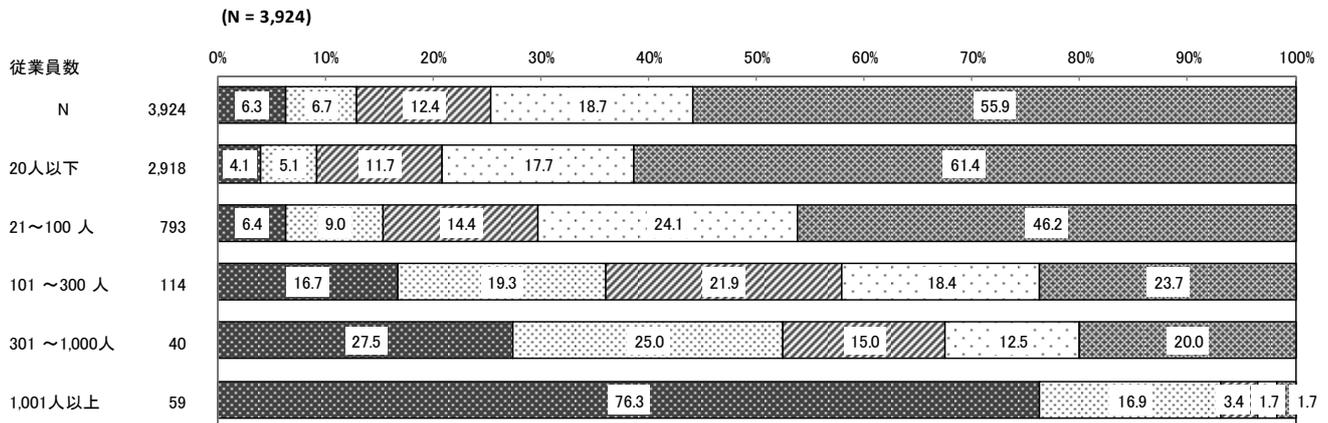
2. SDGsの認知度と、取組状況について

「SDGsについて何も知らない(今回の調査ではじめて言葉を知った)」が55.9%と最も高く、次いで「SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない」が18.7%、「SDGsについて内容を把握しているが、事業活動として取組む予定はない」が12.4%となっている。

従業員数別にみると、「SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる」の回答割合が、従業員規模が大きくなるごとに増加しており、1,001人以上の企業では76.3%となった。



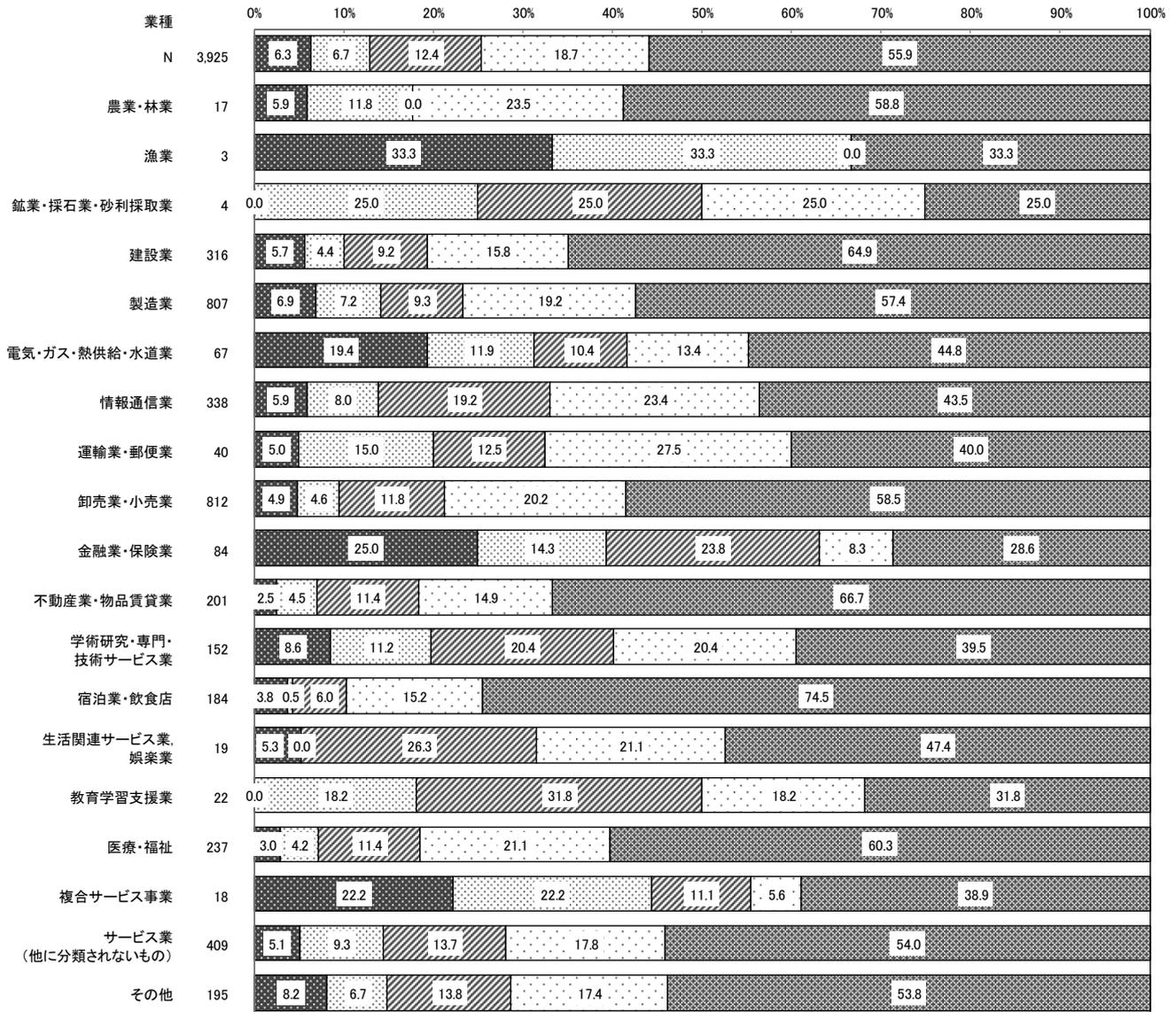
【従業員数別】



- SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる
- SDGsについて内容を把握しており、今後、事業活動として取組む予定がある
- ▨ SDGsについて内容を把握しているが、事業活動として取組む予定はない
- SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない
- SDGsについて何も知らない(今回の調査ではじめて言葉を知った)

【業種別】

(N = 3,925)

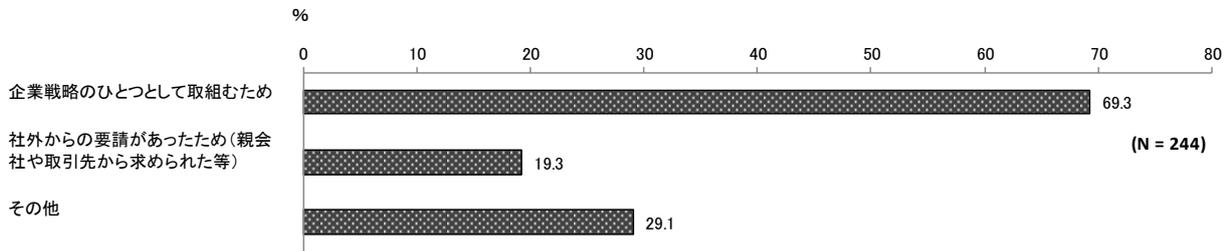


- SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取り組んでいる
- SDGsについて内容を把握しており、今後、事業活動として取り組む予定がある
- ▣ SDGsについて内容を把握しているが、事業活動として取り組む予定はない
- SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない
- SDGsについて何も知らない(今回の調査ではじめて言葉を知った)

3. SDGs に事業活動として取組もうと思ったきっかけ（複数回答可）

※3～10 までは、「SDGs について内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる」と回答した企業に対し質問。

「企業戦略のひとつとして取組むため」が 69.3% と最も高く、次いで「その他」が 29.1%、「社外からの要請があったため（親会社や取引先から求められた等）」が 19.3% となっている。



【「その他」回答の内訳（一部抜粋）】

<企業理念や事業・企業の取組等>

- ・オーガニック商材を取扱っており、以前から近い取組をしていた。（従業員 20 人以下、製造業）
- ・作っている製品（ソーラー照明灯など）が SDGs に該当するものだった。（従業員 20 人以下、製造業）
- ・自発的に 20 年前から取組んでいる。（従業員 20 人以下、建設業）
- ・世界の子どものための活動が事業の柱となっている。（従業員 20 人以下、学術研究・専門・技術サービス業）
- ・自社の環境経営に根ざした目標と合致しているため。（従業員 21～100 人、製造業）
- ・環境に配慮した認証（グリーンプリンティング）を取得したら、SDGs の事業活動に取組んだことになった。（従業員 21～100 人、製造業）
- ・17 目標はどれも創設時からの理念である。（従業員 21～100 人、その他）
- ・地域福祉の普及推進を目的とした法人であるため（SDGs への取組みというわけではないが、ゴールのうちのいくつかは自団体の目的と近い）。（従業員 21～100 人、医療・福祉）
- ・今後の事業活動として必要なものと考えから。（従業員 101～300 人、製造業）
- ・NPO 環境文明 21 で表彰され、経営者クラブの活動から学んだ。（従業員 101～300 人、製造業）
- ・エコステージ取得、及び eco 検定を推進しているため。（従業員 101～300 人、情報通信業）
- ・CSR 基本方針策定の際に同時策定した方が良く判断したため。（従業員 1,001 人以上、建設業）
- ・創立以来、事業活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでいるため。（従業員 1,001 人以上、電気・ガス・熱供給・水道業）

<他団体からの情報提供や連携等>

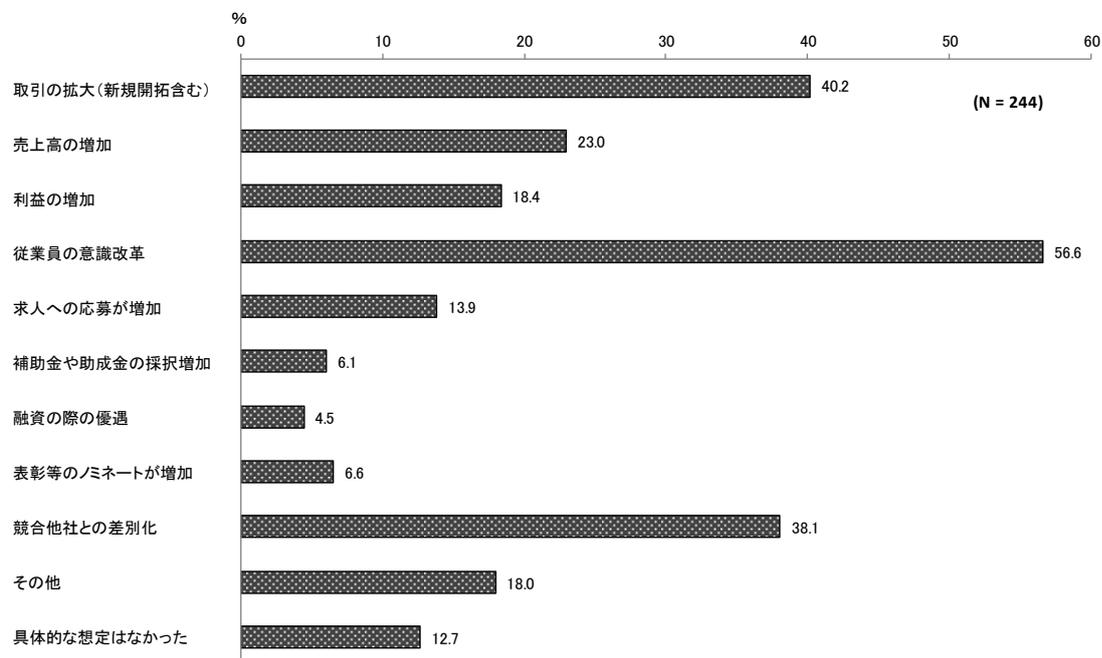
- ・子どもと一緒に学ぶ機会があったから。（従業員 20 人以下、卸売業・小売業）
- ・SDGs を実践している法人を紹介されたから。（従業員 20 人以下、複合サービス事業）
- ・セミナーなどでも取り上げられることが増え、重要性を知ったため。（従業員 20 人以下、サービス業（他に分類されないもの））
- ・日本政策投資銀行が重視していた。（従業員 20 人以下、サービス業（他に分類されないもの））
- ・大学院と提携しているため。（従業員 20 人以下、サービス業（他に分類されないもの））
- ・SDGs に取り組むスタートアップとの協業支援。（従業員 21～100 人、学術研究・専門・技術サービス業）
- ・2012 年より参加している UNGC^{※1}において、SDGs の重要性を認識していた。（従業員 1,001 人以上、製造業）
- ・経団連からの情報提供。（従業員 1,001 人以上、電気・ガス・熱供給・水道業）

※1 UNGC：国連グローバル・コンパクト。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組み。（出典：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン WEB サイト）

4. SDGs に事業活動として取組むにあたっての効果

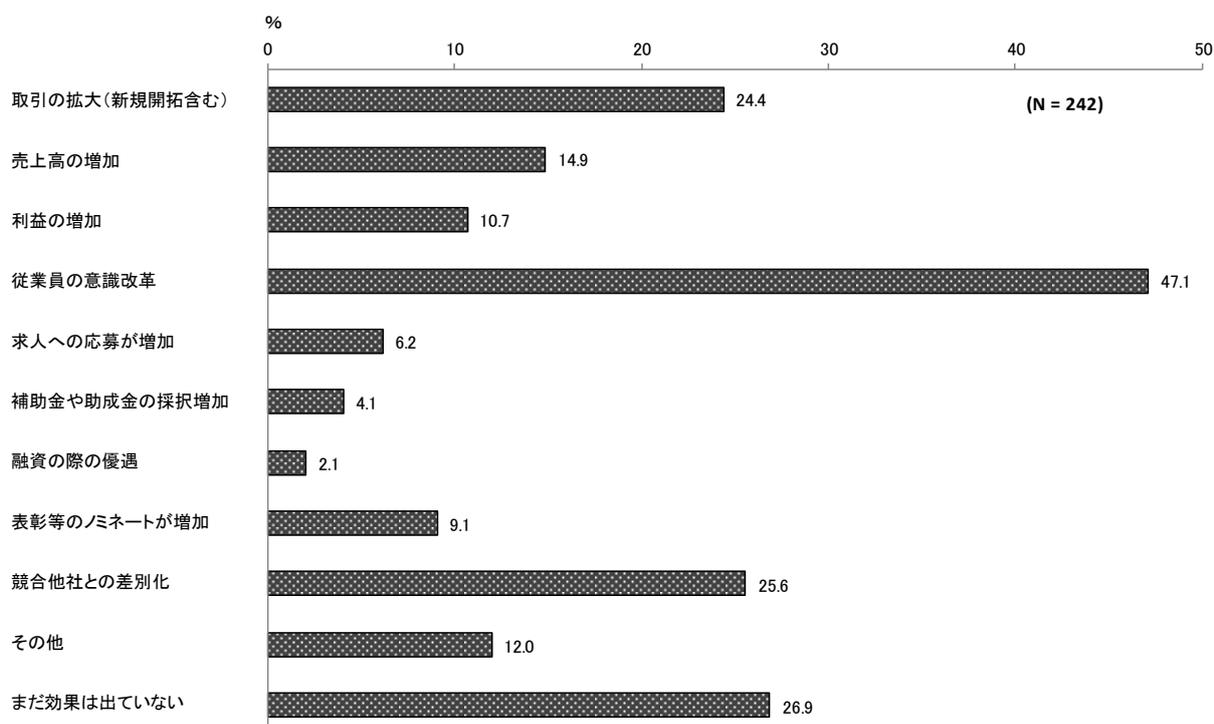
【計画時に想定していた効果】（複数回答可）

「従業員の意識改革」が56.6%と最も高く、次いで「取引の拡大（新規開拓含む）」が40.2%、「競合他社との差別化」が38.1%となっている。



【取組んだ結果、得られた効果】（複数回答可）

「従業員の意識改革」が47.1%と最も高く、次いで「競合他社との差別化」が25.6%、「取引の拡大」が24.4%となっている。一方、「まだ効果は出ていない」が26.9%となった。

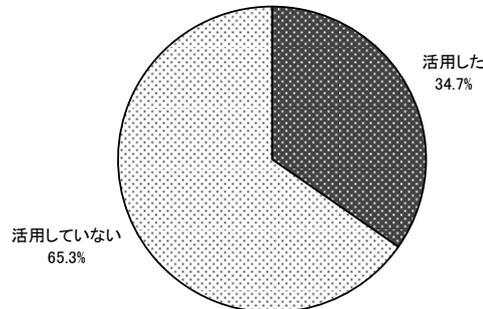


5. 外部機関の活用

【SDGs に取組む際、外部機関から支援や助言を活用したか】

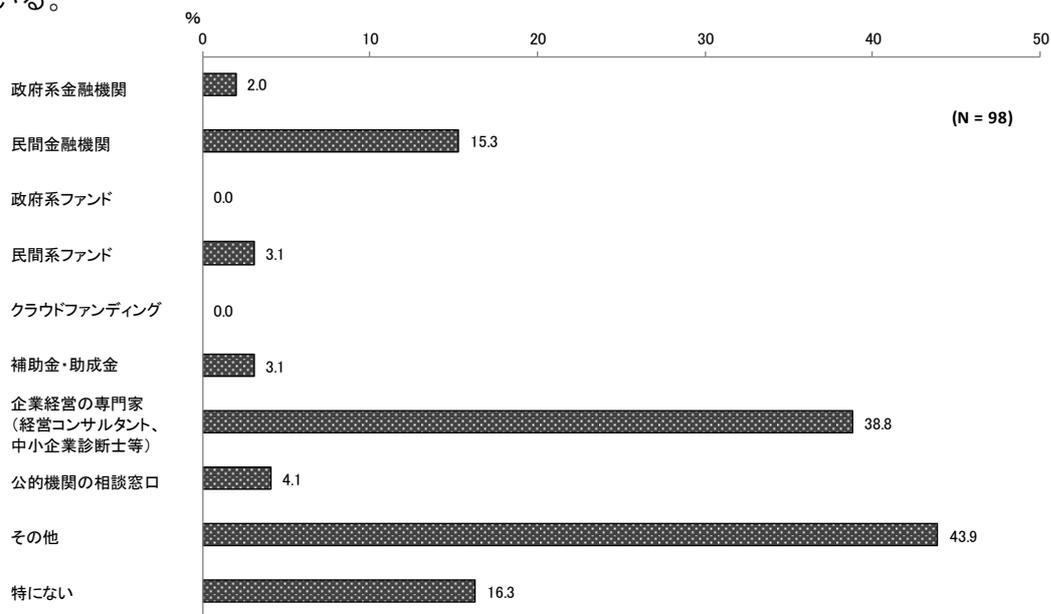
「活用した」は 34.7%、「活用していない」は 65.3%であった。

(N = 236)



【支援や助言を受けた具体的な機関等】（複数回答可）

「企業経営の専門家（経営コンサルタント、中小企業診断士等）」の 38.8%に次いで、「民間金融機関」が 15.3%となっている。なお、「その他」が 43.9%、「特にない」が 16.3%となっている。



【「その他」回答の内訳（一部抜粋）】

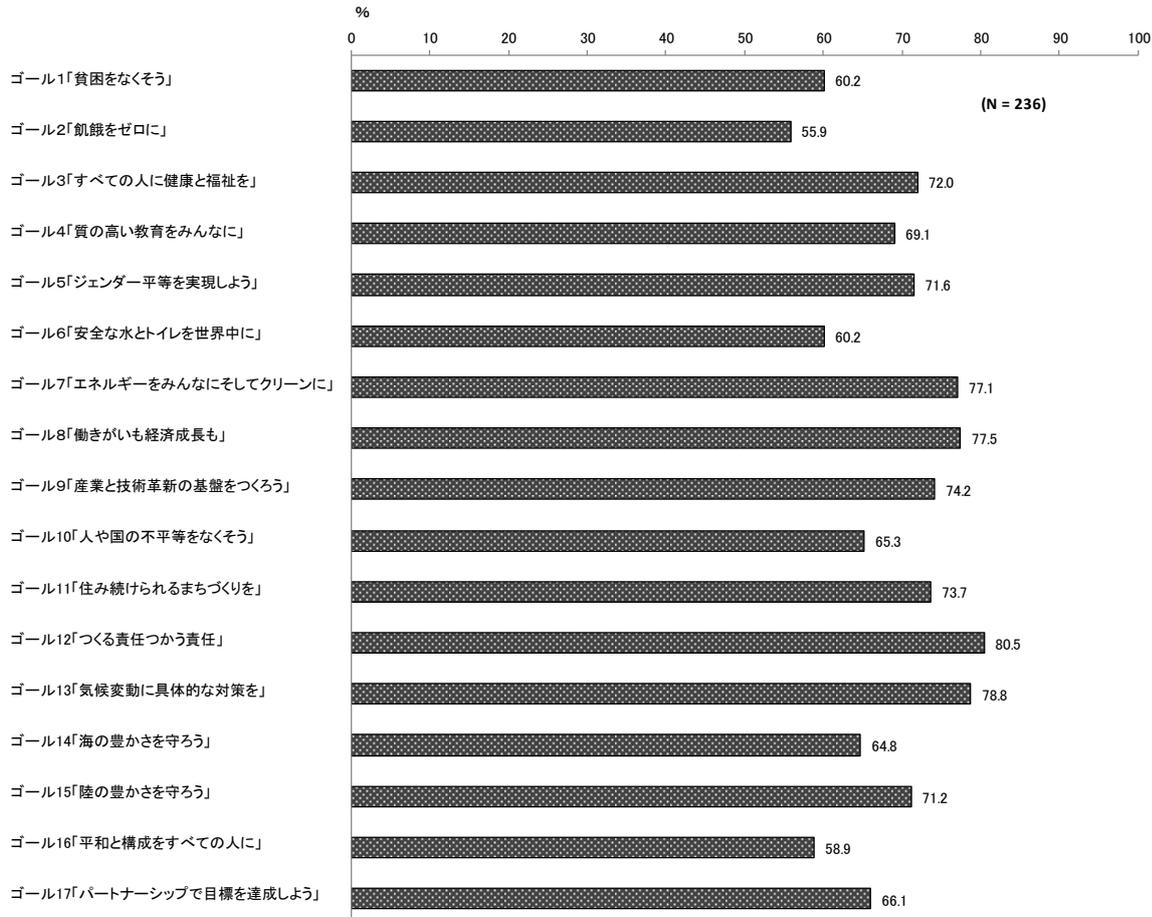
- ・東京青年会議所（従業員 20 人以下、製造業）
- ・日本学術振興会、大学機関（従業員 20 人以下、卸売業・小売業）
- ・環境系コンサルタント（従業員 20 人以下、その他）
- ・経産省、農水省、環境省、地方自治体の推進者（従業員 20 人以下、学術研究・専門・技術サービス業）
- ・内閣府地方創生 SDGs グリーン購入ネットワーク（従業員 21～100 人、製造業）
- ・水産庁、海上保安庁（従業員 21～100 人、漁業）
- ・大学教授（従業員 21～100 人、学術研究・専門・技術サービス業）
- ・書類廃棄事業者からの提案（従業員 101～300 人、製造業）
- ・経団連、NGO 等（従業員 1,001 人以上、電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・NGO、NPO（従業員 1,001 人以上、卸売業・小売業）
- ・消費生活アドバイザー、認定非営利活動法人の代表等（従業員 1,001 人以上、製造業）

6. SDGs に取り組んでいる企業における、ゴールごとの取組状況（複数回答可）

ゴールごとの取組状況については、回答割合が高い順に、「ゴール 12 つくる責任つかう責任」、「ゴール 13 気候変動に具体的な対策を」、「ゴール 8 働きがいも経済成長も」となった。

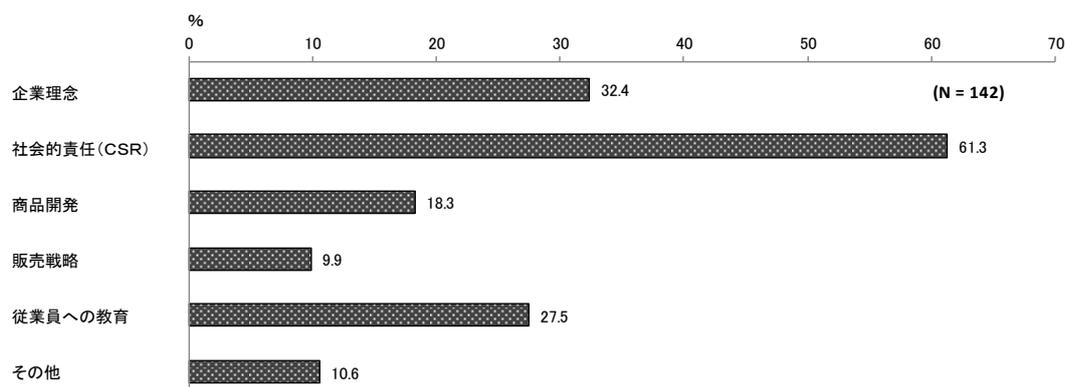
なお、いずれのゴールも 5 割以上の回答を集めており、取組割合が極端に低い項目は見受けられなかった。

一方、SDGs に取り組むにあたり取り入れている事業活動等としては、いずれのゴールにおいても「社会的責任（CSR）」が最も多かった。また、多くのゴールにおいて「企業理念」や「従業員への教育」が上位にくる中、「ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」や「ゴール 12 つくる責任つかう責任」、「ゴール 13 気候変動に具体的な対策を」においては、「商品開発」が 2 番目に多い結果となった。



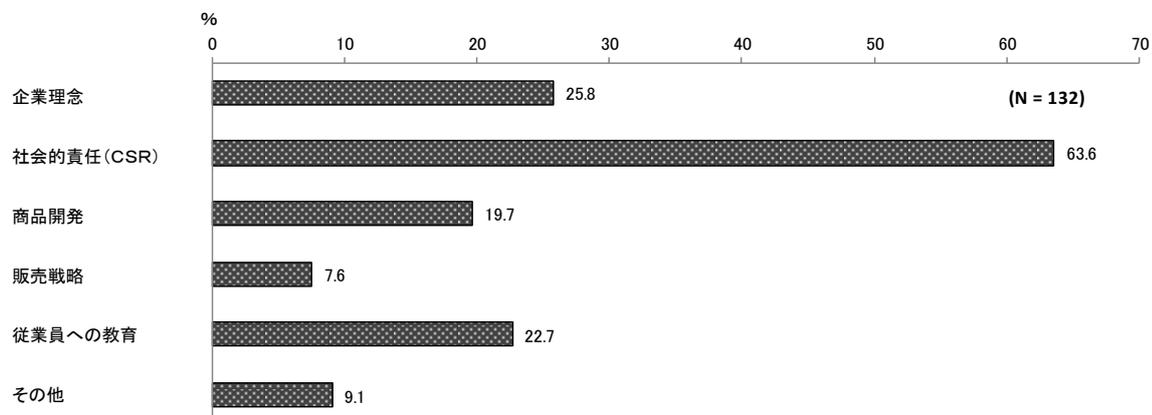
【取組状況】ゴール 1 「貧困をなくそう」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が 61.3%と最も高く、次いで「企業理念」が 32.4%、「従業員への教育」が 27.5%となっている。



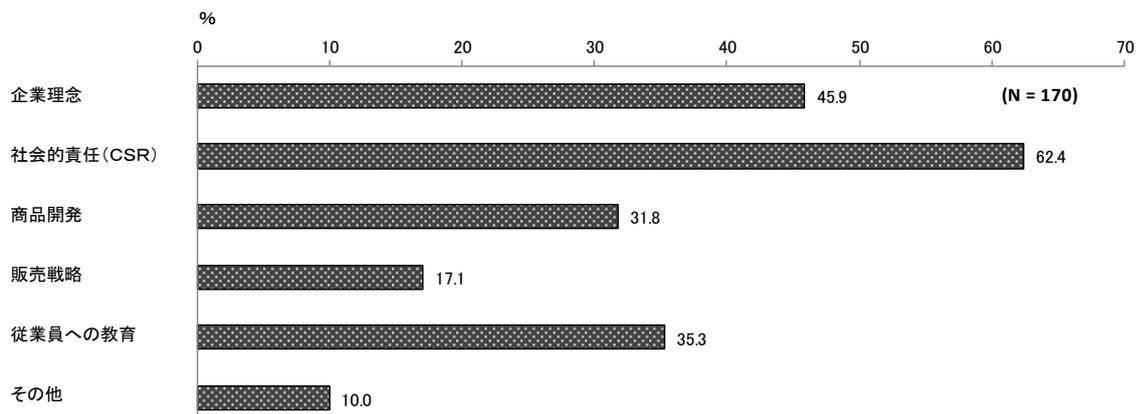
【取組状況】ゴール2「飢餓をゼロに」(複数回答可)

「社会的責任 (CSR)」が 63.6%と最も高く、次いで「企業理念」が 25.8%、「従業員への教育」が 22.7%となっている。



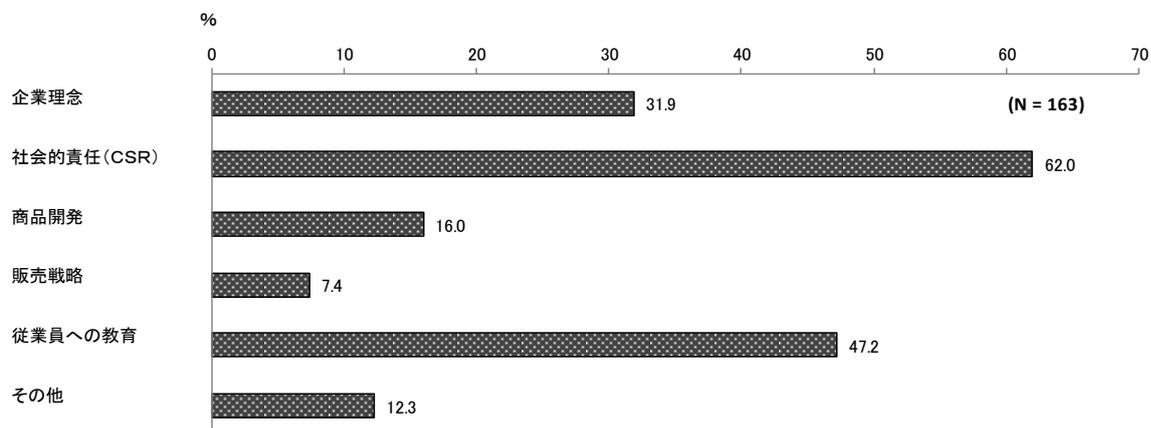
【取組状況】ゴール3「すべての人に健康と福祉を」(複数回答可)

「社会的責任 (CSR)」が 62.4%と最も高く、次いで「企業理念」が 45.9%、「従業員への教育」が 35.3%となっている。



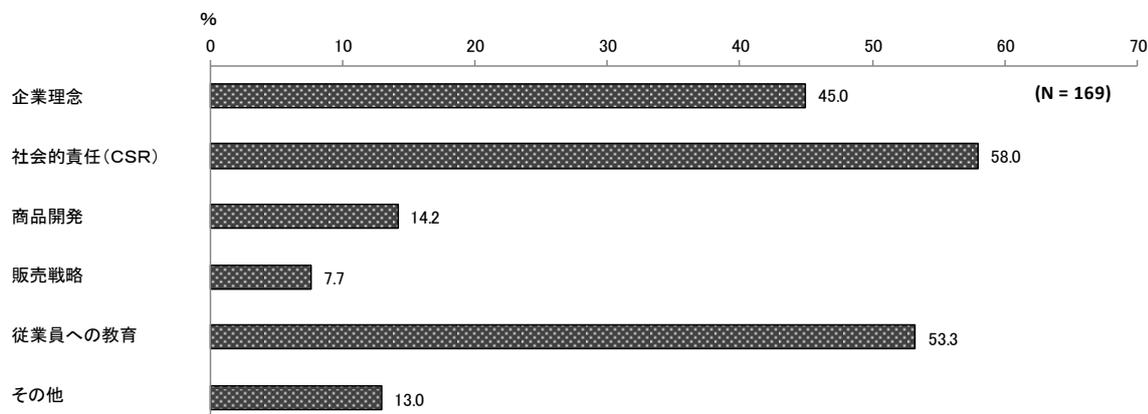
【取組状況】ゴール4「質の高い教育をみんなに」(複数回答可)

「社会的責任 (CSR)」が 62.0%と最も高く、次いで「従業員への教育」が 47.2%、「企業理念」が 31.9%となっている。



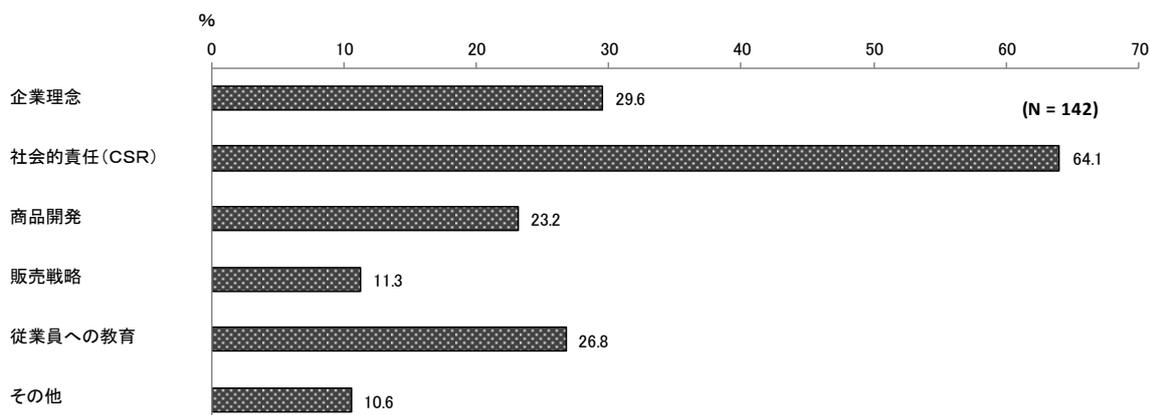
【取組状況】ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が58.0%と最も高く、次いで「従業員への教育」が53.3%、「企業理念」が45.0%となっている。



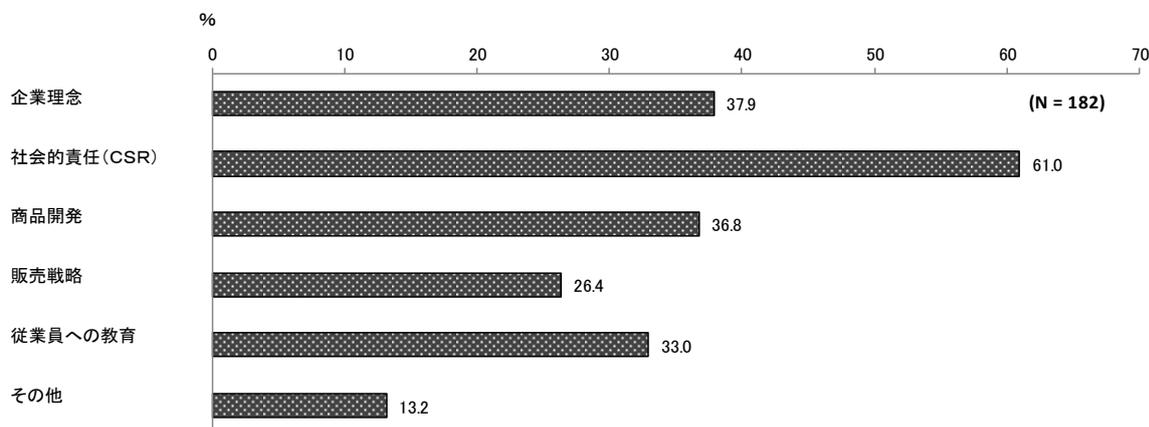
【取組状況】ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が64.1%と最も高く、次いで「企業理念」が29.6%、「従業員への教育」が26.8%となっている。



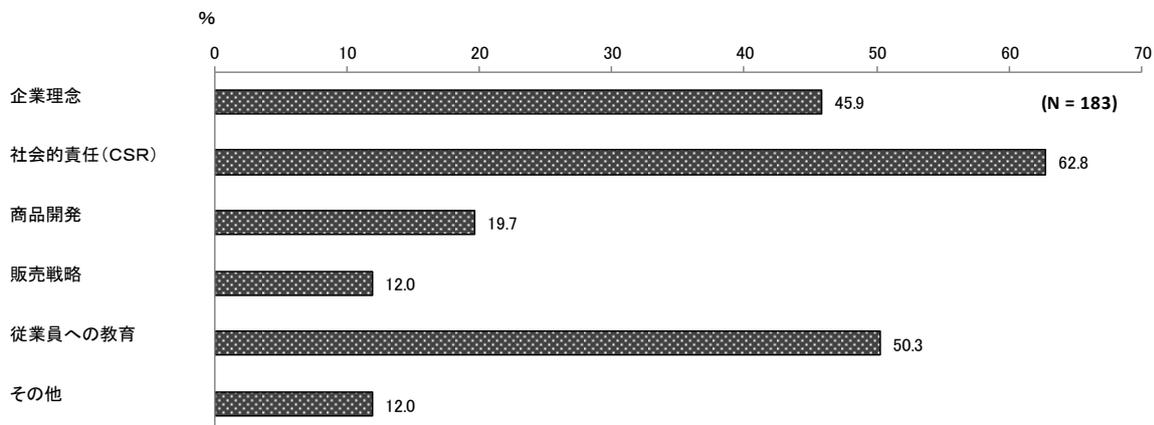
【取組状況】ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が61.0%と最も高く、次いで「企業理念」が37.9%、「商品開発」が36.8%となっている。



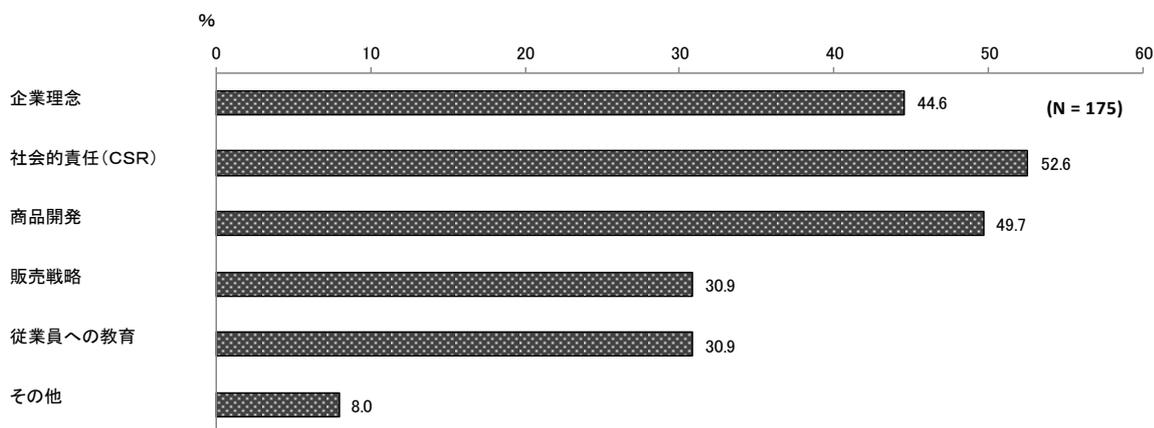
【取組状況】ゴール8「働きがいも経済成長も」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が62.8%と最も高く、次いで「従業員への教育」が50.3%、「企業理念」が45.9%となっている。



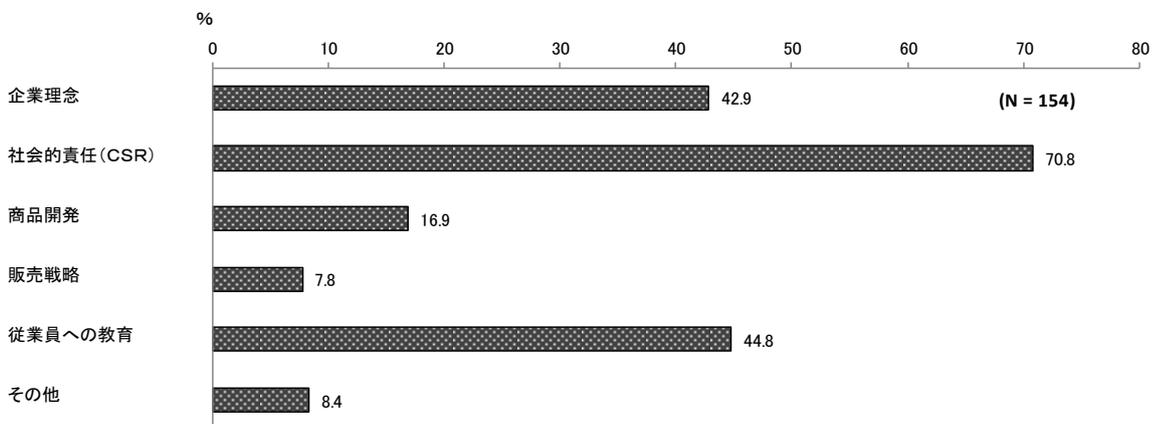
【取組状況】ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が52.6%と最も高く、次いで「商品開発」が49.7%、「企業理念」が44.6%となっている。



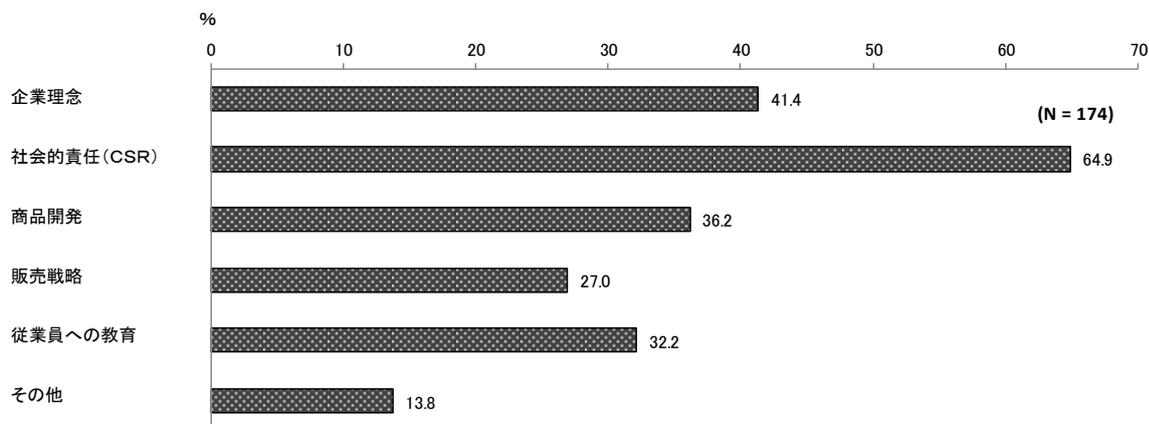
【取組状況】ゴール10「人や国の不平等をなくそう」(複数回答可)

「社会的責任(CSR)」が70.8%と最も高く、次いで「従業員への教育」が44.8%、「企業理念」が42.9%となっている。



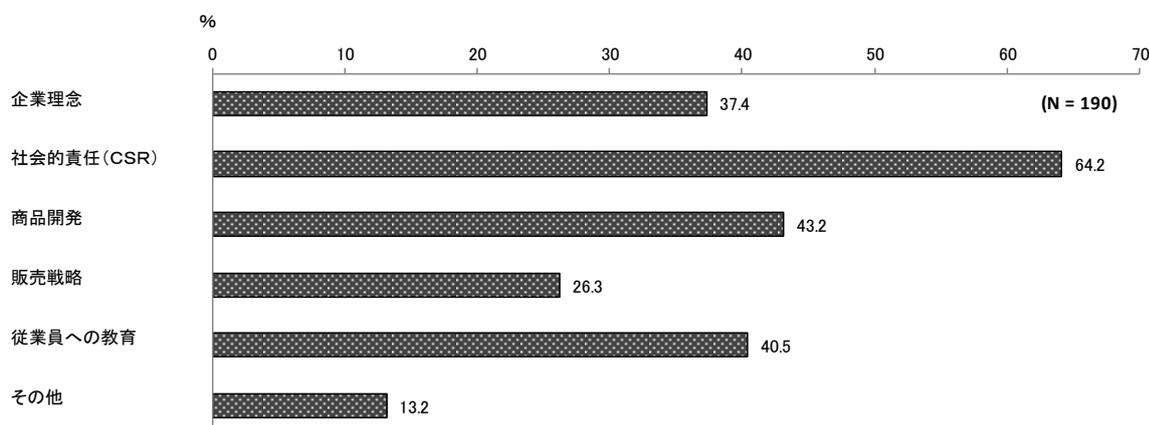
【取組状況】ゴール11「住み続けられるまちづくりを」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が64.9%と最も高く、次いで「企業理念」が41.4%、「商品開発」が36.2%となっている。



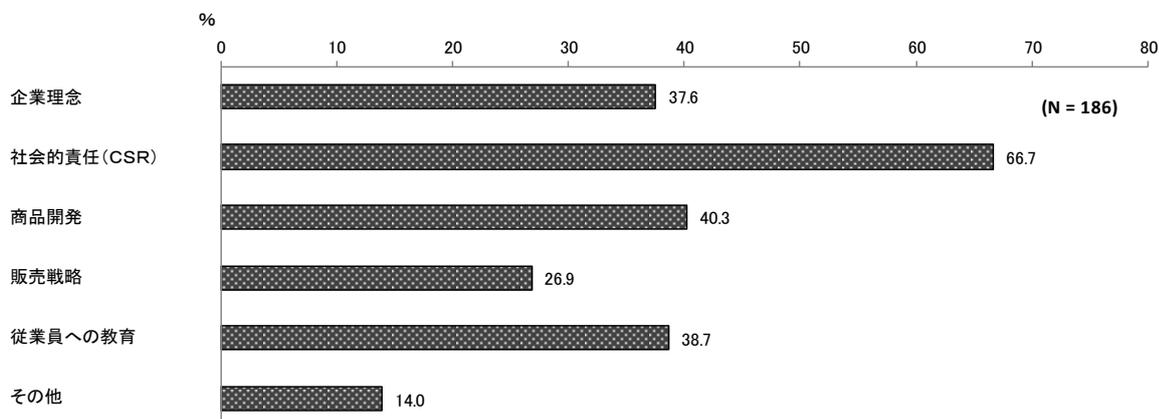
【取組状況】ゴール12「つくる責任つかう責任」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が64.2%と最も高く、次いで「商品開発」が43.2%、「従業員への教育」が40.5%となっている。



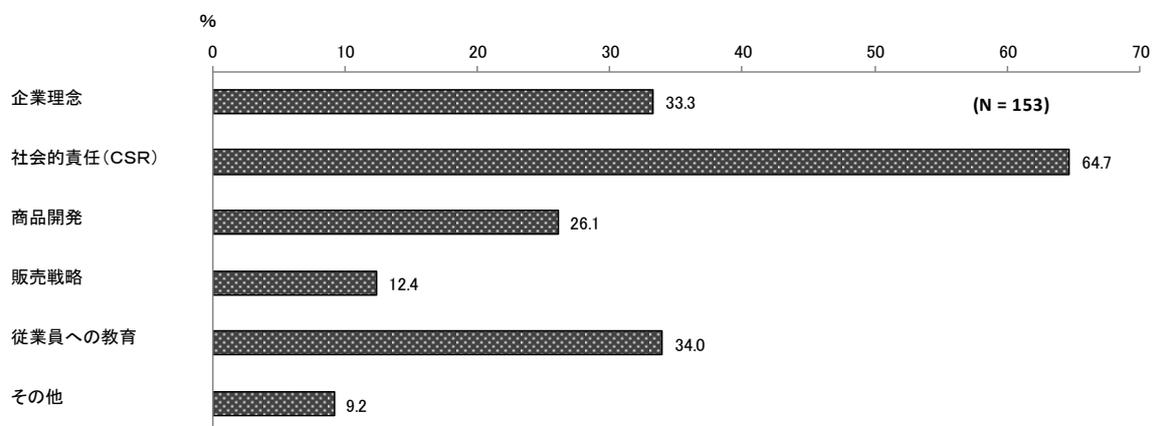
【取組状況】ゴール13「気候変動に具体的な対策を」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が66.7%と最も高く、次いで「商品開発」が40.3%、「従業員への教育」が38.7%となっている。



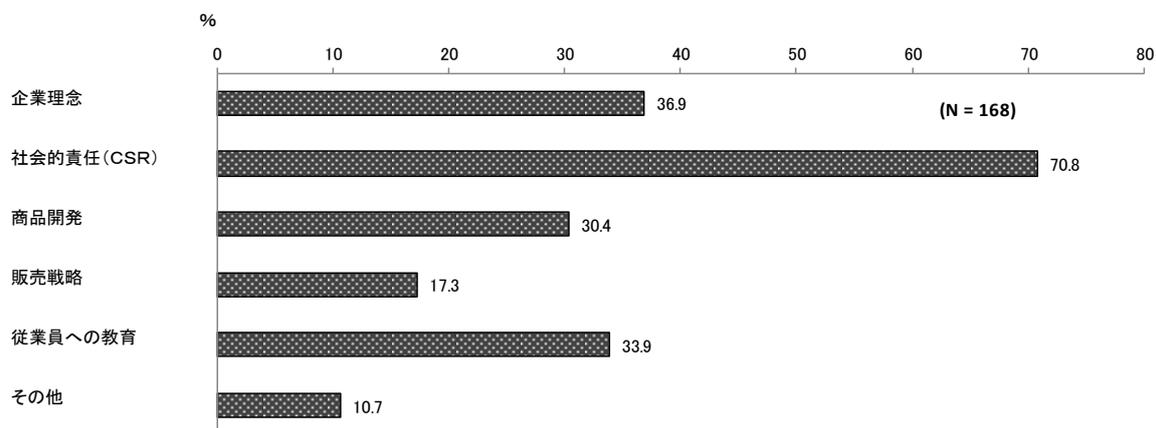
【取組状況】ゴール14「海の豊かさを守ろう」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が64.7%と最も高く、次いで「従業員への教育」が34.0%、「企業理念」が33.3%となっている。



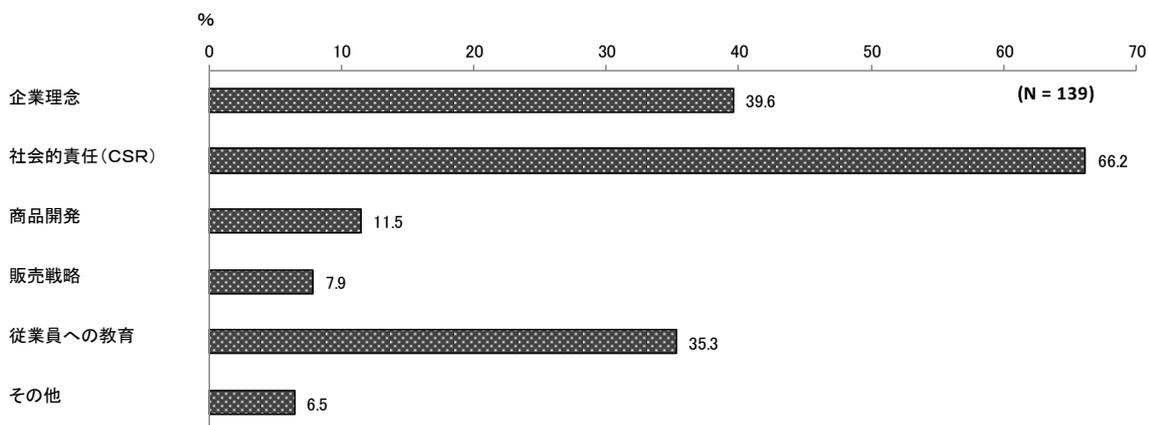
【取組状況】ゴール15「陸の豊かさを守ろう」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が70.8%と最も高く、次いで「企業理念」が36.9%、「従業員への教育」が33.9%となっている。



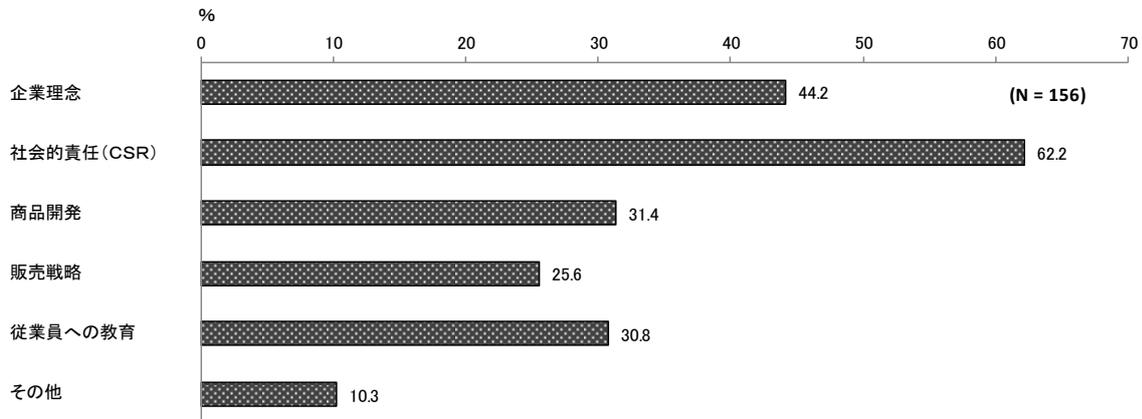
【取組状況】ゴール16「平和と構成をすべての人に」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が66.2%と最も高く、次いで「企業理念」が39.6%、「従業員への教育」が35.3%となっている。



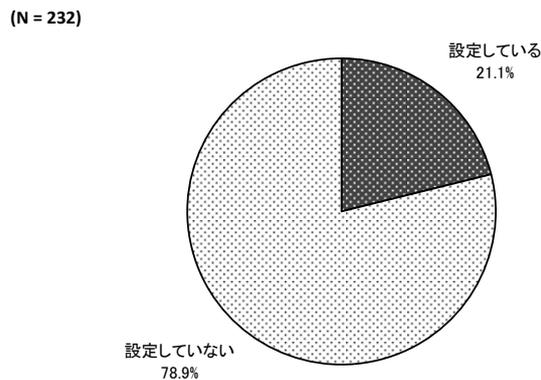
【取組状況】ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」（複数回答可）

「社会的責任（CSR）」が 62.2%と最も高く、次いで「企業理念」が 44.2%、「商品開発」が 31.4%となっている。



7. SDGs の取組における目標数値等の設定

「設定している」は 21.1%、「設定していない」は 78.9%であった。



【具体的な目標設定（一部抜粋）】

<資源やエネルギー利用の抑制・有効活用>

- ・ 電力使用量 5%削減。（従業員 20 人以下、製造業）
- ・ 太陽光発電システムの導入、LED 照明の導入、グリーンソースの契約締結につき期限を設けて具体的な数値目標を設定。取り組み内容と目標値を WEB サイトで開示準備中。（従業員 20 人以下、金融業・保険業）
- ・ CO2 基礎排出係数を 0.256kg-CO2/kmh 以下を維持することを目標としている。また再エネルギー・FIT 電気比率は全体 60%以上を目指している。（従業員 20 人以下、電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 廃棄物の削減、コピー用紙の廃棄量を削減、省エネルギー電気使用量、ガソリンの使用料削減。（従業員 21～100 人、卸売業・小売業）
- ・ 給与明細のペーパーレス化。木 1 本につき A4 用紙 13,000 枚として、毎月木を 3 本分保護とした計算で算出し、業務計画とリンクさせている。（従業員 101～300 人、情報通信業）
- ・ 事業所における省エネルギー推進：電力使用量削減、中長期的に見て年平均 1%以上、生産工場におけるエネルギー原単位削減。（従業員 1,001 人以上、製造業）
- ・ 2030 年 CO2 排出量 30%削減（2013 年比）2030 年 FSC 認証材活用率 30%。（従業員 1,001 人以上、製造業）

- ・温室効果ガスの排出量対生産量原単位削減率、再生可能エネルギー利用率、フードロス削減率など。(従業員 1,001 人以上、製造業)
- ・中期経営計画にて、数値を設定している。建設事業における生産性(2016 年度比)向上率 20%以上、建設事業における CO2 排出量(2017 年度比)削減率 10%以上、当社従業員意識調査による指標(5 段階評価の平均)働きがい指標 4.0 以上、重大な法令違反件数 0 件。それぞれ SDGs と関連付け、目標を設定している。(従業員 1,001 人以上、建設業)

＜商品やサービスの開発、提供に関すること＞

- ・毎年 10MV 級の発電所を作りかつ納税する。(従業員 20 人以下、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・SDGs 関連製品の開発、売上の拡大、海外展開。(従業員 20 人以下、製造業)
- ・CO2 削減：バイオマス度を上げたプラスチック開発。海洋生分解性：新規で安価なプラスチック開発。(従業員 20 人以下、製造業)
- ・新たなテクノロジー、新製品の売上推移、利益推移を管理している。(従業員 20 人以下、卸売業・小売業)
- ・ゴール 4 に基づいたプログラムの販売目標、及び、サステナビリティに関わる売上目標を設定している。(従業員 301~1,000 人、サービス業(他に分類されないもの))
- ・製品・サービスでの CO2 排出抑制として、大型 3 製品(冷蔵庫、洗濯機、照明)および製品遠隔サービス等での CO2 削減並びに工場でのエネルギー消費削減について目標設定している。(従業員 1,001 人以上、製造業)
- ・2020 年度までに、自社サービスエリア全てのお客様にスマートメーターを設置する計画がある。(従業員 1,001 人以上、電気・ガス・熱供給・水道業)

＜オフィス環境、働きやすさの向上＞

- ・労働災害を 2030 年までにゼロにする。温暖化ガスの排出を 2030 年までに 20%削減する。(従業員 20 人以下、製造業)
- ・女性取締役、女性管理職の割合。それぞれ 2020 年末までに 20%、40%とする。(従業員 20 人以下、金融業・保険業)
- ・健診受診率 100%。会社の総労働時間 1,830 時間未満。有給休暇取得率 90%以上。オフィス電飾使用料を前年比 1%削減。(従業員 101~300 人、卸売業・小売業)
- ・女性管理職の人数(2020 年までに女性マネージャーの人数を 55%とする)。CO2 排出削減目標(2030 年までに 32%、50 年度までに 65%削減)(従業員 1,001 人以上、金融業・保険業)
- ・「働きがいのある会社」ランキング(GreatPlacetoWork 主催)(※従業員 1,000 人以上部門)での Top10 入り。(従業員 1,001 人以上、情報通信業)

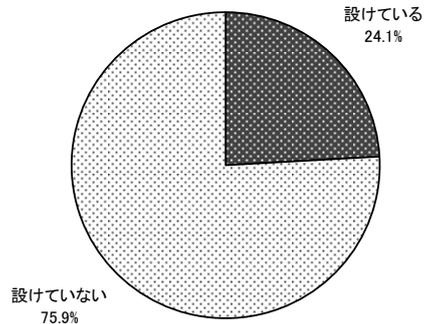
＜その他＞

- ・講座開催数、受講者数、理事の性別、年齢、関係者の名刺を全員 FSC 認証紙使用にする、封筒(FSC)他、現在ゴール 4、5、8 に関わる商品開発に向けて企画。(従業員 20 人以下、サービス業(他に分類されないもの))
- ・グループとして、発電 CAPACITY におけるクリーンエネルギー比率目標設定、専門部署の設立。(従業員 20 人以下、サービス業(他に分類されないもの))
- ・農業耕作地の地力増進を目的として、土壌改良について、各地の農業専門家と勉強会を計画実施している。(従業員 20 人以下、卸売業・小売業)
- ・地球温暖化防止、環境保全など、9 つの「マテリアリティ」を特定し、SDGs と結びつけたうえで KPI を設定し管理している。(従業員 1,001 人以上、製造業)

8. 従業員が主体的な取組を行うための制度の設置状況

「設けている」は24.1%、「設けていない」は75.9%であった。

(N = 83)



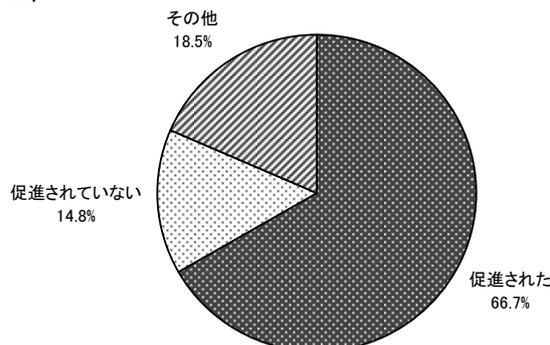
【具体的な制度内容（一部抜粋）】

- ・親会社による社長表彰制度、部門表彰制度。（従業員20人以下、電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・「会社表彰」制度。自薦、他薦を問わない。組織、チーム、個人でもかまわない。7つの価値観で評価。（従業員301～1,000人、金融業・保険業）
- ・業務改善提案制度の制定。（従業員301～1,000人、サービス業（他に分類されないもの））
- ・CSR賞を設定し、年1回グループの模範的活動を表彰し、賞金を授与している。対象は部署、個人を問わない。（従業員1,001人以上、卸売業・小売業）
- ・グループ全体の制度として環境系の目標達成に対しては、エコファクトリー、エコオフィスの認定制度がある。（従業員1,001人以上、製造業）
- ・「ASVアワード」を設け事業活動を通じて社会価値と経済価値を共創した優れた取り組みを表彰している。（従業員1,001人以上、製造業）
- ・省エネルギーに貢献する開発などに対する表彰制度を設けている。（従業員1,001人以上、製造業）
- ・社員の様々な功績に対して表彰を行う社長賞制度を実施しており、その中で優れた実績をあげた部署、個人を表彰している。（従業員1,001人以上、金融業・保険業）
- ・社員の課題設定への組み込みと評価。（従業員1,001人以上、金融業・保険業）
- ・ソーシャルアクション奨励賞という社内賞を2019年度より新設し社員の携わるビジネス・活動を表彰。セミナーも社内で開催。（従業員1,001人以上、生活関連サービス業、娯楽業）

9. 制度を整えることで取組が促進されたか

「促進された」が66.7%と最も高く、次いで「その他」が18.5%、「促進されていない」が14.8%となっている。

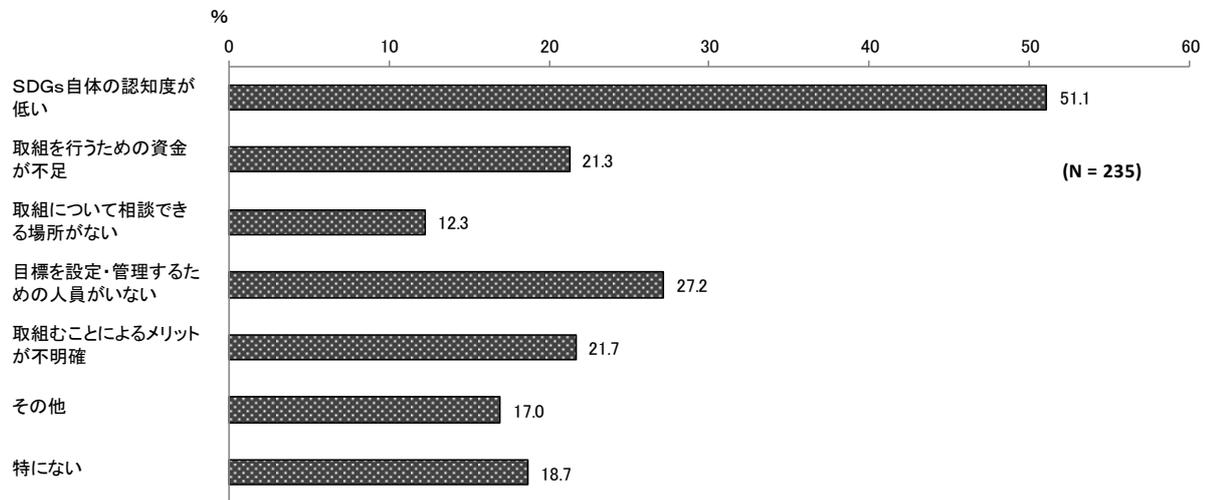
(N = 27)



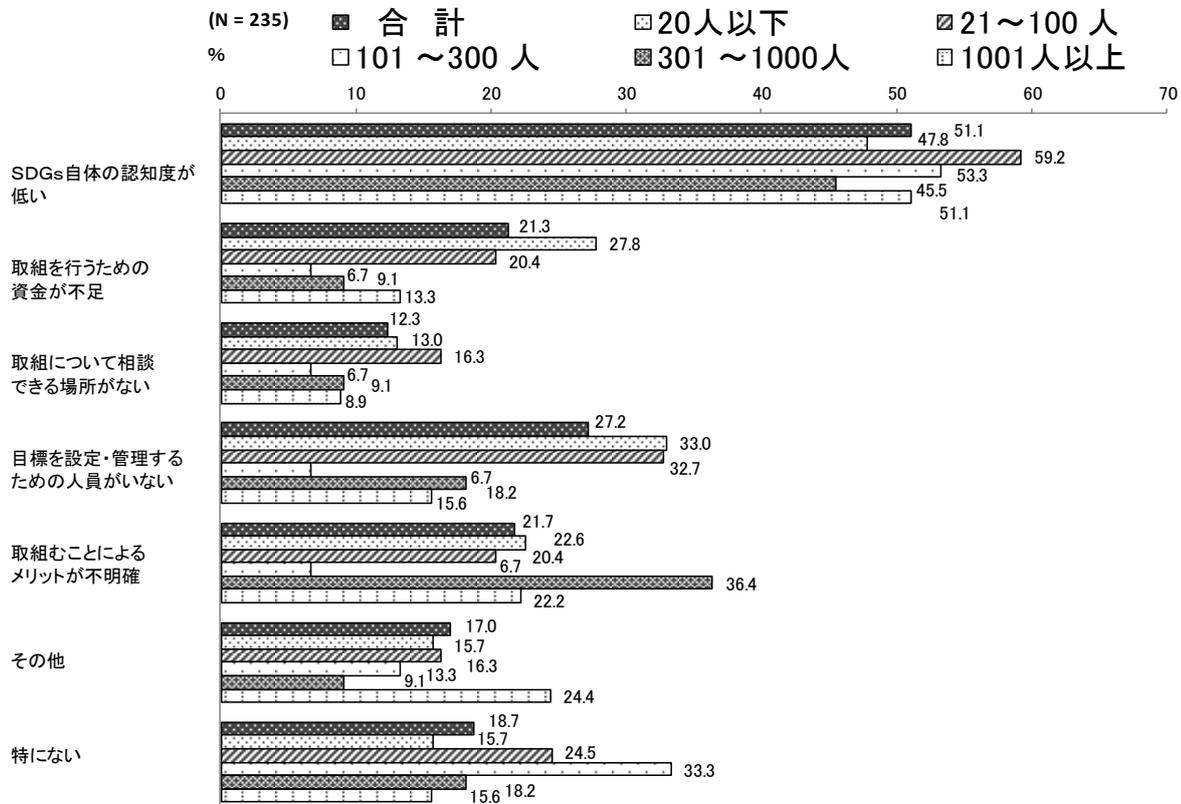
10. SDGs に取組む際に問題・課題であると感じたこと（複数回答可）

「SDGs 自体の認知度が低い」が 51.1%と最も高く、次いで「目標を設定・管理するための人員がない」が 27.2%、「取組むことによるメリットが不明確」が 21.7%となっている。

従業員数別にみると、いずれの規模においても「SDGs 自体の認知度が低い」の回答割合が最も高くなっている。



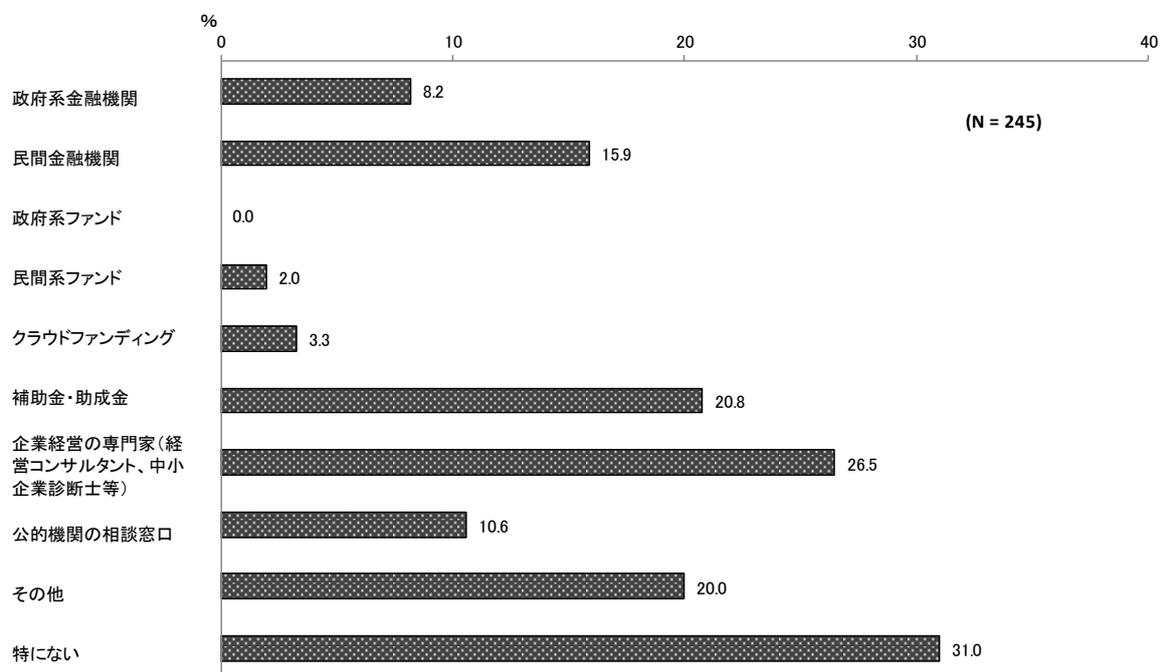
【従業員数別】



11. 今後、SDGs に取組むにあたって、支援や助言を受ける機関（複数回答可）

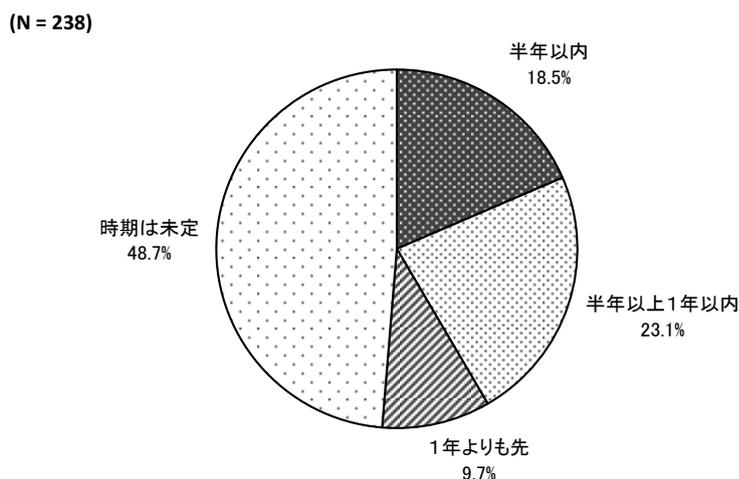
※11～14は、「SDGsについて内容を把握しており、今後、事業活動として取組む予定がある」と回答した企業に対し質問。

「企業経営の専門家（経営コンサルタント、中小企業診断士等）」が26.5%、次いで「補助金・助成金」が20.8%となっている。なお、「特にない」が31.0%と最も高くなっている。



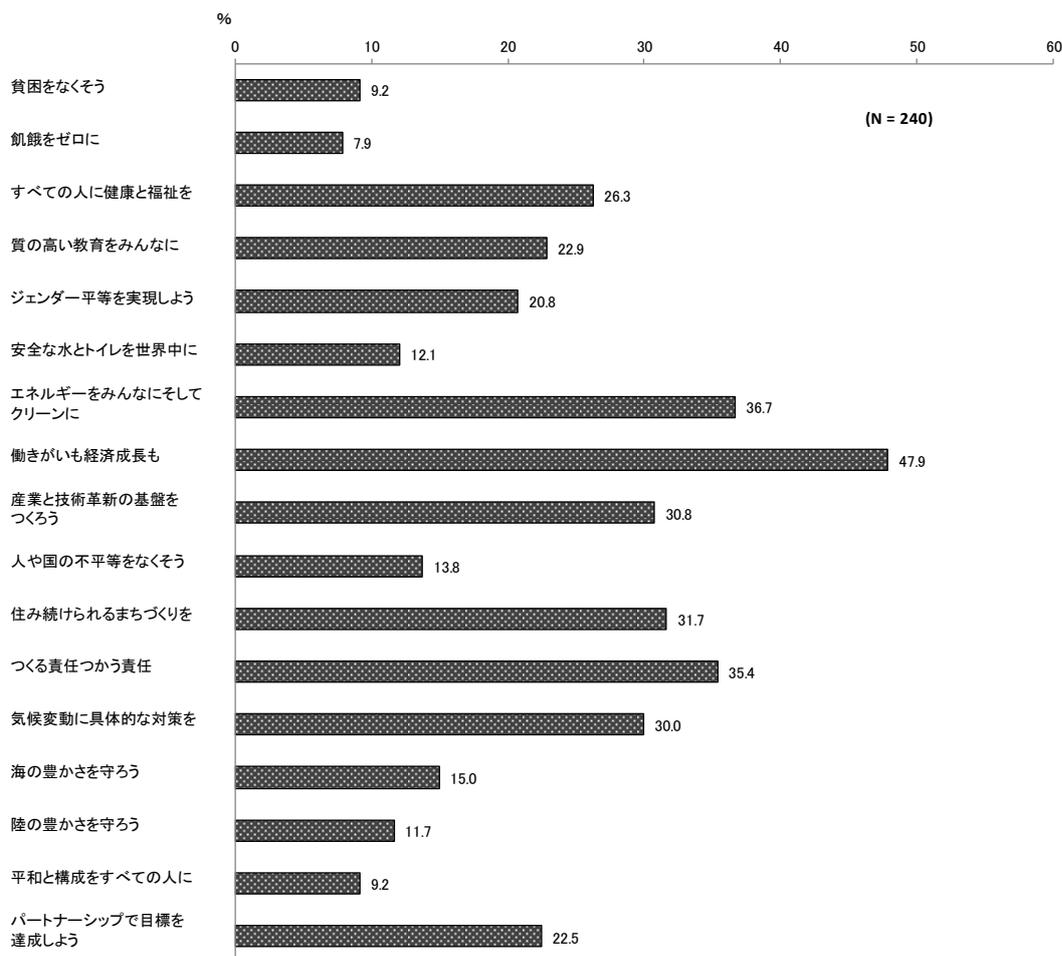
12. SDGs に関する取組の開始予定

「時期は未定」が48.7%と最も高く、次いで「半年以上1年以内」が23.1%、「半年以内」が18.5%となっている。



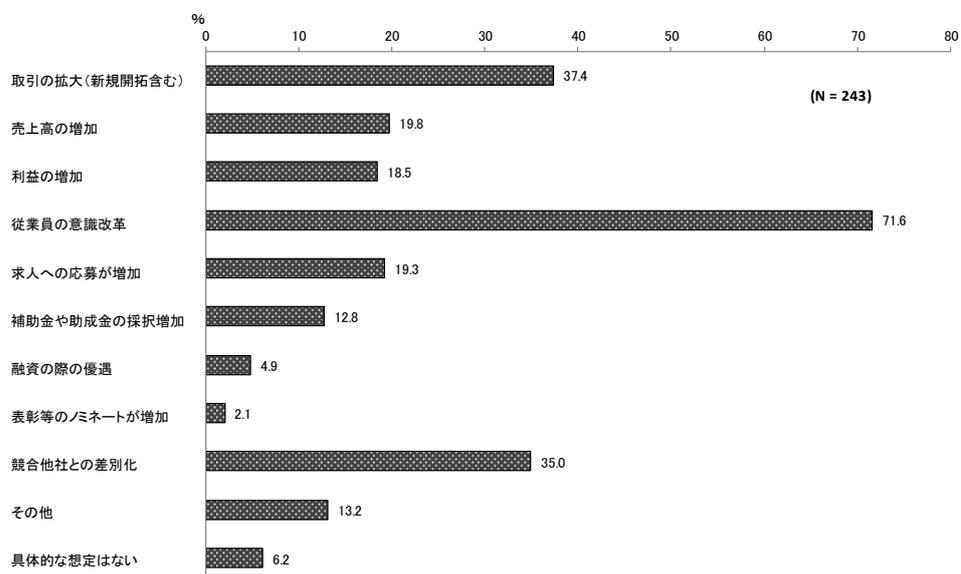
13. SDGs の 17 のゴールの今後取組む予定の項目（複数回答可）

「働きがいも経済成長も」が 47.9%と最も高く、次いで「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 36.7%、「つくる責任つかう責任」が 35.4%となっている。



14. SDGs に事業活動として取組むにあたって、期待する効果（複数回答可）

「従業員の意識改革」が 71.6%と最も高く、次いで「取引の拡大（新規開拓含む）」が 37.4%、「競合他社との差別化」が 35.0%となっている。

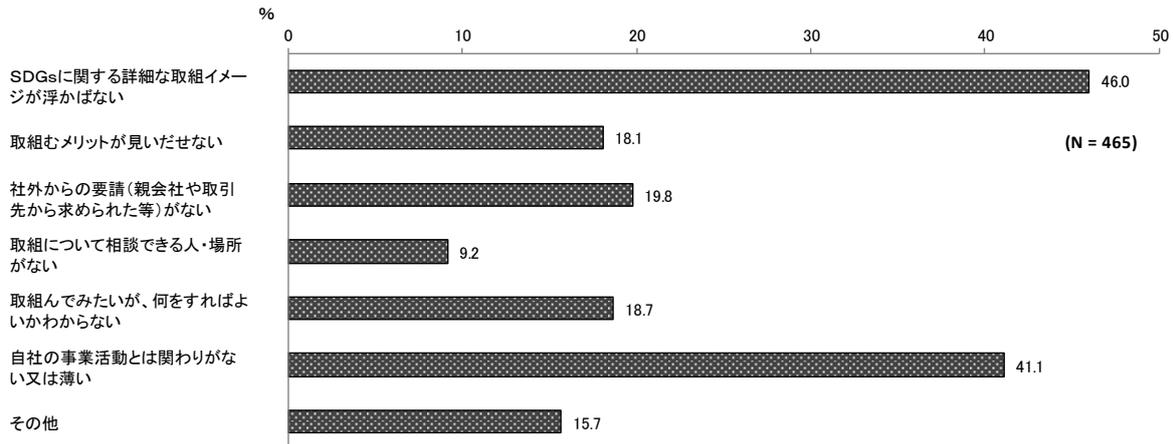


15. SDGs に取組んでいない理由（複数回答可）

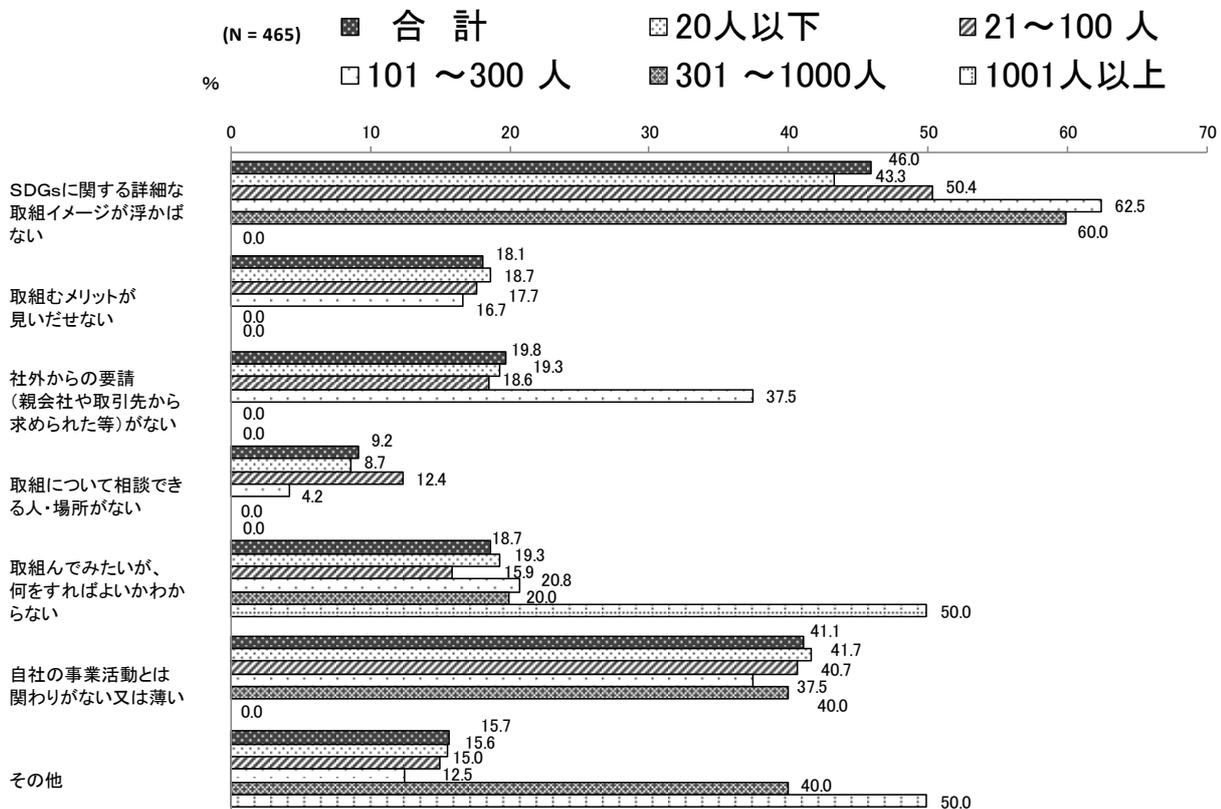
※15 は、「SDGs について内容を把握しているが、事業活動として取組む予定はない」と回答した企業に対し質問。

「SDGs に関する詳細な取組イメージが浮かばない」が 46.0%と最も高く、次いで「自社の事業活動とは関わりがない又は薄い」が 41.1%、「社外からの要請（親会社や取引先から求められた等）がない」が 19.8%となっている。

従業員数別にみると、1,001 人以上の企業を除くすべての企業で「SDGs に関する詳細な取組イメージが浮かばない」が最も多い結果となった。また、「101～300 人」の企業では、「社外からの要請（親会社や取引先から求められた等）がない」が 37.5%と、ほかよりも多くの回答を集めている。



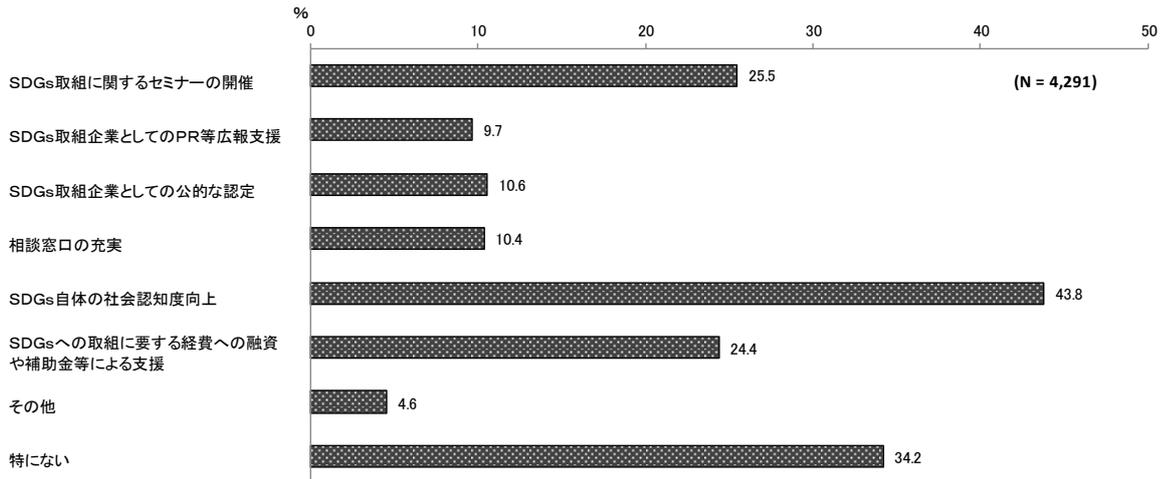
【従業員数別】



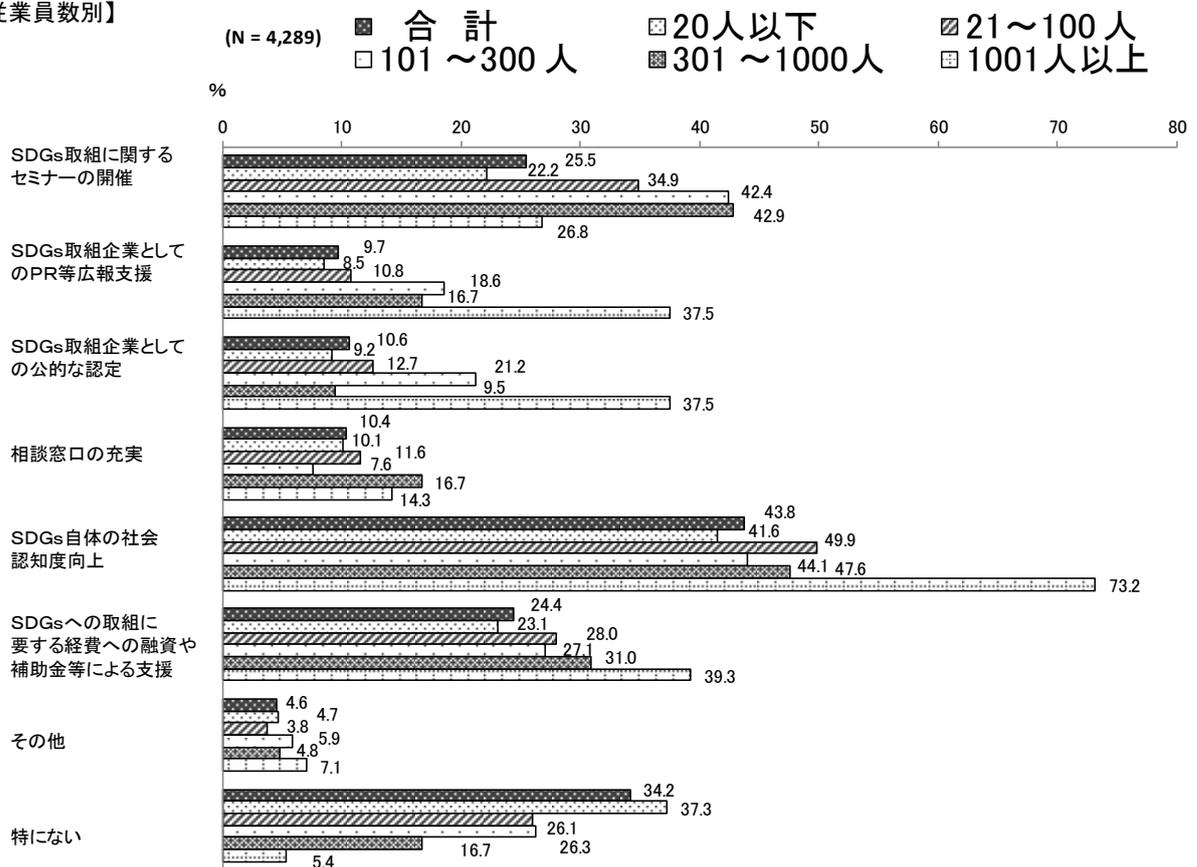
16. SDGs の取組について、行政に求める支援（複数回答可）

「SDGs 自体の社会認知度向上」が 43.8%と最も高く、「SDGs 取組に関するセミナーの開催」が 25.5%、「SDGs への取組に要する経費への融資や補助金等による支援」が 24.4%となっている。なお、「特にない」は 34.2%となった。

従業員数別にみると、すべての規模で「SDGs 自体の社会認知度向上」の回答割合が最も高くなっており、特に 1,001 人以上の企業では 7 割以上となっている。さらに、1,001 人以上の企業では「SDGs 取組企業としての公的な認定」がほかよりも高い 37.5%となった。また、101～300 人および 301～1,000 人の企業では「SDGs 取組に関するセミナーの開催」がともに 4 割以上と、ほかよりも高くなっている。



【従業員数別】

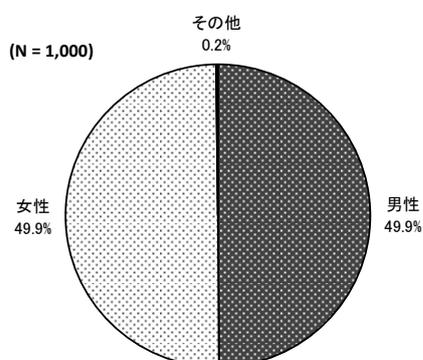


4. 調查結果（消費者）

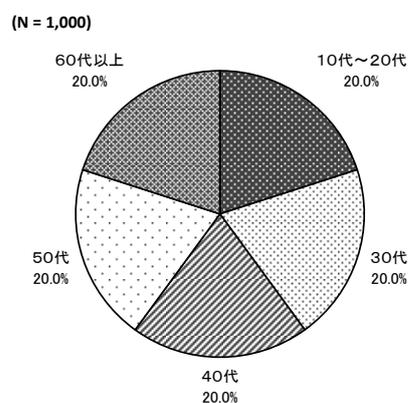
4. 調査結果（消費者）

1. 回答者の属性

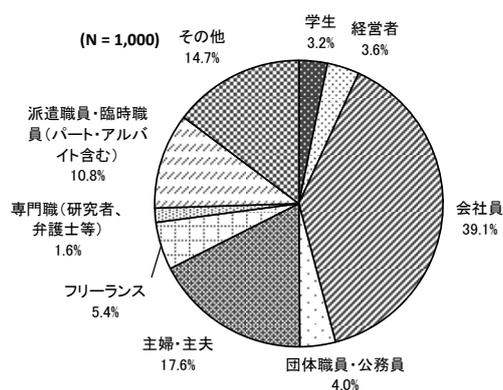
【性別】



【年代】

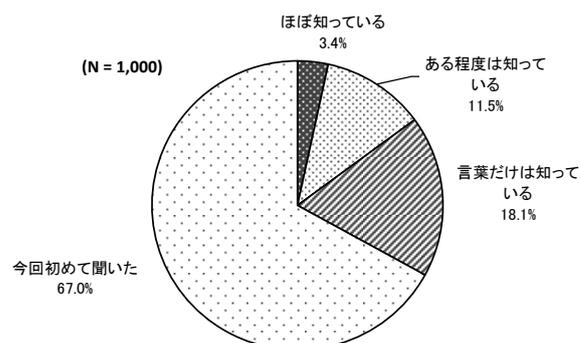


【職業】



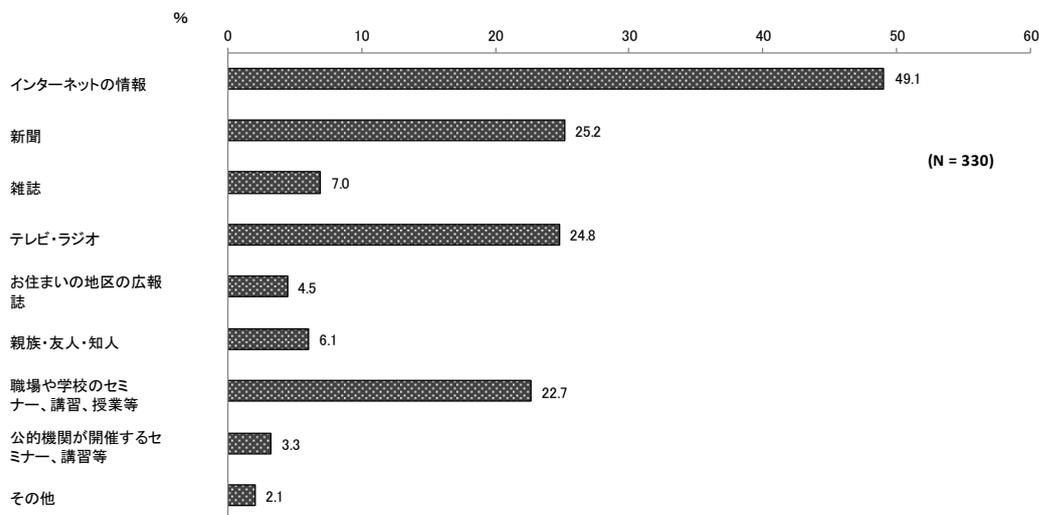
2. SDGsの主旨や、設定されているゴールの認知

「今回初めて聞いた」が67.0%と最も高く、次いで「言葉だけは知っている」が18.1%、「ある程度は知っている」が11.5%、「ほぼ知っている」が3.4%となっている。



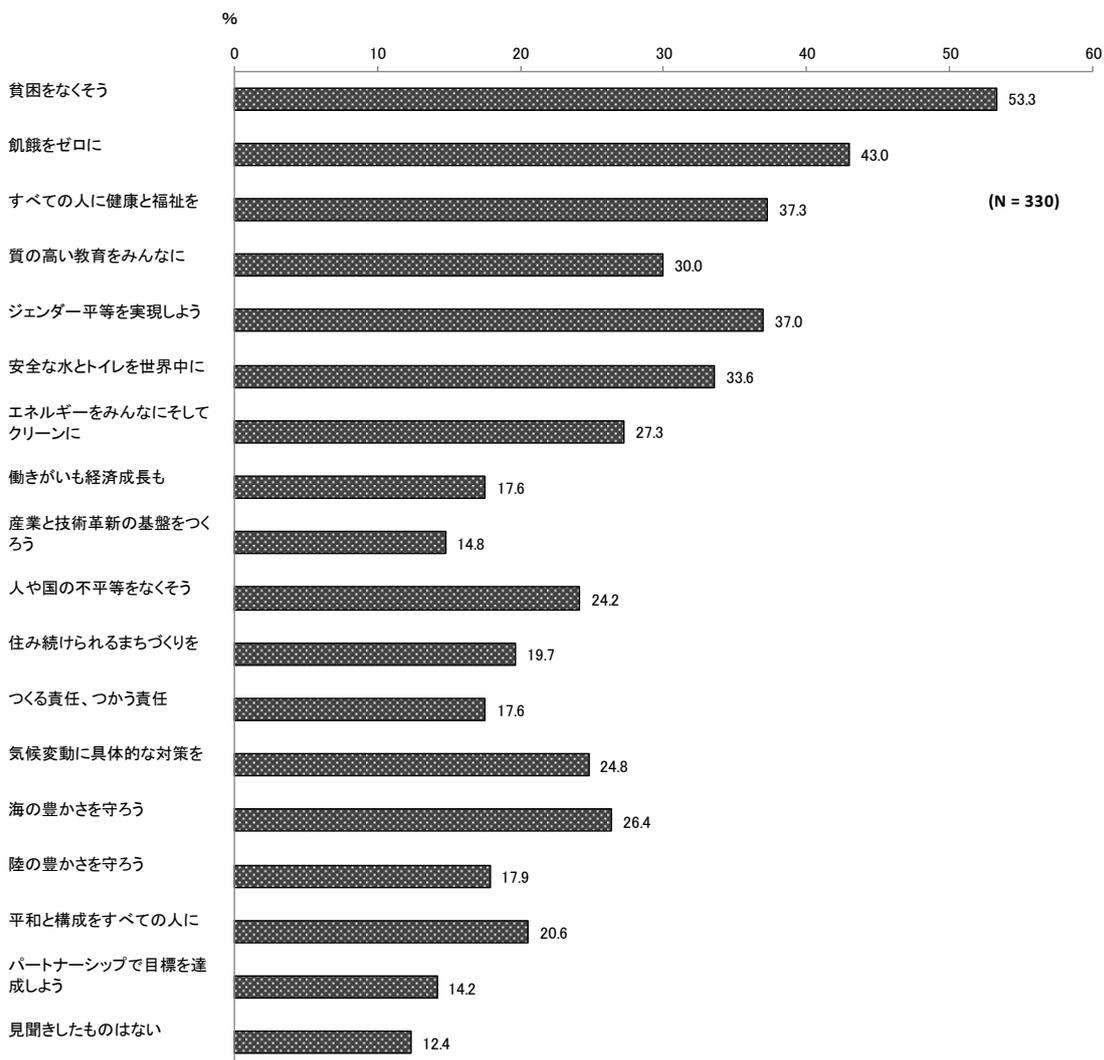
3. SDGs について、知ったきっかけ（複数回答可）

「インターネットの情報」が49.1%と最も高く、次いで「新聞」が25.2%、「テレビ・ラジオ」が24.8%となっている。



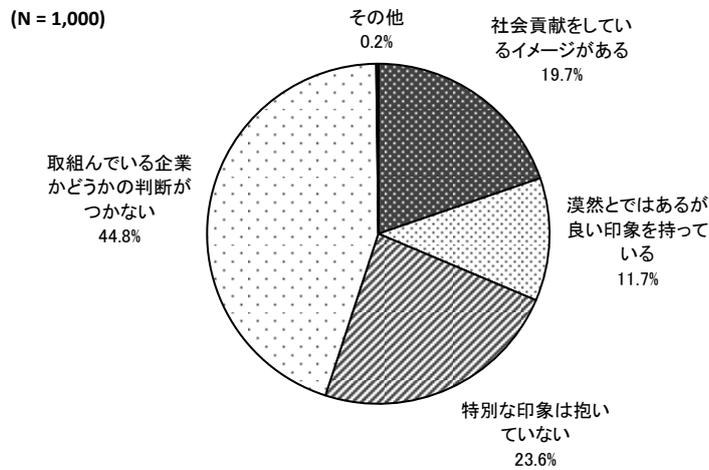
4. SDGs の 17 のゴールのうち、あなたが見聞きしたことがあるもの（複数回答可）

「貧困をなくそう」が53.3%と最も高く、次いで「飢餓をゼロに」が43.0%、「すべての人に健康と福祉を」が37.3%となっている。



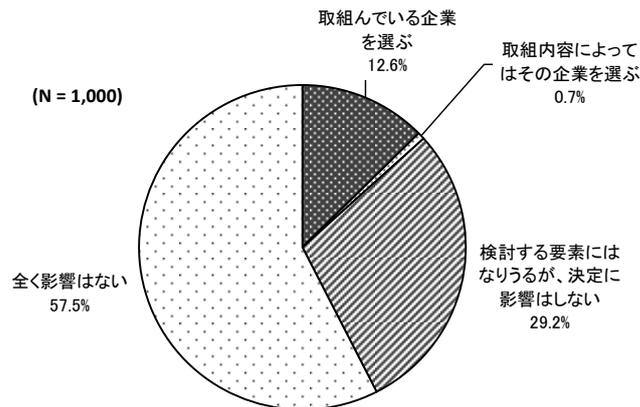
5. SDGs に取組んでいる企業・学校・団体についての印象

「取組んでいる企業かどうかの判断がつかない」が44.8%と最も高く、次いで「特別な印象は抱いていない」が23.6%、「社会貢献をしているイメージがある」が19.7%となっている。



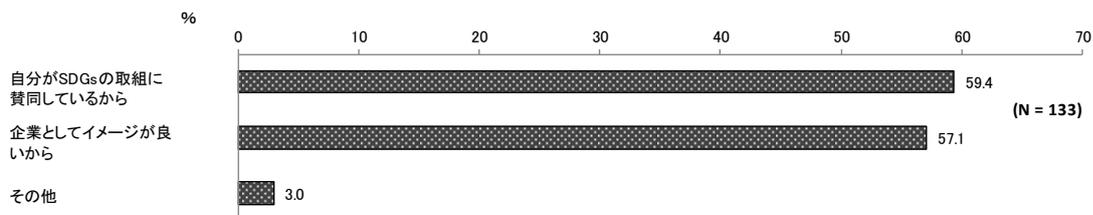
6. 意思決定への影響/【商品の購入】

「全く影響はない」が57.5%と最も高く、次いで「検討する要素にはなりうるが、決定に影響はしない」が29.2%、「取組んでいる企業を選ぶ」が12.6%となっている。



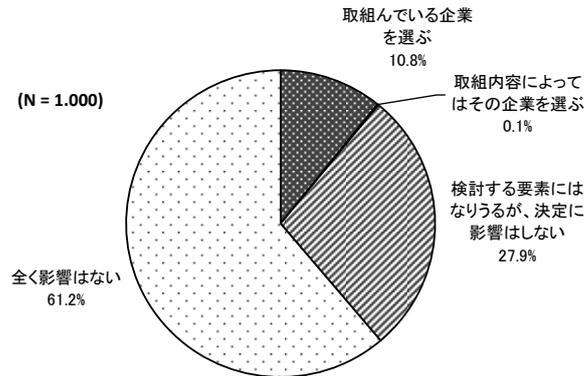
7. 影響を与える理由/【商品の購入】（複数回答可）

「自分がSDGsの取組に賛同しているから」が59.4%と最も高く、次いで「企業としてイメージが良いから」が57.1%、「その他」が3.0%となっている。



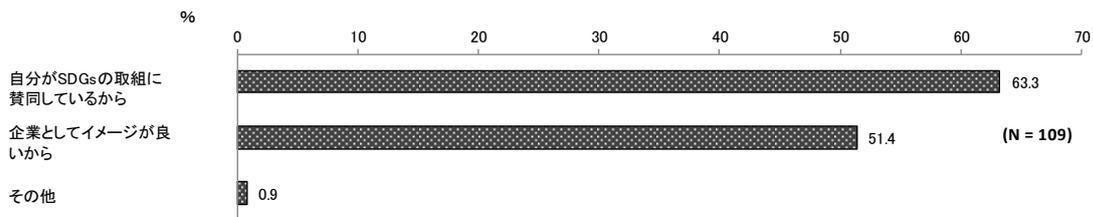
8. 意思決定への影響/【就職・転職】

「全く影響はない」が61.2%と最も高く、次いで「検討する要素にはなりうるが、決定に影響はしない」が27.9%、「取組んでいる企業を選ぶ」が10.8%となっている。



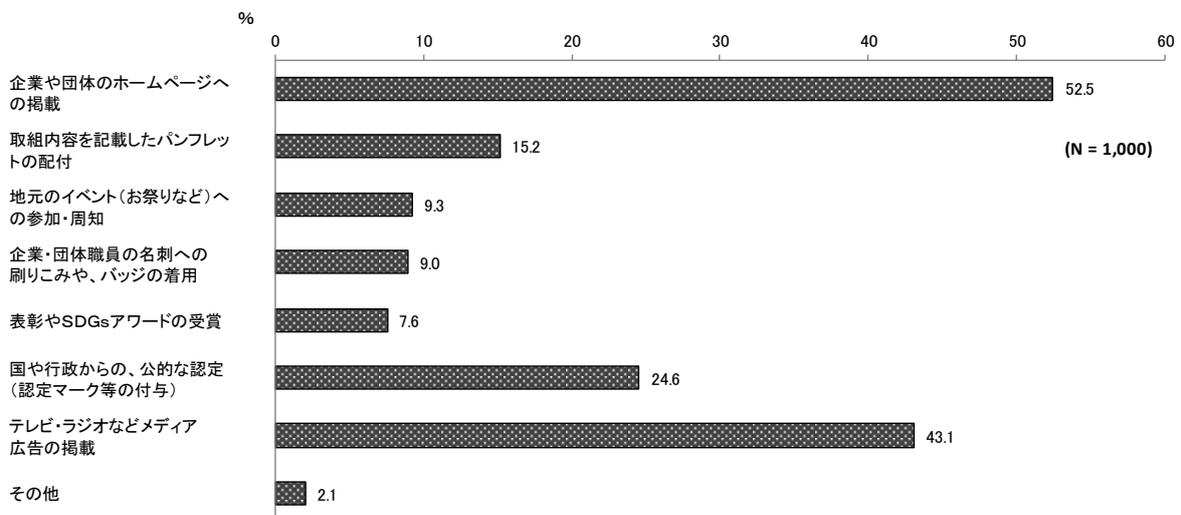
9. 影響を与える理由/【就職・転職】(複数回答可)

「自分がSDGsの取組に賛同しているから」が63.3%と最も高く、次いで「企業としてイメージが良いから」が51.4%、「その他」が0.9%となっている。



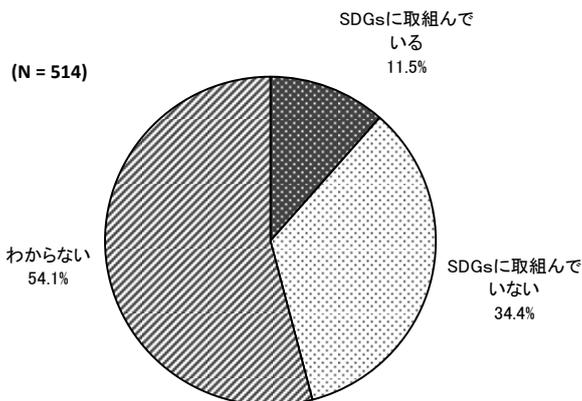
10. 企業がSDGsに取り組んでいるかどうかを知る手段として、有効な方法(複数回答可)

「企業や団体のホームページへの掲載」が52.5%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオなどメディア広告の掲載」が43.1%、「国や行政からの、公的な認定(認定マーク等の付与)」が24.6%となっている。



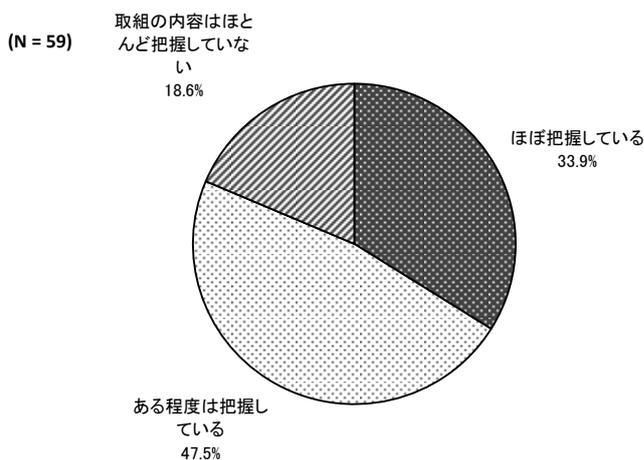
11. 所属する職場や学校における、SDGs の取組状況

「わからない」が54.1%と最も高く、次いで「SDGs に取組んでいない」が34.4%、「SDGs に取組んでいる」が11.5%となっている。



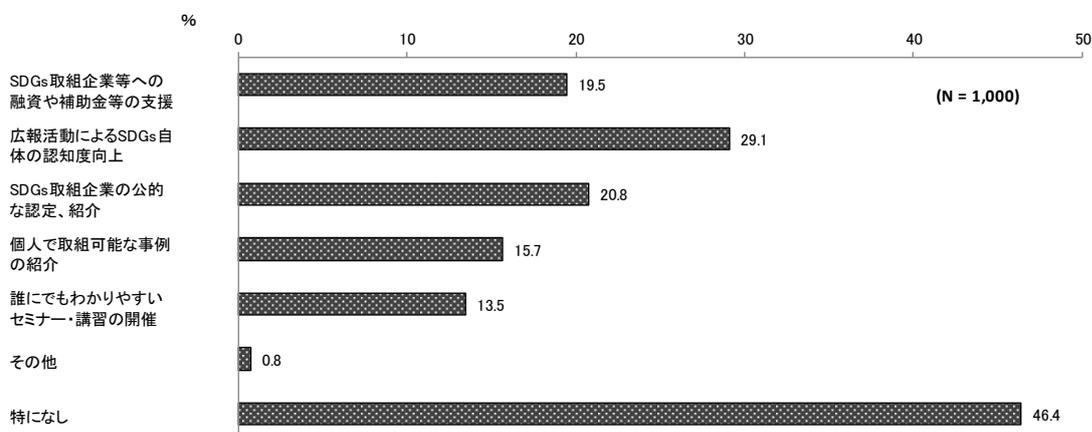
12. 職場・学校で行っている取組に関する具体的な内容の認知

「ある程度は把握している」が47.5%と最も高く、次いで「ほぼ把握している」が33.9%、「取組の内容はほとんど把握していない」が18.6%となっている。



13. 国や地方自治体に期待すること（複数回答可）

「特になし」が46.4%と最も高く、次いで「広報活動によるSDGs 自体の認知度向上」が29.1%、「SDGs 取組企業の公的な認定、紹介」が20.8%となっている。



5. 集計表

5. 集計表

<企業等>

1. 回答企業の属性

【従業員数】

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	20人以下	21~100人	101~300人	301~1,000人	1,001人以上
4,465	3,358	880	124	44	59
100.0	75.2	19.7	2.8	1.0	1.3

※「不明」の2社についてはNから除いている。

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	20人以下	21~100人	101~300人	301~1,000人	1,001人以上
合計	4,465	3,358	880	124	44	59
	100.0	75.2	19.7	2.8	1.0	1.3
業種	農業・林業	19	17	1	1	0
		100.0	89.5	5.3	5.3	0.0
	漁業	3	1	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	5	2	3	0	0
		100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	建設業	364	298	46	5	4
		100.0	81.9	12.6	1.4	1.1
	製造業	919	635	208	51	8
		100.0	69.1	22.6	5.5	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	54	11	3	1
		100.0	74.0	15.1	4.1	1.4
	情報通信業	378	233	131	7	2
		100.0	61.6	34.7	1.9	0.5
	運輸業・郵便業	42	17	14	4	3
		100.0	40.5	33.3	9.5	7.1
	卸売業・小売業	939	778	139	12	5
		100.0	82.9	14.8	1.3	0.5
	金融業・保険業	92	50	25	8	4
		100.0	54.3	27.2	8.7	4.3
不動産業・物品賃貸業	228	213	10	3	1	
	100.0	93.4	4.4	1.3	0.4	
学術研究・専門・技術サービス業	168	142	25	1	0	
	100.0	84.5	14.9	0.6	0.0	
宿泊業・飲食店	220	176	36	5	2	
	100.0	80.0	16.4	2.3	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	20	14	5	0	0	
	100.0	70.0	25.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	25	19	6	0	0	
	100.0	76.0	24.0	0.0	0.0	
医療・福祉	273	145	111	12	4	
	100.0	53.1	40.7	4.4	1.5	
複合サービス事業	21	14	6	0	1	
	100.0	66.7	28.6	0.0	4.8	
サービス業(他に分類されないもの)	453	362	72	9	6	
	100.0	79.9	15.9	2.0	1.3	
その他	223	188	29	3	3	
	100.0	84.3	13.0	1.3	1.3	

【業種】

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
4,466	19	3	5	364	919	73	378	42	939
100.0	0.4	0.1	0.1	8.2	20.6	1.6	8.5	0.9	21.0

金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食店	生活関連サービス業・娯楽業	教育学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
92	228	168	220	20	25	274	21	453	223
2.1	5.1	3.8	4.9	0.4	0.6	6.1	0.5	10.1	5.0

※「不明」の1社についてはNから除いている。

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	
合計	4,465	19	3	5	364	919	73	378	42	939	
	100.0	0.4	0.1	0.1	8.2	20.6	1.6	8.5	0.9	21.0	
従業員数	20人以下	3,358	17	1	2	298	635	54	233	17	778
		100.0	0.5	0.0	0.1	8.9	18.9	1.6	6.9	0.5	23.2
	21~100人	880	1	2	3	46	208	11	131	14	139
		100.0	0.1	0.2	0.3	5.2	23.6	1.3	14.9	1.6	15.8
	101~300人	124	1	0	0	5	51	3	7	4	12
	100.0	0.8	0.0	0.0	4.0	41.1	2.4	5.6	3.2	9.7	
301~1000人	44	0	0	0	4	8	1	2	3	5	
	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	2.3	4.5	6.8	11.4	
1001人以上	59	0	0	0	11	17	4	5	4	5	
	100.0	0.0	0.0	0.0	18.6	28.8	6.8	8.5	6.8	8.5	

金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食店	生活関連サービス業・娯楽業	教育学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
92	228	168	220	20	25	273	21	453	223
2.1	5.1	3.8	4.9	0.4	0.6	6.1	0.5	10.1	5.0
50	213	142	176	14	19	145	14	362	188
1.5	6.3	4.2	5.2	0.4	0.6	4.3	0.4	10.8	5.6
25	10	25	36	5	6	111	6	72	29
2.8	1.1	2.8	4.1	0.6	0.7	12.6	0.7	8.2	3.3
8	3	1	5	0	0	12	0	9	3
6.5	2.4	0.8	4.0	0.0	0.0	9.7	0.0	7.3	2.4
4	1	0	2	0	0	4	1	6	3
9.1	2.3	0.0	4.5	0.0	0.0	9.1	2.3	13.6	6.8
5	1	0	1	1	0	1	0	4	0
8.5	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	0.0	6.8	0.0

【所在地】

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区
4,466	411	388	404	247	122	199	127	129	154
100.0	9.2	8.7	9.0	5.5	2.7	4.5	2.8	2.9	3.4

目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区
81	253	123	216	54	86	136	59	64
1.8	5.7	2.8	4.8	1.2	1.9	3.0	1.3	1.4

板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市
110	85	143	94	141	118	33	24	19
2.5	1.9	3.2	2.1	3.2	2.6	0.7	0.5	0.4

青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市
28	41	21	30	52	13	16	19	21
0.6	0.9	0.5	0.7	1.2	0.3	0.4	0.4	0.5

国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市
10	6	8	13	6	8	13	14	17
0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4

稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	大島町
15	15	12	28	20	6	2	5	3
0.3	0.3	0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1

利島村	新島村	神津島村	三宅村	御蔵島村	八丈町	青ヶ島村	小笠原村
0	0	3	0	0	1	0	0
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【業種別】

(上段:件数,下段:%)

	N	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	豊田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	陽向市	調布市	
合計	4,466	388	404	247	122	199	127	129	154	81	253	123	216	54	86	136	59	64	110	85	143	94	141	118	33	24	19	28	41	21	30		
農林業	19	0	2	3	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	
漁業	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	384	16	10	14	10	5	9	7	9	6	5	26	15	11	8	10	10	6	19	11	17	12	22	22	10	4	1	5	2	5	4	5	
製造業	1000	4.4	2.7	3.8	2.7	1.4	2.5	1.9	2.5	1.6	1.4	7.1	4.1	2.5	3.0	2.2	2.7	2.7	1.6	5.2	3.0	4.7	3.3	6.0	2.7	1.1	0.3	1.4	0.5	1.4	1.1	1.4	
卸売業	919	53	45	40	30	21	46	46	30	36	14	05	17	24	3	12	25	13	21	38	12	49	40	44	32	4	2	4	10	12	9	4	
小売業	1000	5.8	4.9	4.4	3.3	2.3	5.0	5.0	3.3	3.9	1.5	11.4	1.8	2.6	0.3	1.3	2.7	1.4	2.3	4.1	1.3	5.3	4.4	4.8	3.5	0.4	0.2	0.4	1.1	1.3	1.0	0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	73	10	7	11	3	1	2	3	1	0	1	2	3	2	2	1	2	1	1	2	0	1	1	2	1	2	0	0	1	0	1	2	
情報通信業	378	64	43	63	40	15	19	0	8	17	10	6	7	23	8	3	16	2	2	3	2	2	2	2	4	3	5	1	0	3	0	1	
運輸業	42	1	5	7	1	0	1	4	0	0	2	1	2	1	1	1	1	0	1	2	0	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食業	1000	2.4	11.9	16.7	2.4	0.0	0.0	2.4	9.5	0.0	0.0	4.8	2.4	4.8	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	4.8	14.3	0.0	7.1	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業・小売業	839	101	84	37	31	66	38	38	26	16	49	24	41	9	20	23	14	16	24	25	25	19	28	23	4	5	4	4	7	4	5		
金融業・保険業	1000	8.5	10.8	8.9	3.9	3.3	7.0	4.0	4.0	2.8	1.7	5.2	2.6	4.4	1.0	2.1	2.4	1.5	1.7	2.6	2.7	2.7	2.0	3.0	2.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.7	0.4	0.5	
不動産業・物品賃貸業	92	26	19	11	8	4	2	0	2	2	2	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1	1	0	3	0	0	1	0	0	0	
学術研究・専門・技術サービス業	1000	28.3	20.7	12.0	8.7	4.3	2.2	0.0	2.2	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	3.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	
宿泊業・飲食店	228	18	25	10	1	9	3	5	6	2	11	9	15	5	9	8	3	4	3	10	5	4	9	4	3	3	1	0	3	0	3		
宿泊業・飲食店	168	19	16	20	17	3	10	3	2	5	2	6	4	15	3	6	9	1	2	0	2	1	1	2	6	0	1	2	0	0	2		
宿泊業・飲食店	1000	11.3	9.5	11.9	10.1	1.8	6.0	1.8	1.2	3.0	1.2	3.6	2.4	8.9	1.8	3.6	5.4	0.6	1.2	0.0	1.2	0.6	0.6	1.2	3.6	0.0	0.6	1.2	0.0	0.0	1.2		
宿泊業・飲食店	220	14	31	23	20	10	14	6	4	13	4	8	7	7	1	7	12	3	2	1	2	3	2	2	7	2	1	0	1	2	1	0	
宿泊業・飲食店	1000	6.4	14.1	10.5	9.1	4.5	6.4	2.7	1.8	5.9	1.8	3.6	3.2	3.2	0.5	3.2	5.5	1.4	0.9	0.5	0.9	1.4	0.9	0.9	3.2	0.9	0.5	0.0	0.5	0.9	0.5	0.0	
宿泊業・飲食店	20	0	5	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・学習支援業	25	6	3	1	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	274	7	10	12	16	6	2	4	6	10	6	14	10	10	3	6	10	5	3	11	6	15	5	14	13	2	2	1	8	6	0	2	
宿泊業・飲食店	1000	2.6	3.6	4.4	5.8	2.2	0.7	1.5	2.2	3.6	2.2	5.1	3.6	3.6	1.1	2.2	3.6	1.8	1.1	4.0	2.2	5.5	1.8	5.1	4.7	0.7	0.4	2.9	2.2	0.0	0.7		
宿泊業・飲食店	21	2	3	3	2	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業・飲食店	1000	9.5	14.3	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業・飲食店	453	66	45	51	33	9	12	11	12	21	13	14	18	36	5	5	11	3	4	5	6	12	6	10	5	3	1	1	2	1	1		
宿泊業・飲食店	1000	14.6	9.9	11.3	7.3	2.0	2.6	2.4	2.6	4.6	2.9	3.1	4.0	7.9	1.1	1.1	2.4	0.7	0.9	1.1	1.3	2.6	1.3	2.2	1.1	0.7	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2		
その他	223	25	24	34	19	11	8	4	5	6	6	9	6	18	2	4	5	2	2	3	5	4	1	2	2	0	1	0	1	1	3		
その他	1000	11.2	10.8	15.2	8.5	4.9	3.6	1.8	2.2	2.7	2.7	4.0	2.7	8.1	0.9	1.8	2.2	0.9	0.9	1.3	2.2	1.8	0.4	0.9	0.9	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	1.3	

	N	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	祐江市	東大和市	横浜市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	程城市	羽村市	あきる野市	西東京市	瑞穂町	日の出町	徳原村	奥多摩町	大島町	利島村	新島村	神楽島村	三宅村	御厩島村	八丈町	青ヶ島村	小笠原村
合計	4,466	52	13	16	19	21	10	6	8	13	6	8	13	14	17	15	15	12	28	20	6	2	5	3	0	0	3	0	0	1	0	0
職業・業種	1000	1.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業	1000	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
農業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
林業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設・採石業・砂利採取業	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	384	13	4	2	3	3	1	1	1	4	0	2	2	5	2	3	2	3	6	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	1000	3.6	1.1	0.5	0.8	0.8	0.3	0.3	0.3	1.1	0.0	0.5	0.5	1.4	0.5	0.8	0.5	0.8	1.6	0.5	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業	919	12	3	2	6	7	0	1	1	2	2	1	7	5	4	4	6	0	1	10	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
飲食業	1000	1.3	0.3	0.2	0.7	0.8	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.8	0.5	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	1000	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	378	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	1000	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	42	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業・郵便業	1000	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
娯楽業・小売業	939	9	1	3	1	4	0	1	1	1	1	1	1	2	3	1	1	5	9	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
娯楽業・小売業	1000	1.0	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.5	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業・保険業	92	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融業	1000	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業・物品賃貸業	228	1	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
不動産業・物品賃貸業	1000	0.4	0.0	0.0	0.4	1.3	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.4	0.4	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0		
学術研究・専門・技術サービス業	168	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究・専門・技術サービス業	1000	1.8	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業・飲食店	220	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
宿泊業・飲食店	1000	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業・娯楽業	20	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業・娯楽業	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・習字・読書	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・習字・読書	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	274	5	2	3	5	3	4	1	2	4	1	2	1	2	2	2	2	2	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	1000	1.8	0.7	1.1	1.8	1.1	1.5	0.4	0.7	1.5	0.4	0.7	0.4	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合サービス業	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	453	4	2	1	1	2	1	2	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	1000	0.9	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	223	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1000	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

従業員数	従業員数別																															
	N	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	陽向市	調布市
合計	4,465	388	404	247	122	199	127	129	154	81	253	123	216	54	86	136	64	110	85	143	94	141	117	33	24	19	28	41	21	30		
	100.0	9.2	8.7	9.0	5.5	2.7	4.5	2.8	2.9	3.4	1.8	2.8	4.8	1.2	1.9	3.0	1.3	1.4	2.5	1.9	3.2	2.1	3.2	2.6	0.7	0.5	0.4	0.6	0.9	0.5	0.7	
20人以下	3,358	264	278	177	86	163	105	84	93	60	209	108	168	43	72	101	53	88	74	114	78	114	94	23	22	15	17	28	15	25		
	100.0	7.9	8.3	8.2	5.3	2.6	4.9	3.1	2.5	2.8	1.8	3.2	5.0	1.3	2.1	3.0	1.4	1.6	2.6	2.2	3.4	2.3	3.4	2.8	0.7	0.7	0.4	0.5	0.8	0.4	0.7	
21~100人	880	100	81	94	56	28	34	19	34	21	34	13	39	8	14	31	11	22	10	25	14	26	21	6	1	4	9	11	4	5		
	100.0	11.4	9.2	10.7	6.4	3.2	3.9	2.2	3.9	4.7	2.4	3.9	1.5	4.4	0.9	1.6	3.5	1.1	2.5	1.1	2.8	1.6	3.0	2.4	0.7	0.1	0.5	1.0	1.3	0.5	0.6	
101~300人	124	18	14	5	3	2	1	8	14	0	8	2	4	2	0	3	0	0	0	0	2	1	0	2	3	0	0	2	2	1	0	
	100.0	14.5	11.3	14.5	4.0	2.4	1.6	0.8	6.5	11.3	0.0	6.5	1.6	3.2	1.6	0.0	2.4	0.0	0.8	0.0	1.6	0.8	0.0	1.6	2.4	0.0	0.0	1.6	1.6	0.8	0.0	
301~1,000人	44	3	7	5	2	0	2	1	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	25.0	6.8	15.9	11.4	4.5	0.0	4.5	2.3	9.1	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
1,001人以上	59	18	12	10	4	3	0	2	2	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	30.5	29.3	16.9	6.8	5.1	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	5.1	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

従業員数	従業員数別																															
	N	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	夏久留米市	武蔵村山市	多摩市	福城市	羽村市	西東京市	瑞穂町	日の出町	檜原村	美多摩町	大島町	利島村	新島村	神楽村	三宅村	御座島村	八丈町	青ヶ島村	小笠原村	
合計	4,465	52	13	16	19	21	10	6	8	13	6	8	13	14	17	15	15	28	20	6	2	5	3	0	0	3	0	0	0	1	0	0
	100.0	1.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20人以下	3,358	47	12	13	13	15	9	3	4	10	6	6	11	9	13	12	11	24	18	4	2	4	3	0	0	3	0	0	1	0	0	
	100.0	1.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
21~100人	880	3	1	3	6	6	1	3	4	2	0	2	2	4	3	3	3	4	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.3	0.1	0.3	0.7	0.7	0.1	0.3	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
101~300人	124	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
301~1,000人	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1,001人以上	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【環境マネジメントシステム認証の取得状況】

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	既に認証を 取得している	取得に向けて 作業中もしくは 取得する 計画がある	取得する 計画はない	その他
4,028	262	125	3,505	136
100.0	6.5	3.1	87.0	3.4

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	既に認証を 取得している	取得に向けて 作業中もしくは 取得する 計画がある	取得する 計画はない	その他	
合 計	4,028	262	125	3,505	136	
	100.0	6.5	3.1	87.0	3.4	
業 種	農業・林業	14	0	1	12	1
		100.0	0.0	7.1	85.7	7.1
	漁業	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	5	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	建設業	338	19	14	299	6
		100.0	5.6	4.1	88.5	1.8
	製造業	830	151	37	610	32
		100.0	18.2	4.5	73.5	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	72	5	1	62	4
		100.0	6.9	1.4	86.1	5.6
	情報通信業	332	12	16	296	8
		100.0	3.6	4.8	89.2	2.4
	運輸業・郵便業	39	8	4	23	4
		100.0	20.5	10.3	59.0	10.3
	卸売業・小売業	831	39	18	744	30
		100.0	4.7	2.2	89.5	3.6
	金融業・保険業	85	3	2	75	5
		100.0	3.5	2.4	88.2	5.9
不動産業・物品賃貸業	205	1	3	193	8	
	100.0	0.5	1.5	94.1	3.9	
学術研究・専門・技術サービス業	148	5	3	137	3	
	100.0	3.4	2.0	92.6	2.0	
宿泊業・飲食店	186	0	3	179	4	
	100.0	0.0	1.6	96.2	2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	20	1	0	19	0	
	100.0	5.0	0.0	95.0	0.0	
教育学習支援業	24	0	0	24	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
医療・福祉	227	1	3	216	7	
	100.0	0.4	1.3	95.2	3.1	
複合サービス事業	19	1	1	16	1	
	100.0	5.3	5.3	84.2	5.3	
サービス業(他に分類されないもの)	435	14	13	396	12	
	100.0	3.2	3.0	91.0	2.8	
その他	215	2	6	197	10	
	100.0	0.9	2.8	91.6	4.7	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	既に認証を 取得している	取得に向けて 作業中もしくは 取得する 計画がある	取得する 計画はない	その他	
合 計	4,028	262	125	3,505	136	
	100.0	6.5	3.1	87.0	3.4	
従 業 員 数	20人以下	3,006	70	77	2,773	86
		100.0	2.3	2.6	92.2	2.9
	21～100人	807	92	40	639	36
		100.0	11.4	5.0	79.2	4.5
	101～300人	114	42	5	60	7
		100.0	36.8	4.4	52.6	6.1
301～1,000人	42	17	1	20	4	
	100.0	40.5	2.4	47.6	9.5	
1,001人以上	59	41	2	13	3	
	100.0	69.5	3.4	22.0	5.1	

2. SDGs の認知度と、取組状況について

【結果】

(上段: 件数、下段: %)

N	SDGsについて 内容を把握しており、 すでに事業活動として 取組んでいる	SDGsについて 内容を把握しており、 今後、事業活動として 取組む予定がある	SDGsについて 内容を把握している が、事業活動として 取組む予定はない	SDGsという言葉は 知っているが、 内容は知らない	SDGsについて 何も知らない(今回の 調査ではじめて 言葉を知った)
3,925	246	262	487	735	2,195
100.0	6.3	6.7	12.4	18.7	55.9

【業種別】

(上段: 件数、下段: %)

	N	SDGsについて 内容を把握しており、 すでに事業活動として 取組んでいる	SDGsについて 内容を把握しており、 今後、事業活動として 取組む予定がある	SDGsについて 内容を把握している が、事業活動として 取組む予定はない	SDGsという言葉は 知っているが、 内容は知らない	SDGsについて 何も知らない(今回の 調査ではじめて 言葉を知った)
合計	3,925	246	262	487	735	2,195
	100.0	6.3	6.7	12.4	18.7	55.9
業種	農業・林業	17	1	2	0	10
		100.0	5.9	11.8	0.0	23.5
	漁業	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	4	0	1	1	1
		100.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	316	18	14	29	50
		100.0	5.7	4.4	9.2	15.8
	製造業	807	56	58	75	155
		100.0	6.9	7.2	9.3	19.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	67	13	8	7	9
		100.0	19.4	11.9	10.4	13.4
	情報通信業	338	20	27	65	79
		100.0	5.9	8.0	19.2	23.4
	運輸業・郵便業	40	2	6	5	11
		100.0	5.0	15.0	12.5	27.5
	卸売業・小売業	812	40	37	96	164
		100.0	4.9	4.6	11.8	20.2
	金融業・保険業	84	21	12	20	7
		100.0	25.0	14.3	23.8	8.3
不動産業・物品賃貸業	201	5	9	23	30	
	100.0	2.5	4.5	11.4	14.9	
学術研究・専門・技術サービス業	152	13	17	31	31	
	100.0	8.6	11.2	20.4	20.4	
宿泊業・飲食店	184	7	1	11	28	
	100.0	3.8	0.5	6.0	15.2	
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	0	5	4	
	100.0	5.3	0.0	26.3	21.1	
教育学習支援業	22	0	4	7	4	
	100.0	0.0	18.2	31.8	18.2	
医療・福祉	237	7	10	27	50	
	100.0	3.0	4.2	11.4	21.1	
複合サービス事業	18	4	4	2	1	
	100.0	22.2	22.2	11.1	5.6	
サービス業(他に分類されないもの)	409	21	38	56	73	
	100.0	5.1	9.3	13.7	17.8	
その他	195	16	13	27	34	
	100.0	8.2	6.7	13.8	17.4	

【従業員数別】

(上段: 件数、下段: %)

	N	SDGsについて 内容を把握しており、 すでに事業活動として 取組んでいる	SDGsについて 内容を把握しており、 今後、事業活動として 取組む予定がある	SDGsについて 内容を把握している が、事業活動として 取組む予定はない	SDGsという言葉は 知っているが、 内容は知らない	SDGsについて 何も知らない(今回の 調査ではじめて 言葉を知った)
合計	3,924	246	262	487	735	2,194
	100.0	6.3	6.7	12.4	18.7	55.9
従業員数	20人以下	2,918	120	149	340	517
		100.0	4.1	5.1	11.7	17.7
	21~100人	793	51	71	114	191
		100.0	6.4	9.0	14.4	24.1
	101~300人	114	19	22	25	21
	100.0	16.7	19.3	21.9	18.4	
301~1,000人	40	11	10	6	5	
	100.0	27.5	25.0	15.0	12.5	
1,001人以上	59	45	10	2	1	
	100.0	76.3	16.9	3.4	1.7	

3. SDGs に事業活動として取組もうと思ったきっかけ（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業戦略のひとつとして取組むため	社外からの要請があったため(親会社や取引先から求められた等)	その他
244	169	47	71
-	69.3	19.3	29.1

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業戦略のひとつとして取組むため	社外からの要請があったため(親会社や取引先から求められた等)	その他	
合計	244	169	47	71	
	100.0	69.3	19.3	29.1	
業種	農業・林業	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	17	12	2	4
	100.0	70.6	11.8	23.5	
	製造業	56	42	8	15
	100.0	75.0	14.3	26.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	4	5
	100.0	69.2	30.8	38.5	
	情報通信業	20	18	3	3
	100.0	90.0	15.0	15.0	
	運輸業・郵便業	2	2	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	39	26	9	9
	100.0	66.7	23.1	23.1	
	金融業・保険業	21	18	4	5
	100.0	85.7	19.0	23.8	
不動産業・物品賃貸業	5	2	1	2	
100.0	40.0	20.0	40.0		
学術研究・専門・技術サービス業	13	7	3	8	
100.0	53.8	23.1	61.5		
宿泊業・飲食店	7	2	4	1	
100.0	28.6	57.1	14.3		
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	7	5	1	2	
100.0	71.4	14.3	28.6		
複合サービス事業	4	2	1	1	
100.0	50.0	25.0	25.0		
サービス業(他に分類されないもの)	21	11	4	8	
100.0	52.4	19.0	38.1		
その他	16	11	3	7	
100.0	68.8	18.8	43.8		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業戦略のひとつとして取組むため	社外からの要請があったため(親会社や取引先から求められた等)	その他	
合計	244	169	47	71	
	-	69.3	19.3	29.1	
従業員数	20人以下	119	74	20	40
	-	62.2	16.8	33.6	
	21～100人	50	35	14	12
	-	70.0	28.0	24.0	
	101～300人	19	12	4	7
	-	63.2	21.1	36.8	
301～1,000人	11	8	2	5	
-	72.7	18.2	45.5		
1,001人以上	45	40	7	7	
-	88.9	15.6	15.6		

4. SDGs に事業活動として取り組むにあたっての効果

【計画時に想定していた効果】（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	具体的な 想定は なかった
244	98	56	45	138	34	15	11	16	93	44	31
-	40.2	23.0	18.4	56.6	13.9	6.1	4.5	6.6	38.1	18.0	12.7

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	具体的な 想定は なかった	
合計	244	98	56	45	138	34	15	11	16	93	44	31	
	-	40.2	23.0	18.4	56.6	13.9	6.1	4.5	6.6	38.1	18.0	12.7	
業種	農業・林業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	17	6	1	0	7	2	2	1	2	5	4	2
	-	35.3	5.9	0.0	41.2	11.8	11.8	5.9	11.8	29.4	23.5	11.8	
	製造業	56	26	13	10	35	9	3	1	4	21	9	5
	-	46.4	23.2	17.9	62.5	16.1	5.4	1.8	7.1	37.5	16.1	8.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	10	5	5	9	3	1	1	3	2	0	
	-	76.9	38.5	38.5	69.2	23.1	7.7	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0	
	情報通信業	20	10	4	4	16	5	3	3	1	12	4	0
	-	50.0	20.0	20.0	80.0	25.0	15.0	15.0	15.0	5.0	60.0	20.0	0.0
	運輸業・郵便業	2	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1
	-	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	卸売業・小売業	40	14	12	8	22	4	1	1	1	17	3	5
	-	35.0	30.0	20.0	55.0	10.0	2.5	2.5	2.5	42.5	7.5	12.5	
	金融業・保険業	21	9	8	7	12	5	0	1	4	14	3	3
	-	42.9	38.1	33.3	57.1	23.8	0.0	4.8	19.0	66.7	14.3	14.3	
不動産業・物品賃貸業	4	0	2	1	2	0	1	0	0	1	1	1	
-	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0		
学術研究・専門・技術サービス業	13	6	3	3	6	0	3	0	1	3	2	2	
-	46.2	23.1	23.1	46.2	0.0	23.1	0.0	7.7	23.1	15.4	15.4		
宿泊業・飲食店	7	1	1	1	6	1	0	0	0	3	1	1	
-	14.3	14.3	14.3	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3		
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
-	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	7	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	1	
-	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3		
複合サービス事業	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
-	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0		
サービス業(他に分類されないもの)	21	6	2	2	8	0	1	2	1	5	4	7	
-	28.6	9.5	9.5	38.1	0.0	4.8	9.5	4.8	23.8	19.0	33.3		
その他	16	6	3	1	8	4	0	0	1	5	6	1	
-	37.5	18.8	6.3	50.0	25.0	0.0	0.0	6.3	31.3	37.5	6.3		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	具体的な 想定は なかった	
合計	244	98	56	45	138	34	15	11	16	93	44	31	
	-	40.2	23.0	18.4	56.6	13.9	6.1	4.5	6.6	38.1	18.0	12.7	
従業員数	20人以下	119	46	29	17	53	3	8	6	40	21	19	
	-	38.7	24.4	14.3	44.5	2.5	6.7	3.4	5.0	33.6	17.6	16.0	
	21～100人	50	17	6	6	28	8	4	2	3	22	8	6
	-	34.0	12.0	12.0	56.0	16.0	8.0	4.0	6.0	44.0	16.0	12.0	
	101～300人	19	9	6	5	10	4	0	0	0	8	4	3
-	47.4	31.6	26.3	52.6	21.1	0.0	0.0	0.0	42.1	21.1	15.8		
301～1,000人	11	6	3	4	9	5	1	2	2	6	1	1	
-	54.5	27.3	36.4	81.8	45.5	9.1	18.2	18.2	54.5	9.1	9.1		
1,001人以上	45	20	12	13	38	14	2	3	5	17	10	2	
-	44.4	26.7	28.9	84.4	31.1	4.4	6.7	11.1	37.8	22.2	4.4		

【取組んだ結果、得られた効果】（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	まだ効果は 出ていない
242	59	36	26	114	15	10	5	22	62	29	65
-	24.4	14.9	10.7	47.1	6.2	4.1	2.1	9.1	25.6	12.0	26.9

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	まだ効果は 出ていない	
合計	242	59	36	26	114	15	10	5	22	62	29	65	
	-	24.4	14.9	10.7	47.1	6.2	4.1	2.1	9.1	25.6	12.0	26.9	
業種	農業・林業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	17	2	2	3	4	2	2	0	1	4	1	10
	-	11.8	11.8	17.6	23.5	11.8	11.8	11.8	0.0	5.9	23.5	5.9	58.8
	製造業	55	17	6	5	30	3	1	1	10	17	5	14
	-	30.9	10.9	9.1	54.5	5.5	1.8	1.8	18.2	30.9	9.1	25.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	7	5	2	8	0	0	0	1	4	1	1
	-	53.8	38.5	15.4	61.5	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	7.7	7.7	
	情報通信業	20	5	3	3	11	3	1	1	0	5	1	4
	-	25.0	15.0	15.0	55.0	15.0	5.0	5.0	0.0	25.0	5.0	20.0	
	運輸業・郵便業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	-	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
	卸売業・小売業	40	11	8	5	20	3	1	0	1	13	4	7
	-	27.5	20.0	12.5	50.0	7.5	2.5	0.0	2.5	32.5	10.0	17.5	
	金融業・保険業	21	5	3	3	11	1	1	2	3	7	3	7
	-	23.8	14.3	14.3	52.4	4.8	4.8	9.5	14.3	33.3	14.3	33.3	
不動産業・物品賃貸業	3	0	1	0	3	0	1	0	1	2	0	0	
-	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0		
学術研究・専門・技術サービス業	13	5	2	1	7	0	3	0	2	2	3	0	
-	38.5	15.4	7.7	53.8	0.0	23.1	0.0	15.4	15.4	23.1	0.0		
宿泊業・飲食店	7	0	0	0	4	1	0	0	1	1	0	3	
-	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9		
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	7	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	2	
-	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6		
複合サービス事業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0		
サービス業（他に分類されないもの）	21	5	4	3	6	1	0	1	1	4	2	7	
-	23.8	19.0	14.3	28.6	4.8	0.0	4.8	4.8	19.0	9.5	33.3		
その他	16	1	1	0	5	1	0	0	0	1	5	6	
-	6.3	6.3	0.0	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	31.3	37.5		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社と の差別化	その他	まだ効果は 出ていない
合計	242	59	36	26	114	15	10	5	22	62	29	65
	-	24.4	14.9	10.7	47.1	6.2	4.1	2.1	9.1	25.6	12.0	26.9
従業員数	20人以下	117	30	20	14	46	3	6	9	30	16	33
	-	25.6	17.1	12.0	39.3	2.6	5.1	1.7	7.7	25.6	13.7	28.2
	21～100人	50	8	1	2	24	4	3	1	4	10	8
	-	16.0	2.0	4.0	48.0	8.0	6.0	2.0	8.0	20.0	16.0	28.0
	101～300人	19	4	4	3	7	3	0	0	4	1	7
-	21.1	21.1	15.8	36.8	15.8	0.0	0.0	0.0	21.1	5.3	36.8	
301～1,000人	11	5	4	2	7	2	0	1	2	4	1	3
-	45.5	36.4	18.2	63.6	18.2	0.0	9.1	18.2	36.4	9.1	27.3	
1,001人以上	45	12	7	5	30	3	1	1	7	14	3	8
-	26.7	15.6	11.1	66.7	6.7	2.2	2.2	15.6	31.1	6.7	17.8	

5. 外部機関の活用

【SDGs に取り組む際、外部機関から支援や助言を活用したか】

【結果】 (上段:件数、下段:%)

N	活用した	活用していない
236	82	154
100.0	34.7	65.3

【業種別】 (上段:件数、下段:%)

		N	活用した	活用していない
合計		236	82	154
		100.0	34.7	65.3
業種	農業・林業	1	0	1
		100.0	0.0	100.0
	漁業	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	建設業	16	5	11
		100.0	31.3	68.8
	製造業	55	24	31
		100.0	43.6	56.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	9
		100.0	30.8	69.2
	情報通信業	20	10	10
		100.0	50.0	50.0
	運輸業・郵便業	2	1	1
		100.0	50.0	50.0
	卸売業・小売業	37	9	28
		100.0	24.3	75.7
	金融業・保険業	20	5	15
		100.0	25.0	75.0
不動産業・物品賃貸業	4	2	2	
	100.0	50.0	50.0	
学術研究・専門・技術サービス業	12	6	6	
	100.0	50.0	50.0	
宿泊業・飲食店	6	2	4	
	100.0	33.3	66.7	
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	
	100.0	100.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	7	2	5	
	100.0	28.6	71.4	
複合サービス事業	4	1	3	
	100.0	25.0	75.0	
サービス業(他に分類されないもの)	21	3	18	
	100.0	14.3	85.7	
その他	16	6	10	
	100.0	37.5	62.5	

【従業員数別】 (上段:件数、下段:%)

		N	活用した	活用していない
合計		236	82	154
		100.0	34.7	65.3
従業員数	20人以下	113	30	83
		100.0	26.5	73.5
	21~100人	51	15	36
		100.0	29.4	70.6
	101~300人	17	4	13
	100.0	23.5	76.5	
301~1,000人	10	3	7	
	100.0	30.0	70.0	
1,001人以上	45	30	15	
	100.0	66.7	33.3	

【支援や助言を受けた具体的な機関等】（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	政府系 金融機関	民間金 融機関	政府系 ファンド	民間系 ファンド	クラウド ファンディング	補助金・ 助成金	企業経営の 専門家（経営 コンサルタント、中小企業 診断士等）	公的機関の 相談窓口	その他	特にない
98	2	15	0	3	0	3	38	4	43	16
-	2.0	15.3	0.0	3.1	0.0	3.1	38.8	4.1	43.9	16.3

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	政府系 金融機関	民間金 融機関	政府系 ファンド	民間系 ファンド	クラウド ファンディ ング	補助金・ 助成金	企業経営の 専門家（経営 コンサルタント、中小企業 診断士等）	公的機関の 相談窓口	その他	特にない
合計	98	2	15	0	3	0	3	38	4	43	16
	-	2.0	15.3	0.0	3.1	0.0	3.1	38.8	4.1	43.9	16.3
農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	7	0	1	0	0	0	0	5	0	1	1
	-	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	14.3
製造業	27	1	1	0	0	0	0	11	0	13	4
	-	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	40.7	0.0	48.1	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	3	0	0	0	0	3	0	1	0
	-	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	10	0	3	0	0	0	0	5	2	4	0
	-	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	20.0	40.0	0.0
運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	10	0	3	0	1	0	1	5	0	6	0
	-	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	50.0	0.0	60.0	0.0
金融業・保険業	10	1	2	0	1	0	0	2	1	2	5
	-	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	50.0
不動産業・物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	7	0	0	0	0	0	0	1	0	4	2
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6
宿泊業・飲食店	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
複合サービス事業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	5	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0
その他	7	0	1	0	1	0	1	2	0	5	1
	-	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	71.4	14.3

6. SDGs に取り組んでいる企業における、ゴールごとの取組状況（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	ゴール1 「貧困をなくそう」	ゴール2 「飢餓をゼロに」	ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」	ゴール4 「質の高い教育をみんなに」	ゴール5 「ジェンダー平等を実現しよう」	ゴール6 「安全な水とトイレを世界中に」	ゴール7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	ゴール8 「働きがいも経済成長も」
236	142	132	170	163	169	142	182	183
-	60.2	55.9	72.0	69.1	71.6	60.2	77.1	77.5

ゴール9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」	ゴール10 「人や国の不平等をなくそう」	ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」	ゴール12 「つくる責任つかう責任」	ゴール13 「気候変動に具体的な対策を」	ゴール14 「海の豊かさを守ろう」	ゴール15 「陸の豊かさを守ろう」	ゴール16 「平和と構成をすべての人に」	ゴール17 「パートナーシップで目標を達成しよう」
175	154	174	190	186	153	168	139	156
74.2	65.3	73.7	80.5	78.8	64.8	71.2	58.9	66.1

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

		N	政府系金融機関	民間金融機関	政府系ファンド	民間系ファンド	クラウドファンディング	補助金・助成金	企業経営の専門家（経営コンサルタント、中小企業診断士等）	公的機関の相談窓口	その他	特になし
合計		98	2	15	0	3	0	3	38	4	43	16
		-	2.0	15.3	0.0	3.1	0.0	3.1	38.8	4.1	43.9	16.3
従業員数	20人以下	41	1	5	0	2	0	2	11	0	17	11
		-	2.4	12.2	0.0	4.9	0.0	4.9	26.8	0.0	41.5	26.8
	21～人	17	0	4	0	0	0	1	4	0	8	2
		-	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9	23.5	0.0	47.1	11.8
	101～300人	4	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	
301～1,000人	5	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	
1,001人以上	31	1	6	0	1	0	0	20	4	14	1	
	-	3.2	19.4	0.0	3.2	0.0	0.0	64.5	12.9	45.2	3.2	

【業種別】

		(上段:件数、下段:%)																
	N	ゴール1 「貧困をなくそう」	ゴール2 「飢餓をゼロに」	ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」	ゴール4 「質の高い教育をみんなに」	ゴール5 「ジェンダー平等を表現しよう」	ゴール6 「安全な水とトイレを世界中に」	ゴール7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	ゴール8 「働きがいも経済成長も」	ゴール9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」	ゴール10 「人や国の不平等をなくそう」	ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」	ゴール12 「つくる責任つかう責任」	ゴール13 「気候変動に具体的な対策を」	ゴール14 「海の豊かさを守ろう」	ゴール15 「陸の豊かさを守ろう」	ゴール16 「平和と構成員をすべての人に」	ゴール17 「パートナーシップで目標を達成しよう」
合計	236	142	132	170	163	169	142	182	183	175	154	174	190	186	153	168	139	156
		60.2	55.9	72.0	69.1	71.6	60.2	77.1	77.5	74.2	65.3	73.7	80.5	78.8	64.8	71.2	58.9	66.1
農業・林業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	17	7	7	13	13	14	8	15	15	16	12	15	15	15	10	12	11	10
		41.2	41.2	76.5	76.5	82.4	47.1	88.2	88.2	94.1	70.6	88.2	88.2	88.2	58.8	70.6	64.7	58.8
製造業	53	26	27	37	30	32	35	42	40	37	31	39	48	42	36	36	29	33
		49.1	50.9	69.8	56.6	60.4	66.0	79.2	75.5	69.8	58.5	73.6	90.6	79.2	67.9	67.9	54.7	62.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13	7	5	8	9	9	7	12	10	9	9	8	10	11	8	11	7	6
		53.8	38.5	61.5	69.2	69.2	53.8	92.3	76.9	69.2	69.2	61.5	76.9	84.6	61.5	84.6	53.8	46.2
情報通信業	20	12	14	16	15	15	12	14	16	18	13	16	17	16	14	15	13	17
		60.0	70.0	80.0	75.0	75.0	60.0	70.0	80.0	90.0	65.0	80.0	85.0	80.0	70.0	75.0	65.0	85.0
運輸業・郵便業	2	1	0	0	2	1	0	2	2	2	1	0	1	2	1	1	1	2
		50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0
卸売業・小売業	37	28	24	26	26	26	29	26	30	28	27	29	30	31	27	29	25	26
		75.7	64.9	70.3	70.3	70.3	78.4	70.3	81.1	75.7	73.0	78.4	81.1	83.8	73.0	78.4	67.6	70.3
金融業・保険業	21	15	12	16	14	16	8	14	16	14	13	14	12	18	10	12	11	11
		71.4	57.1	76.2	66.7	76.2	38.1	66.7	76.2	66.7	61.9	66.7	57.1	85.7	47.6	57.1	52.4	52.4
不動産業・物品賃貸業	4	2	2	2	2	4	2	3	3	3	1	3	2	4	2	3	1	2
		50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	75.0	75.0	75.0	25.0	75.0	50.0	100.0	50.0	75.0	25.0	50.0
学術研究・専門・技術サービス業	13	10	8	7	9	10	7	8	9	9	9	9	9	8	8	9	6	8
		76.9	61.5	53.8	69.2	76.9	53.8	61.5	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2	61.5	61.5	69.2	46.2	61.5
宿泊業・飲食店	7	4	5	5	4	4	4	5	5	3	4	4	7	5	3	4	3	3
		57.1	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	100.0	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	7	3	2	7	4	4	2	3	4	1	3	4	3	2	3	3	2	3
		42.9	28.6	100.0	57.1	57.1	28.6	42.9	57.1	14.3	42.9	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9
複合サービス事業	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	4	4	3	4
		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0	100.0	100.0	75.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	21	12	12	15	17	15	15	18	16	17	14	16	17	14	15	16	14	16
		57.1	57.1	71.4	81.0	71.4	71.4	85.7	76.2	81.0	66.7	76.2	81.0	66.7	71.4	76.2	66.7	76.2
その他	14	9	8	12	12	13	7	14	11	12	11	11	12	12	9	10	10	12
		64.3	57.1	85.7	85.7	92.9	50.0	100.0	78.6	85.7	78.6	78.6	85.7	85.7	64.3	71.4	71.4	85.7

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	ゴール1 「貧困を なくそう」	ゴール2 「飢餓を ゼロに」	ゴール3 「すべての人 に健康と 福祉を」	ゴール4 「質の高い 教育を みんなに」	ゴール5 「ジェンダー 平等を 実現しよう」	ゴール6 「安全な水と トイレを 世界中に」	ゴール7 「エネルギー をみんなに そして クリーンに」	ゴール8 「働きがいも 経済成長も」	ゴール9 「産業と技術 革新の基盤 をつくらう」	ゴール10 「人や国の 不平等を なくそう」	ゴール11 「住み 続けられる まちづくりを」	ゴール12 「つくる責任 つかう責任」	ゴール13 「気候変動に 具体的な 対策を」	ゴール14 「海の豊かさ を守ろう」	ゴール15 「陸の豊かさ を守ろう」	ゴール16 「平和と 構成員すべて の人に」	ゴール17 「パートナー シップで 目標を 達成しよう」
合計	142 60.2	132 55.9	170 72.0	163 69.1	169 71.6	142 60.2	182 77.1	183 77.5	175 74.2	154 65.3	174 73.7	190 80.5	186 78.8	153 64.8	168 71.2	139 58.9	156 66.1
20人以下	71 62.8	68 60.2	78 69.0	76 67.3	74 65.5	70 61.9	83 73.5	83 73.5	83 73.5	73 64.6	84 74.3	86 76.1	84 74.3	72 63.7	79 69.9	64 56.6	71 62.8
21~100人	29 58.0	26 52.0	35 70.0	30 60.0	34 68.0	26 52.0	35 70.0	37 74.0	30 60.0	30 60.0	30 60.0	39 78.0	37 74.0	27 54.0	31 62.0	24 48.0	31 62.0
101~300人	13 76.5	11 64.7	15 88.2	15 88.2	13 76.5	13 76.5	16 94.1	16 94.1	15 88.2	13 76.5	14 82.4	15 88.2	14 82.4	14 82.4	14 82.4	12 70.6	12 70.6
301~1,000人	5 45.5	3 27.3	6 54.5	9 81.8	9 81.8	4 36.4	9 81.8	8 72.7	10 90.9	8 72.7	8 72.7	11 100.0	11 100.0	9 81.8	8 72.7	8 72.7	9 81.8
1,001人以上	24 53.3	24 53.3	36 80.0	33 73.3	39 86.7	29 64.4	39 86.7	39 86.7	37 82.2	30 66.7	38 84.4	39 86.7	40 88.9	31 68.9	36 80.0	31 68.9	33 73.3

【取組状況】ゴール1「貧困をなくそう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
142	46	87	26	14	39	15
-	32.4	61.3	18.3	9.9	27.5	10.6

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合 計	142	46	87	26	14	39	15
	-	32.4	61.3	18.3	9.9	27.5	10.6
業 種	農業・林業	1	0	1	0	1	0
	-	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7	1	6	1	0	1
	-	14.3	85.7	14.3	0.0	14.3	0.0
	製造業	26	7	18	3	1	5
	-	26.9	69.2	11.5	3.8	19.2	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	1	0	0	3
	-	71.4	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
	情報通信業	12	3	5	5	1	7
	-	25.0	41.7	41.7	8.3	58.3	33.3
	運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	0
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	28	8	19	6	3	9
	-	28.6	67.9	21.4	10.7	32.1	7.1
	金融業・保険業	15	5	10	4	3	3
	-	33.3	66.7	26.7	20.0	20.0	20.0
不動産業・物品賃貸業	2	0	2	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	10	5	6	2	1	1	
-	50.0	60.0	20.0	10.0	10.0	10.0	
宿泊業・飲食店	4	1	1	0	1	2	
-	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	0	0	
-	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	3	0	2	0	0	2	
-	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	
-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	12	8	6	3	2	3	
-	66.7	50.0	25.0	16.7	25.0	0.0	
その他	9	2	7	1	1	2	
-	22.2	77.8	11.1	11.1	22.2	11.1	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合 計	142	46	87	26	14	39	15
	-	32.4	61.3	18.3	9.9	27.5	10.6
従 業 員 数	20人以下	71	25	40	11	8	18
	-	35.2	56.3	15.5	11.3	25.4	4.2
	21～100人	29	8	19	6	2	9
	-	27.6	65.5	20.7	6.9	31.0	17.2
	101～300人	13	5	8	1	0	3
	-	38.5	61.5	7.7	0.0	23.1	30.8
301～1,000人	5	3	2	1	0	1	
-	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
1,001人以上	24	5	18	7	4	8	
-	20.8	75.0	29.2	16.7	33.3	12.5	

【取組状況】ゴール2「飢餓をゼロに」(複数回答可)

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
132	34	84	26	10	30	12
-	25.8	63.6	19.7	7.6	22.7	9.1

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合 計	132	34	84	26	10	30	12	
	-	25.8	63.6	19.7	7.6	22.7	9.1	
業 種	農業・林業	1	0	1	1	0	0	
		-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0	1
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7	1	7	1	0	1	0
		-	14.3	100.0	14.3	0.0	14.3	0.0
	製造業	27	5	19	4	2	6	1
		-	18.5	70.4	14.8	7.4	22.2	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	1	0	0	2	0
		-	60.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	情報通信業	14	2	4	7	1	6	3
		-	14.3	28.6	50.0	7.1	42.9	21.4
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	24	7	18	3	2	4	1
		-	29.2	75.0	12.5	8.3	16.7	4.2
	金融業・保険業	12	3	10	2	1	3	1
	-	25.0	83.3	16.7	8.3	25.0	8.3	
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	0	0	1	
	-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
学術研究・専門・技術サービス業	8	4	3	3	1	1	0	
	-	50.0	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	
宿泊業・飲食店	5	1	1	2	1	1	1	
	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	1	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	2	0	2	0	0	1	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	0	
	-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	12	7	8	2	0	3	0	
	-	58.3	66.7	16.7	0.0	25.0	0.0	
その他	8	1	6	1	1	1	2	
	-	12.5	75.0	12.5	12.5	12.5	25.0	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合 計	132	34	84	26	10	30	12	
	-	25.8	63.6	19.7	7.6	22.7	9.1	
従 業 員 数	20人以下	68	17	42	13	13	3	
		-	25.0	61.8	19.1	8.8	19.1	4.4
	21~100人	26	7	16	4	0	7	5
		-	26.9	61.5	15.4	0.0	26.9	19.2
	101~300人	11	5	6	2	0	2	2
	-	45.5	54.5	18.2	0.0	18.2	18.2	
301~1,000人	3	1	2	0	0	1	0	
	-	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
1,001人以上	24	4	18	7	4	7	2	
	-	16.7	75.0	29.2	16.7	29.2	8.3	

【取組状況】ゴール3「すべての人に健康と福祉を」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
170	78	106	54	29	60	17
-	45.9	62.4	31.8	17.1	35.3	10.0

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
合計	170	78	106	54	29	60	17
	-	45.9	62.4	31.8	17.1	35.3	10.0
業種	農業・林業	1	0	1	0	1	0
	-	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	13	5	8	2	3	5
	-	38.5	61.5	15.4	23.1	38.5	15.4
	製造業	37	13	27	13	6	11
	-	35.1	73.0	35.1	16.2	29.7	5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	5	2	3	5
	-	62.5	62.5	25.0	37.5	62.5	0.0
	情報通信業	16	7	8	8	2	9
	-	43.8	50.0	50.0	12.5	56.3	18.8
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	26	12	14	9	3	12
	-	46.2	53.8	34.6	11.5	46.2	3.8
	金融業・保険業	16	9	11	4	3	7
	-	56.3	68.8	25.0	18.8	43.8	6.3
不動産業・物品賃貸業	2	0	2	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
学術研究・専門・技術サービス業	7	4	5	3	1	0	
-	57.1	71.4	42.9	14.3	0.0	0.0	
宿泊業・飲食店	5	2	2	3	3	2	
-	40.0	40.0	60.0	60.0	40.0	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	7	7	3	1	0	2	
-	100.0	42.9	14.3	0.0	28.6	28.6	
複合サービス事業	3	1	1	0	0	1	
-	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15	10	10	4	2	4	
-	66.7	66.7	26.7	13.3	26.7	0.0	
その他	12	3	8	4	1	2	
-	25.0	66.7	33.3	8.3	16.7	25.0	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
合計	170	78	106	54	29	60	17
	-	45.9	62.4	31.8	17.1	35.3	10.0
従業員数	20人以下	78	30	47	19	12	20
	-	38.5	60.3	24.4	15.4	25.6	5.1
	21～100人	35	20	20	12	3	11
	-	57.1	57.1	34.3	8.6	31.4	14.3
	101～300人	15	7	8	5	1	5
-	46.7	53.3	33.3	6.7	33.3	20.0	
301～1,000人	6	4	4	1	1	3	
-	66.7	66.7	16.7	16.7	50.0	0.0	
1,001人以上	36	17	27	17	12	21	
-	47.2	75.0	47.2	33.3	58.3	13.9	

【取組状況】ゴール4「質の高い教育をみんなに」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
163	52	101	26	12	77	20
-	31.9	62.0	16.0	7.4	47.2	12.3

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	163	52	101	26	12	77	20	
-	-	31.9	62.0	16.0	7.4	47.2	12.3	
業種	農業・林業	1	0	1	0	1	0	
	-	-	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
	漁業	1	0	0	0	0	1	
	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	
	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	13	1	8	1	1	7	2
	-	-	7.7	61.5	7.7	7.7	53.8	15.4
	製造業	3-	6	22	1	0	11	2
	-	-	20.0	73.3	3.3	0.0	36.7	6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	4	0	0	4	0
	-	-	33.3	44.4	0.0	0.0	44.4	0.0
	情報通信業	15	7	7	5	2	10	3
	-	-	46.7	46.7	33.3	13.3	66.7	20.0
	運輸業・郵便業	2	0	1	0	0	2	0
	-	-	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業・小売業	26	11	16	6	2	12	0
	-	-	42.3	61.5	23.1	7.7	46.2	0.0
	金融業・保険業	14	5	10	2	2	8	3
	-	-	35.7	71.4	14.3	14.3	57.1	21.4
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	0	1	1	
-	-	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
学術研究・専門・技術サービス業	9	3	5	4	1	2	2	
-	-	33.3	55.6	44.4	11.1	22.2	22.2	
宿泊業・飲食店	4	1	2	1	1	4	1	
-	-	25.0	50.0	25.0	25.0	100.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	0	1	1	
-	-	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	
教育学習支援業	-	0	0	0	0	0	0	
-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	4	1	3	0	0	2	1	
-	-	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	25.0	
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	0	
-	-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	17	11	10	4	2	6	0	
-	-	64.7	58.8	23.5	11.8	35.3	0.0	
その他	12	3	8	1	1	5	3	
-	-	25.0	66.7	8.3	8.3	41.7	25.0	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
合計	163	52	101	26	12	77	20
-	-	31.9	62.0	16.0	7.4	47.2	12.3
従業員数	20人以下	76	26	41	14	34	6
	-	-	34.2	53.9	18.4	7.9	44.7
	21～100人	30	11	18	1	13	4
	-	-	36.7	60.0	3.3	0.0	43.3
	101～300人	15	7	7	2	1	7
-	-	46.7	46.7	13.3	6.7	46.7	
301～1,000人	9	2	8	1	0	5	1
-	-	22.2	88.9	11.1	0.0	55.6	
1,001人以上	33	6	27	8	5	18	6
-	-	18.2	81.8	24.2	15.2	54.5	

【取組状況】ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
169	76	98	24	13	90	22
-	45.0	58.0	14.2	7.7	53.3	13.0

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	169	76	98	24	13	90	22
	-	45.0	58.0	14.2	7.7	53.3	13.0
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	14	4	10	1	0	5
	-	28.6	71.4	7.1	0.0	35.7	7.1
	製造業	32	9	20	2	1	16
	-	28.1	62.5	6.3	3.1	50.0	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	3	0	0	5
	-	88.9	33.3	0.0	0.0	55.6	0.0
	情報通信業	15	8	9	2	1	11
	-	53.3	60.0	13.3	6.7	73.3	26.7
	運輸業・郵便業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	26	10	13	8	4	13
	-	38.5	50.0	30.8	15.4	50.0	15.4
	金融業・保険業	16	9	10	4	1	12
	-	56.3	62.5	25.0	6.3	75.0	12.5
不動産業・物品賃貸業	4	0	2	0	0	3	
-	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	
学術研究・専門・技術サービス業	10	5	6	2	1	3	
-	50.0	60.0	20.0	10.0	30.0	20.0	
宿泊業・飲食店	4	3	2	1	3	3	
-	75.0	50.0	25.0	75.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	1	0	
-	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	-	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	4	2	3	0	0	3	
-	50.0	75.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
複合サービス事業	3	1	1	0	0	1	
-	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15	12	6	4	1	8	
-	80.0	40.0	26.7	6.7	53.3	0.0	
その他	13	5	10	0	0	7	
-	38.5	76.9	0.0	0.0	53.8	7.7	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	169	76	98	24	13	90	22
	-	45.0	58.0	14.2	7.7	53.3	13.0
従業員数	20人以下	74	33	33	11	4	30
	-	44.6	44.6	14.9	5.4	40.5	8.1
	21～100人	34	16	20	4	2	17
	-	47.1	58.8	11.8	5.9	50.0	14.7
	101～300人	13	7	8	1	1	7
-	53.8	61.5	7.7	7.7	53.8	23.1	
301～1,000人	9	5	5	0	0	7	
-	55.6	55.6	0.0	0.0	77.8	11.1	
1,001人以上	39	15	32	8	6	29	
-	38.5	82.1	20.5	15.4	74.4	17.9	

【取組状況】ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」（複数回答可）

【結果】 (上段:件数、下段:%)

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
142	42	91	33	16	38	15
-	29.6	64.1	23.2	11.3	26.8	10.6

【業種別】 (上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	142	42	91	33	16	38	15
	-	29.6	64.1	23.2	11.3	26.8	10.6
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	8	0	6	1	2	0
	-	0.0	75.0	12.5	25.0	0.0	12.5
	製造業	35	10	25	11	4	8
	-	28.6	71.4	31.4	11.4	22.9	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	4	0	0	2
	-	28.6	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0
	情報通信業	12	4	4	5	1	5
	-	33.3	33.3	41.7	8.3	41.7	16.7
	運輸業・郵便業	-	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	29	10	20	7	2	9
	-	34.5	69.0	24.1	6.9	31.0	3.4
	金融業・保険業	8	1	5	3	2	4
	-	12.5	62.5	37.5	25.0	50.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	0	0	
-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
学術研究・専門・技術サービス業	7	3	5	2	1	0	
-	42.9	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	
宿泊業・飲食店	4	2	2	1	2	3	
-	50.0	50.0	25.0	50.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
教育学習支援業	-	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	2	0	2	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	3	0	1	0	0	2	
-	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15	9	9	3	2	4	
-	60.0	60.0	20.0	13.3	26.7	0.0	
その他	7	1	5	0	0	1	
-	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	28.6	

【従業員数別】 (上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	142	42	91	33	16	38	15
	-	29.6	64.1	23.2	11.3	26.8	10.6
従業員数	20人以下	70	22	44	15	8	18
	-	31.4	62.9	21.4	11.4	25.7	7.1
	21~100人	26	9	15	0	2	7
	-	34.6	57.7	0.0	7.7	26.9	15.4
	101~300人	13	4	8	3	1	2
-	30.8	61.5	23.1	7.7	15.4	15.4	
301~1,000人	4	2	2	1	0	1	
-	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
1,001人以上	29	5	22	14	5	10	
-	17.2	75.9	48.3	17.2	34.5	13.8	

【取組状況】ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
182	69	111	67	48	60	24
-	37.9	61.0	36.8	26.4	33.0	13.2

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	182	69	111	67	48	60	24	
	-	37.9	61.0	36.8	26.4	33.0	13.2	
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0	0	0	0	0	1
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	15	4	9	5	2	3	3
	-	26.7	60.0	33.3	13.3	20.0	20.0	
	製造業	42	20	30	18	14	16	5
	-	47.6	71.4	42.9	33.3	38.1	11.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	9	8	9	6	0
	-	75.0	75.0	66.7	75.0	50.0	0.0	
	情報通信業	14	4	6	7	3	7	3
	-	28.6	42.9	50.0	21.4	50.0	21.4	
	運輸業・郵便業	2	0	0	0	2	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	26	10	15	7	4	7	3
	-	38.5	57.7	26.9	15.4	26.9	11.5	
	金融業・保険業	14	4	6	6	3	6	2
	-	28.6	42.9	42.9	21.4	42.9	14.3	
不動産業・物品賃貸業	3	0	2	2	1	1	0	
-	0.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0		
学術研究・専門・技術サービス業	8	4	4	2	1	2	0	
-	50.0	50.0	25.0	12.5	25.0	0.0		
宿泊業・飲食店	5	2	3	2	2	2	1	
-	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	3	0	3	0	0	1	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0		
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	0	
-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	18	9	9	4	4	5	3	
-	50.0	50.0	22.2	22.2	27.8	16.7		
その他	14	3	11	5	2	3	3	
-	21.4	78.6	35.7	14.3	21.4	21.4		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	182	69	111	67	48	60	24	
	-	37.9	61.0	36.8	26.4	33.0	13.2	
従業員数	20人以下	83	35	48	29	23	6	
	-	42.2	57.8	34.9	27.7	26.5	7.2	
	21～100人	35	13	19	5	2	14	6
	-	37.1	54.3	14.3	5.7	40.0	17.1	
	101～300人	16	9	11	6	2	5	2
-	56.3	68.8	37.5	12.5	31.3	12.5		
301～1,000人	9	3	6	1	3	2	2	
-	33.3	66.7	11.1	33.3	22.2	22.2		
1,001人以上	39	9	27	26	18	17	8	
-	23.1	69.2	66.7	46.2	43.6	20.5		

【取組状況】ゴール8「働きがいも経済成長も」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
183	84	115	36	22	92	22
-	45.9	62.8	19.7	12.0	50.3	12.0

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他	
合計	183	84	115	36	22	92	22	
	-	45.9	62.8	19.7	12.0	50.3	12.0	
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	1	0
		-	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0	1
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	15	4	11	0	1	6	2
		-	26.7	73.3	0.0	6.7	40.0	13.3
	製造業	40	16	25	10	6	17	6
		-	40.0	62.5	25.0	15.0	42.5	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	6	0	1	8	0
		-	90.0	60.0	0.0	10.0	80.0	0.0
	情報通信業	16	8	11	8	2	11	4
		-	50.0	68.8	50.0	12.5	68.8	25.0
	運輸業・郵便業	2	0	0	0	0	2	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業・小売業	30	14	20	4	3	17	3
		-	46.7	66.7	13.3	10.0	56.7	10.0
	金融業・保険業	16	9	8	3	5	9	1
	-	56.3	50.0	18.8	31.3	56.3	6.3	
不動産業・物品賃貸業	3	0	2	0	1	1	1	
	-	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	
学術研究・専門・技術サービス業	9	6	5	3	1	4	0	
	-	66.7	55.6	33.3	11.1	44.4	0.0	
宿泊業・飲食店	5	2	3	0	0	3	1	
	-	40.0	60.0	0.0	0.0	60.0	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	-	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	4	0	4	0	0	3	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
複合サービス事業	3	2	1	0	0	1	0	
	-	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	16	9	10	6	2	8	1	
	-	56.3	62.5	37.5	12.5	50.0	6.3	
その他	11	5	7	2	0	1	2	
	-	45.5	63.6	18.2	0.0	9.1	18.2	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他	
合計	183	84	115	36	22	92	22	
	-	45.9	62.8	19.7	12.0	50.3	12.0	
従業員数	20人以下	83	36	46	19	10	37	5
		-	43.4	55.4	22.9	12.0	44.6	6.0
	21～100人	37	17	23	5	2	13	5
		-	45.9	62.2	13.5	5.4	35.1	13.5
	101～300人	16	10	10	2	0	10	3
	-	62.5	62.5	12.5	0.0	62.5	18.8	
301～1,000人	8	4	4	1	1	5	2	
	-	50.0	50.0	12.5	12.5	62.5	25.0	
1,001人以上	39	17	32	9	9	27	7	
	-	43.6	82.1	23.1	23.1	69.2	17.9	

【取組状況】ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
175	78	92	87	54	54	14
-	44.6	52.6	49.7	30.9	30.9	8.0

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	175	78	92	87	54	54	14	
	-	44.6	52.6	49.7	30.9	30.9	8.0	
業種	農業・林業	1	0	0	1	0	0	
	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	1	0	0	0	0	
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	16	3	10	8	8	1	2
	-	18.8	62.5	50.0	50.0	6.3	12.5	
	製造業	37	19	21	22	12	13	2
	-	51.4	56.8	59.5	32.4	35.1	5.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	3	6	5	5	0
	-	77.8	33.3	66.7	55.6	55.6	0.0	
	情報通信業	18	6	9	11	6	9	3
	-	33.3	50.0	61.1	33.3	50.0	16.7	
	運輸業・郵便業	2	0	0	1	2	0	0
	-	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	28	13	15	12	5	11	3
	-	46.4	53.6	42.9	17.9	39.3	10.7	
	金融業・保険業	14	8	7	7	5	3	1
	-	57.1	50.0	50.0	35.7	21.4	7.1	
不動産業・物品賃貸業	3	0	0	2	1	1	1	
-	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3		
学術研究・専門・技術サービス業	9	4	6	4	3	4	0	
-	44.4	66.7	44.4	33.3	44.4	0.0		
宿泊業・飲食店	3	1	2	2	2	1	0	
-	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	-	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	1	0	1	0	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
複合サービス事業	3	2	1	0	0	0	0	
-	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業（他に分類されないもの）	17	10	8	5	3	5	1	
-	58.8	47.1	29.4	17.6	29.4	5.9		
その他	12	4	8	5	0	1	1	
-	33.3	66.7	41.7	0.0	8.3	8.3		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	175	78	92	87	54	54	14	
	-	44.6	52.6	49.7	30.9	30.9	8.0	
従業員数	20人以下	83	35	42	39	22	3	
	-	42.2	50.6	47.0	24.1	26.5	3.6	
	21～100人	30	13	16	8	4	8	1
	-	43.3	53.3	26.7	13.3	26.7	3.3	
	101～300人	15	9	7	7	5	5	2
	-	60.0	46.7	46.7	33.3	33.3	13.3	
301～1,000人	10	4	5	5	3	3	2	
-	40.0	50.0	50.0	30.0	30.0	20.0		
1,001人以上	37	17	22	28	22	16	6	
-	45.9	59.5	75.7	59.5	43.2	16.2		

【取組状況】ゴール10「人や国の不平等をなくそう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
154	66	109	26	12	69	13
-	42.9	70.8	16.9	7.8	44.8	8.4

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	154	66	109	26	12	69	13
	-	42.9	70.8	16.9	7.8	44.8	8.4
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	1
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	12	3	8	0	0	4
	-	25.0	66.7	0.0	0.0	33.3	8.3
	製造業	31	11	26	4	3	13
	-	35.5	83.9	12.9	9.7	41.9	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	6	0	0	6
	-	88.9	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0
	情報通信業	13	5	6	5	1	9
	-	38.5	46.2	38.5	7.7	69.2	23.1
	運輸業・郵便業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	27	12	21	5	3	12
	-	44.4	77.8	18.5	11.1	44.4	3.7
	金融業・保険業	13	5	7	1	1	7
	-	38.5	53.8	7.7	7.7	53.8	15.4
不動産業・物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
学術研究・専門・技術サービス業	9	6	6	2	1	3	
-	66.7	66.7	22.2	11.1	33.3	0.0	
宿泊業・飲食店	4	2	2	1	1	3	
-	50.0	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	3	0	3	0	0	1	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
複合サービス事業	3	1	2	1	0	2	
-	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	14	9	10	6	1	7	
-	64.3	71.4	42.9	7.1	50.0	0.0	
その他	11	4	8	0	0	1	
-	36.4	72.7	0.0	0.0	9.1	18.2	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	154	66	109	26	12	69	13
	-	42.9	70.8	16.9	7.8	44.8	8.4
従業員数	20人以下	73	32	50	11	5	26
	-	43.8	68.5	15.1	6.8	35.6	2.7
	21～100人	30	12	18	3	0	13
	-	40.0	60.0	10.0	0.0	43.3	10.0
	101～300人	13	7	9	2	1	6
-	53.8	69.2	15.4	7.7	46.2	30.8	
301～1,000人	8	4	7	2	0	4	
-	50.0	87.5	25.0	0.0	50.0	0.0	
1,001人以上	30	11	25	8	6	20	
-	36.7	83.3	26.7	20.0	66.7	13.3	

【取組状況】ゴール11「住み続けられるまちづくりを」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
174	72	113	63	47	56	24
-	41.4	64.9	36.2	27.0	32.2	13.8

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	174	72	113	63	47	56	24	
	-	41.4	64.9	36.2	27.0	32.2	13.8	
業種	農業・林業	1	1	1	0	0	0	
	-	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0	0	0	0	0	1
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	15	8	12	6	6	3	2
	-	53.3	80.0	40.0	40.0	20.0	13.3	
	製造業	39	12	27	16	10	12	4
	-	30.8	69.2	41.0	25.6	30.8	10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	5	6	6	5	0
	-	87.5	62.5	75.0	75.0	62.5	0.0	
	情報通信業	16	7	9	8	3	7	4
	-	43.8	56.3	50.0	18.8	43.8	25.0	
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	29	10	19	5	6	11	4
	-	34.5	65.5	17.2	20.7	37.9	13.8	
	金融業・保険業	14	6	8	6	7	3	2
	-	42.9	57.1	42.9	50.0	21.4	14.3	
不動産業・物品賃貸業	3	0	1	3	1	1	1	
-	0.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3		
学術研究・専門・技術サービス業	9	5	7	4	2	3	1	
-	55.6	77.8	44.4	22.2	33.3	11.1		
宿泊業・飲食店	4	1	3	1	1	2	1	
-	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	4	1	3	0	0	2	0	
-	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0		
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	0	
-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	16	9	7	5	3	4	1	
-	56.3	43.8	31.3	18.8	25.0	6.3		
その他	11	5	8	2	1	2	3	
-	45.5	72.7	18.2	9.1	18.2	27.3		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	174	72	113	63	47	56	24	
	-	41.4	64.9	36.2	27.0	32.2	13.8	
従業員数	20人以下	84	34	57	27	20	24	6
	-	40.5	67.9	32.1	23.8	28.6	7.1	
	21～100人	30	13	15	5	1	9	5
	-	43.3	50.0	16.7	3.3	30.0	16.7	
	101～300人	14	6	9	4	2	4	3
-	42.9	64.3	28.6	14.3	28.6	21.4		
301～1,000人	8	5	5	3	3	4	2	
-	62.5	62.5	37.5	37.5	50.0	25.0		
1,001人以上	38	14	27	24	21	15	8	
-	36.8	71.1	63.2	55.3	39.5	21.1		

【取組状況】ゴール12「つくる責任つかう責任」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
190	71	122	82	50	77	25
-	37.4	64.2	43.2	26.3	40.5	13.2

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	190	71	122	82	50	77	25	
	-	37.4	64.2	43.2	26.3	40.5	13.2	
業種	農業・林業	1	0	0	0	1	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	漁業	1	0	1	0	0	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	15	4	11	5	5	5	2
	-	26.7	73.3	33.3	33.3	33.3	13.3	
	製造業	48	22	34	29	17	21	8
	-	45.8	70.8	60.4	35.4	43.8	16.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	7	2	3	6	1
	-	40.0	70.0	20.0	30.0	60.0	10.0	
	情報通信業	17	4	10	10	4	11	4
	-	23.5	58.8	58.8	23.5	64.7	23.5	
	運輸業・郵便業	1	0	0	0	1	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	30	13	18	14	7	10	5
	-	43.3	60.0	46.7	23.3	33.3	16.7	
	金融業・保険業	12	3	8	0	2	7	1
	-	25.0	66.7	0.0	16.7	58.3	8.3	
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	0	0	1	
-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0		
学術研究・専門・技術サービス業	9	5	6	5	3	2	1	
-	55.6	66.7	55.6	33.3	22.2	11.1		
宿泊業・飲食店	7	1	3	3	3	4	1	
-	14.3	42.9	42.9	42.9	57.1	14.3		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	0	
-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	3	0	3	0	0	1	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0		
複合サービス事業	4	2	2	2	0	3	0	
-	50.0	50.0	50.0	0.0	75.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	17	10	9	7	3	4	0	
-	58.8	52.9	41.2	17.6	23.5	0.0		
その他	12	3	8	4	1	2	1	
-	25.0	66.7	33.3	8.3	16.7	8.3		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	190	71	122	82	50	77	25	
	-	37.4	64.2	43.2	26.3	40.5	13.2	
従業員数	20人以下	86	35	50	32	23	7	
	-	40.7	58.1	37.2	26.7	31.4	8.1	
	21～100人	39	12	23	14	7	17	5
	-	30.8	59.0	35.9	17.9	43.6	12.8	
	101～300人	15	8	9	7	2	5	4
-	53.3	60.0	46.7	13.3	33.3	26.7		
301～1,000人	11	3	9	4	3	4	2	
-	27.3	81.8	36.4	27.3	36.4	18.2		
1,001人以上	39	13	31	25	15	24	7	
-	33.3	79.5	64.1	38.5	61.5	17.9		

【取組状況】 ゴール 13 「気候変動に具体的な対策を」（複数回答可）

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
186	70	124	75	50	72	26
-	37.6	66.7	40.3	26.9	38.7	14.0

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他	
合 計	186	70	124	75	50	72	26	
	-	37.6	66.7	40.3	26.9	38.7	14.0	
業 種	農業・林業	1	0	1	1	0	0	
		-	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0	1
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	15	4	10	6	4	3	2
		-	26.7	66.7	40.0	26.7	20.0	13.3
	製造業	42	19	33	21	12	20	6
		-	45.2	78.6	50.0	28.6	47.6	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	8	6	8	4	1
		-	54.5	72.7	54.5	72.7	36.4	9.1
	情報通信業	16	2	10	7	3	9	5
		-	12.5	62.5	43.8	18.8	56.3	31.3
	運輸業・郵便業	2	1	0	1	2	0	0
		-	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	31	12	19	13	6	11	6
		-	38.7	61.3	41.9	19.4	35.5	19.4
金融業・保険業	18	8	12	6	6	8	2	
	-	44.4	66.7	33.3	33.3	44.4	11.1	
不動産業・物品賃貸業	4	0	2	3	1	1	0	
	-	0.0	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	8	4	5	2	2	2	0	
	-	50.0	62.5	25.0	25.0	25.0	0.0	
宿泊業・飲食店	5	2	3	1	2	3	1	
	-	40.0	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	1	0	
	-	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	2	0	2	0	0	0	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	3	0	2	0	0	2	0	
	-	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	14	8	8	5	3	4	0	
	-	57.1	57.1	35.7	21.4	28.6	0.0	
その他	12	4	8	2	0	4	2	
	-	33.3	66.7	16.7	0.0	33.3	16.7	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他	
合 計	186	70	124	75	50	72	26	
	-	37.6	66.7	40.3	26.9	38.7	14.0	
従 業 員 数	20人以下	84	34	53	34	22	26	4
		-	40.5	63.1	40.5	26.2	31.0	4.8
	21~100人	37	11	22	6	3	13	7
		-	29.7	59.5	16.2	8.1	35.1	18.9
	101~300人	14	6	8	5	2	4	5
	-	42.9	57.1	35.7	14.3	28.6	35.7	
301~1,000人	11	6	7	3	3	5	1	
	-	54.5	63.6	27.3	27.3	45.5	9.1	
1,001人以上	40	13	34	27	20	24	9	
	-	32.5	85.0	67.5	50.0	60.0	22.5	

【取組状況】ゴール14「海の豊かさを守ろう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
153	51	99	40	19	52	14
-	33.3	64.7	26.1	12.4	34.0	9.2

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	153	51	99	40	19	52	14
	-	33.3	64.7	26.1	12.4	34.0	9.2
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
		-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	1	1	0	0	1
		-	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	10	0	8	2	1	0
		-	0.0	80.0	20.0	10.0	0.0
	製造業	36	13	30	13	4	14
		-	36.1	83.3	36.1	11.1	38.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	5	0	0	4
		-	62.5	62.5	0.0	0.0	50.0
	情報通信業	14	4	4	3	0	8
		-	28.6	28.6	21.4	0.0	57.1
	運輸業・郵便業	1	1	0	0	1	0
		-	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業・小売業	27	9	17	9	5	8
		-	33.3	63.0	33.3	18.5	29.6
	金融業・保険業	10	3	6	2	1	7
	-	30.0	60.0	20.0	10.0	70.0	
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	0	0	
	-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	8	4	4	3	2	1	
	-	50.0	50.0	37.5	25.0	12.5	
宿泊業・飲食店	3	0	2	1	0	1	
	-	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	1	0	
	-	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	3	0	3	0	0	1	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	
複合サービス事業	4	0	2	1	0	1	
	-	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15	8	7	4	3	4	
	-	53.3	46.7	26.7	20.0	26.7	
その他	9	3	7	1	1	2	
	-	33.3	77.8	11.1	11.1	22.2	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	153	51	99	40	19	52	14
	-	33.3	64.7	26.1	12.4	34.0	9.2
従業員数	20人以下	72	25	49	19	14	19
		-	34.7	68.1	26.4	19.4	26.4
	21～100人	27	9	16	2	1	13
		-	33.3	59.3	7.4	3.7	48.1
	101～300人	14	6	6	5	0	1
	-	42.9	42.9	35.7	0.0	7.1	
301～1,000人	9	5	5	1	1	5	
	-	55.6	55.6	11.1	11.1	55.6	
1,001人以上	31	6	23	13	3	14	
	-	19.4	74.2	41.9	9.7	45.2	

【取組状況】 ゴール 15 「陸の豊かさを守ろう」 (複数回答可)

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
168	62	119	51	29	57	18
-	36.9	70.8	30.4	17.3	33.9	10.7

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	168	62	119	51	29	57	18
	-	36.9	70.8	30.4	17.3	33.9	10.7
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	12	0	11	4	4	3
	-	0.0	91.7	33.3	33.3	25.0	8.3
	製造業	36	14	30	15	5	12
	-	38.9	83.3	41.7	13.9	33.3	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	9	2	3	4
	-	72.7	81.8	18.2	27.3	36.4	9.1
	情報通信業	15	5	9	6	1	8
	-	33.3	60.0	40.0	6.7	53.3	13.3
	運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	0
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	29	11	20	12	8	11
	-	37.9	69.0	41.4	27.6	37.9	13.8
	金融業・保険業	12	4	8	2	2	7
	-	33.3	66.7	16.7	16.7	58.3	8.3
不動産業・物品賃貸業	3	0	2	0	0	0	
-	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	
学術研究・専門・技術サービス業	9	5	5	3	2	2	
-	55.6	55.6	33.3	22.2	22.2	0.0	
宿泊業・飲食店	4	1	3	0	1	2	
-	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	3	0	3	0	0	1	
-	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
複合サービス事業	4	0	2	1	0	1	
-	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	16	9	8	5	2	4	
-	56.3	50.0	31.3	12.5	25.0	6.3	
その他	10	4	7	1	1	2	
-	40.0	70.0	10.0	10.0	20.0	20.0	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への教育	その他
合計	168	62	119	51	29	57	18
	-	36.9	70.8	30.4	17.3	33.9	10.7
従業員数	20人以下	79	32	55	27	15	3
	-	40.5	69.6	34.2	19.0	26.6	3.8
	21~100人	31	10	18	3	2	13
	-	32.3	58.1	9.7	6.5	41.9	16.1
	101~300人	14	7	10	5	2	3
-	50.0	71.4	35.7	14.3	21.4	28.6	
301~1,000人	8	4	4	1	0	4	
-	50.0	50.0	12.5	0.0	50.0	12.5	
1,001人以上	36	9	32	15	10	16	
-	25.0	88.9	41.7	27.8	44.4	13.9	

【取組状況】ゴール16「平和と構成をすべての人に」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
139	55	92	16	11	49	9
-	39.6	66.2	11.5	7.9	35.3	6.5

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
合計	139	55	92	16	11	49	9
	-	39.6	66.2	11.5	7.9	35.3	6.5
業種	農業・林業	1	0	1	0	0	0
		-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	11	3	10	1	0	2
		-	27.3	90.9	9.1	0.0	18.2
	製造業	29	10	20	3	3	13
		-	34.5	69.0	10.3	10.3	44.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	4	0	0	5
		-	42.9	57.1	0.0	0.0	71.4
	情報通信業	13	4	5	5	1	9
		-	30.8	38.5	38.5	7.7	69.2
	運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	0
		-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	25	9	19	4	2	5
		-	36.0	76.0	16.0	8.0	20.0
	金融業・保険業	11	5	6	0	3	6
	-	45.5	54.5	0.0	27.3	54.5	
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	6	3	4	1	1	1	
	-	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	
宿泊業・飲食店	3	1	3	0	0	2	
	-	33.3	100.0	0.0	0.0	66.7	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	2	0	2	0	0	1	
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	
複合サービス事業	3	0	2	0	0	1	
	-	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	14	11	8	2	1	4	
	-	78.6	57.1	14.3	7.1	28.6	
その他	10	5	7	0	0	0	
	-	50.0	70.0	0.0	0.0	0.0	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
合計	139	55	92	16	11	49	9
	-	39.6	66.2	11.5	7.9	35.3	6.5
従業員数	20人以下	64	27	43	8	3	2
		-	42.2	67.2	12.5	4.7	28.1
	21～100人	24	9	14	0	0	7
		-	37.5	58.3	0.0	0.0	29.2
	101～300人	12	7	8	1	1	3
		-	58.3	66.7	8.3	8.3	25.0
301～1,000人	8	5	5	0	0	3	
	-	62.5	62.5	0.0	0.0	37.5	
1,001人以上	31	7	22	7	7	18	
	-	22.6	71.0	22.6	22.6	58.1	

【取組状況】ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他
156	69	97	49	40	48	16
-	44.2	62.2	31.4	25.6	30.8	10.3

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	156	69	97	49	40	48	16	
	-	44.2	62.2	31.4	25.6	30.8	10.3	
業種	農業・林業	1	0	0	0	1	0	
	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	1	1	0	0	1	0
	-	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	1-	2	7	3	3	1	2
	-	20.0	70.0	30.0	30.0	10.0	20.0	
	製造業	33	10	21	11	7	7	4
	-	30.3	63.6	33.3	21.2	21.2	12.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	3	2	2	2	0
	-	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	
	情報通信業	17	10	9	7	5	10	3
	-	58.8	52.9	41.2	29.4	58.8	17.6	
	運輸業・郵便業	2	0	0	1	2	0	0
	-	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	26	13	17	7	7	7	3
	-	50.0	65.4	26.9	26.9	26.9	11.5	
	金融業・保険業	11	5	8	4	4	7	0
	-	45.5	72.7	36.4	36.4	63.6	0.0	
不動産業・物品賃貸業	2	0	1	1	1	0	1	
-	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0		
学術研究・専門・技術サービス業	8	5	5	1	1	2	1	
-	62.5	62.5	12.5	12.5	25.0	12.5		
宿泊業・飲食店	3	2	2	1	2	2	0	
-	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	1	1	0	0	
-	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	3	1	2	1	0	1	0	
-	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0		
複合サービス事業	4	1	2	2	0	2	0	
-	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0		
サービス業（他に分類されないもの）	16	10	11	4	2	5	0	
-	62.5	68.8	25.0	12.5	31.3	0.0		
その他	12	6	7	3	2	1	2	
-	50.0	58.3	25.0	16.7	8.3	16.7		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	企業理念	社会的責任 (CSR)	商品開発	販売戦略	従業員への 教育	その他	
合計	156	69	97	49	40	48	16	
	-	44.2	62.2	31.4	25.6	30.8	10.3	
従業員数	20人以下	71	31	41	20	17	3	
	-	43.7	57.7	28.2	23.9	23.9	4.2	
	21～100人	31	15	18	8	6	10	3
	-	48.4	58.1	25.8	19.4	32.3	9.7	
	101～300人	12	8	6	3	1	2	2
-	66.7	50.0	25.0	8.3	16.7	16.7		
301～1,000人	9	4	7	3	3	3	0	
-	44.4	77.8	33.3	33.3	33.3	0.0		
1,001人以上	33	11	25	15	13	16	8	
-	33.3	75.8	45.5	39.4	48.5	24.2		

7. SDGs の取組における目標数値等の設定

【結果】 (上段:件数、下段:%)

N	設定している	設定していない
232	49	183
100.0	21.1	78.9

【業種別】 (上段:件数、下段:%)

	N	設定している	設定していない	
合計	232	49	183	
	100.0	21.1	78.9	
業種	農業・林業	1	0	1
		100.0	0.0	100.0
	漁業	1	0	1
		100.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	建設業	17	4	13
		100.0	23.5	76.5
	製造業	54	15	39
		100.0	27.8	72.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	9
		100.0	30.8	69.2
	情報通信業	20	4	16
		100.0	20.0	80.0
	運輸業・郵便業	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
	卸売業・小売業	38	8	30
		100.0	21.1	78.9
	金融業・保険業	20	7	13
		100.0	35.0	65.0
不動産業・物品賃貸業	4	0	4	
	100.0	0.0	100.0	
学術研究・専門・技術サービス業	8	0	8	
	100.0	0.0	100.0	
宿泊業・飲食店	6	0	6	
	100.0	0.0	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	
	100.0	0.0	100.0	
教育学習支援業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	6	1	5	
	100.0	16.7	83.3	
複合サービス事業	4	0	4	
	100.0	0.0	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	21	6	15	
	100.0	28.6	71.4	
その他	16	0	16	
	100.0	0.0	100.0	

【従業員数別】 (上段:件数、下段:%)

	N	設定している	設定していない	
合計	232	49	183	
	100.0	21.1	78.9	
従業員数	20人以下	110	18	92
		100.0	16.4	83.6
	21~100人	49	7	42
		100.0	14.3	85.7
	101~300人	18	2	16
		100.0	11.1	88.9
301~1,000人	10	3	7	
	100.0	30.0	70.0	
1,001人以上	45	19	26	
	100.0	42.2	57.8	

8. 従業員が主体的な取組を行うための制度の設置状況

【結果】 (上段:件数、下段:%)

N	設けている	設けていない
83	20	63
100.0	24.1	75.9

【業種別】 (上段:件数、下段:%)

		N	設けている	設けていない
合計		83	20	63
		100.0	24.1	75.9
業種	農業・林業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	建設業	9	1	8
		100.0	11.1	88.9
	製造業	19	7	12
		100.0	36.8	63.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	4
		100.0	33.3	66.7
	情報通信業	7	1	6
		100.0	14.3	85.7
	運輸業・郵便業	1	0	1
		100.0	0.0	100.0
	卸売業・小売業	14	2	12
		100.0	14.3	85.7
	金融業・保険業	10	3	7
		100.0	30.0	70.0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	3	0	3	
	100.0	0.0	100.0	
宿泊業・飲食店	1	0	1	
	100.0	0.0	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	
	100.0	100.0	0.0	
教育学習支援業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	2	0	2	
	100.0	0.0	100.0	
複合サービス事業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	8	3	5	
	100.0	37.5	62.5	
その他	2	0	2	
	100.0	0.0	100.0	

【従業員数別】 (上段:件数、下段:%)

		N	設けている	設けていない
合計		83	20	63
		100.0	24.1	75.9
従業員数	20人以下	31	8	23
		100.0	25.8	74.2
	21～100人	13	1	12
		100.0	7.7	92.3
	101～300人	6	0	6
	100.0	0.0	100.0	
301～1,000人	7	4	3	
	100.0	57.1	42.9	
1,001人以上	26	7	19	
	100.0	26.9	73.1	

9. 制度を整えることで取組が促進されたか

【結果】 (上段:件数、下段:%)

N	促進された	促進 されていない	その他
27	18	4	5
100.0	66.7	14.8	18.5

【業種別】 (上段:件数、下段:%)

	N	促進された	促進されて いない	その他	
合計	27	18	4	5	
	100.0	66.7	14.8	18.5	
業種	農業・林業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	2	0	1	1
	100.0	0.0	50.0	50.0	
	製造業	8	8	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	100.0	
	情報通信業	2	1	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0	
	運輸業・郵便業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	4	1	2	1
	100.0	25.0	50.0	25.0	
	金融業・保険業	3	3	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
宿泊業・飲食店	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0		
教育学習支援業	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	1	0	1	0	
100.0	0.0	100.0	0.0		
複合サービス事業	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	4	4	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0		
その他	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0		

【従業員数別】 (上段:件数、下段:%)

	N	促進された	促進 されていない	その他	
合計	27	18	4	5	
	100.0	66.7	14.8	18.5	
従業員数	20人以下	12	6	2	4
	100.0	50.0	16.7	33.3	
	21～100人	2	0	1	1
	100.0	0.0	50.0	50.0	
	101～300人	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	
301～1,000人	4	4	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0		
1,001人以上	9	8	1	0	
100.0	88.9	11.1	0.0		

10. SDGs に取組む際に問題・課題であると感じたこと（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	SDGs自体の認知度が低い	取組を行うための資金が不足	取組について相談できる場所がない	目標を設定・管理するための人員がいない	取組むことによるメリットが不明確	その他	特にない
235	120	50	29	64	51	40	44
-	51.1	21.3	12.3	27.2	21.7	17.0	18.7

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGs自体の認知度が低い	取組を行うための資金が不足	取組について相談できる場所がない	目標を設定・管理するための人員がいない	取組むことによるメリットが不明確	その他	特にない
合計	235	120	50	29	64	51	40	44
	-	51.1	21.3	12.3	27.2	21.7	17.0	18.7
業種	農業・林業	1	0	0	0	1	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	1	1	0	0	0	0	1
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	17	9	1	4	3	4	4
	-	52.9	5.9	23.5	17.6	23.5	23.5	5.9
	製造業	54	27	10	3	17	8	8
	-	50.0	18.5	5.6	31.5	14.8	14.8	25.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	1	0	5	5	2
	-	46.2	7.7	0.0	38.5	38.5	15.4	7.7
	情報通信業	20	14	6	1	6	5	4
	-	70.0	30.0	5.0	30.0	25.0	20.0	10.0
	運輸業・郵便業	2	1	0	0	1	2	0
	-	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	38	18	11	3	9	12	7
	-	47.4	28.9	7.9	23.7	31.6	18.4	15.8
	金融業・保険業	19	10	5	3	5	3	2
	-	52.6	26.3	15.8	26.3	15.8	10.5	26.3
不動産業・物品賃貸業	4	2	2	0	0	1	0	
-	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	13	6	3	2	4	1	1	
-	46.2	23.1	15.4	30.8	7.7	7.7	23.1	
宿泊業・飲食店	6	2	0	3	3	1	3	
-	33.3	0.0	50.0	50.0	16.7	50.0	0.0	
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0	1	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
教育学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	6	3	3	0	1	1	0	
-	50.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	
複合サービス事業	4	3	1	1	1	3	0	
-	75.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	21	8	5	6	4	3	3	
-	38.1	23.8	28.6	19.0	14.3	14.3	23.8	
その他	15	10	2	3	4	2	4	
-	66.7	13.3	20.0	26.7	13.3	26.7	33.3	

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGs自体の認知度が低い	取組を行うための資金が不足	取組について相談できる場所がない	目標を設定・管理するための人員がいない	取組むことによるメリットが不明確	その他	特にない
合計	235	120	50	29	64	51	40	44
	-	51.1	21.3	12.3	27.2	21.7	17.0	18.7
従業員数	20人以下	115	55	32	15	38	26	18
	-	47.8	27.8	13.0	33.0	22.6	15.7	15.7
	21～100人	49	29	10	8	16	10	8
	-	59.2	20.4	16.3	32.7	20.4	16.3	24.5
	101～300人	15	8	1	1	1	1	2
-	53.3	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	33.3	
301～1,000人	11	5	1	1	2	4	1	
-	45.5	9.1	9.1	18.2	36.4	9.1	2	
1,001人以上	45	23	6	4	7	10	11	
-	51.1	13.3	8.9	15.6	22.2	24.4	15.6	

11. 今後、SDGs に取り組むにあたって、支援や助言を受ける機関（複数回答可）

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	政府系 金融機関	民間金 融機関	政府系 ファンド	民間系 ファンド	クラウド ファンディング	補助金・ 助成金	企業経営の 専門家(経営 コンサルタント、中小企業 診断士等)	公的機関の 相談窓口	その他	特にない
245	20	39	0	5	8	51	65	26	49	76
-	8.2	15.9	0.0	2.0	3.3	20.8	26.5	10.6	20.0	31.0

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	政府系 金融機関	民間金 融機関	政府系 ファンド	民間系 ファンド	クラウド ファンディ ング	補助金・ 助成金	企業経営の 専門家(経営 コンサルタン ト、中小企業 診断士等)	公的機関の 相談窓口	その他	特にない	
合計	245	20	39	0	5	8	51	65	26	49	76	
-	-	8.2	15.9	0.0	2.0	3.3	20.8	26.5	10.6	20.0	31.0	
業 種	農業・林業	2	1	0	0	0	2	1	0	0	0	
	-	-	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	建設業	12	1	4	0	0	0	2	4	3	2	5
	-	-	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	25.0	16.7	41.7
	製造業	55	4	8	0	0	0	8	18	7	14	12
	-	-	7.3	14.5	0.0	0.0	0.0	14.5	32.7	12.7	25.5	21.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	1	0	0	0	2	1	0	2	2
	-	-	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6
	情報通信業	27	5	4	0	0	2	12	8	3	3	9
	-	-	18.5	14.8	0.0	0.0	7.4	44.4	29.6	11.1	11.1	33.3
	運輸業・郵便業	6	0	3	0	0	0	2	2	0	1	1
	-	-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7
	卸売業・小売業	37	3	10	0	1	1	6	9	4	6	10
	-	-	8.1	27.0	0.0	2.7	2.7	16.2	24.3	10.8	16.2	27.0
	金融業・保険業	11	0	1	0	0	0	2	1	2	2	6
	-	-	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	18.2	54.5
不動産業・物品賃貸業	9	0	1	0	0	0	2	5	1	2	2	
-	-	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	11.1	22.2	22.2	
学術研究・専門・技術サービス業	16	1	2	0	3	1	2	3	1	1	9	
-	-	6.3	12.5	0.0	18.8	6.3	12.5	18.8	6.3	6.3	56.3	
宿泊業・飲食店	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
-	-	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	
-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
医療・福祉	8	1	1	0	0	2	3	1	0	0	4	
-	-	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	50.0	
複合サービス事業	4	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	
-	-	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	35	2	3	0	1	1	5	7	3	8	12	
-	-	5.7	8.6	0.0	2.9	2.9	14.3	20.0	8.6	22.9	34.3	
その他	11	1	0	0	0	0	2	4	1	5	2	
-	-	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	9.1	45.5	18.2	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	政府系 金融機関	民間金 融機関	政府系 ファンド	民間系 ファンド	クラウド ファンディ ング	補助金・ 助成金	企業経営の 専門家(経営 コンサルタン ト、中小企業 診断士等)	公的機関の 相談窓口	その他	特にない	
合計	245	20	39	0	5	8	51	65	26	49	76	
-	-	8.2	15.9	0.0	2.0	3.3	20.8	26.5	10.6	20.0	31.0	
従 業 員 数	20人以下	140	11	21	0	5	5	35	40	16	24	45
	-	-	7.9	15.0	0.0	3.6	3.6	25.0	28.6	11.4	17.1	32.1
	21~100人	68	7	14	0	0	3	13	17	8	15	17
	-	-	10.3	20.6	0.0	0.0	4.4	19.1	25.0	11.8	22.1	25.0
	101~300人	19	1	2	0	0	0	2	3	1	7	6
-	-	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	10.5	15.8	5.3	36.8	31.6	
301~1,000人	8	1	1	0	0	0	1	3	1	2	1	
-	-	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	
1,001人以上	10	0	1	0	0	0	0	2	0	1	7	
-	-	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	70.0	

12. SDGs に関する取組の開始予定

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	半年以内	半年以上 1年以内	1年よりも先	時期は未定
238	44	55	23	116
100.0	18.5	23.1	9.7	48.7

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	半年以内	半年以上 1年以内	1年よりも先	時期は未定	
合計	238	44	55	23	116	
	100.0	18.5	23.1	9.7	48.7	
業種	農業・林業	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	漁業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	12	4	3	1	4
		100.0	33.3	25.0	8.3	33.3
	製造業	53	12	9	4	28
		100.0	22.6	17.0	7.5	52.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	1	1	3
		100.0	16.7	16.7	16.7	50.0
	情報通信業	26	1	8	5	12
		100.0	3.8	30.8	19.2	46.2
	運輸業・郵便業	5	0	1	1	3
		100.0	0.0	20.0	20.0	60.0
	卸売業・小売業	36	10	7	4	15
		100.0	27.8	19.4	11.1	41.7
	金融業・保険業	11	0	3	0	8
		100.0	0.0	27.3	0.0	72.7
不動産業・物品賃貸業	9	0	3	1	5	
	100.0	0.0	33.3	11.1	55.6	
学術研究・専門・技術サービス業	16	1	4	1	10	
	100.0	6.3	25.0	6.3	62.5	
宿泊業・飲食店	1	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	3	0	1	0	2	
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	
医療・福祉	8	2	2	1	3	
	100.0	25.0	25.0	12.5	37.5	
複合サービス事業	4	1	2	1	0	
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	34	8	9	2	15	
	100.0	23.5	26.5	5.9	44.1	
その他	11	4	1	0	6	
	100.0	36.4	9.1	0.0	54.5	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	半年以内	半年以上 1年以内	1年よりも先	時期は未定	
合計	238	44	55	23	116	
	100.0	18.5	23.1	9.7	48.7	
従業員数	20人以下	135	21	32	14	68
		100.0	15.6	23.7	10.4	50.4
	21~100人	67	12	14	9	32
		100.0	17.9	20.9	13.4	47.8
	101~300人	19	3	5	0	11
		100.0	15.8	26.3	0.0	57.9
301~1,000人	8	2	3	0	3	
	100.0	25.0	37.5	0.0	37.5	
1,001人以上	9	6	1	0	2	
	100.0	66.7	11.1	0.0	22.2	

13. SDGs の 17 のゴールの今後取組む予定の項目（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も
240	22	19	63	55	50	29	88	115
-	9.2	7.9	26.3	22.9	20.8	12.1	36.7	47.9

産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と構成をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
74	33	76	85	72	36	28	22	54
30.8	13.8	31.7	35.4	30.0	15.0	11.7	9.2	22.5

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と構成をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
合計	240	22	19	63	55	50	29	88	115	74	33	76	85	72	36	28	22	54
	-	9.2	7.9	26.3	22.9	20.8	12.1	36.7	47.9	30.8	13.8	31.7	35.4	30.0	15.0	11.7	9.2	22.5
農業・林業	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	1	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	11	1	0	4	3	2	4	7	4	4	2	10	5	4	1	0	2	2
製造業	54	4	5	14	11	11	5	17	25	22	8	14	33	21	9	10	6	8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	0	1	0	0	0	7	2	0	0	5	2	3	0	2	0	2
情報通信業	27	5	7	14	12	11	6	9	17	11	8	5	4	7	8	5	4	10
運輸業・郵便業	5	0	0	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	4	1	0	0	0
卸売業・小売業	36	5	3	7	6	7	4	13	16	10	4	9	18	9	5	4	4	6
金融業・保険業	10	0	0	3	2	1	1	6	5	2	0	4	2	3	1	0	1	3
不動産業・物品賃貸業	9	0	1	3	1	3	1	5	8	4	2	7	4	4	2	1	1	2
学術研究・専門・技術サービス業	16	1	0	4	4	2	0	7	8	6	2	6	3	6	4	2	0	4
宿泊業・飲食店	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学習支援業	3	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	8	1	0	5	3	1	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0
複合サービス事業	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2
サービス業(他に分類されないもの)	35	4	2	9	8	8	6	11	16	12	3	11	8	6	1	1	2	10
その他	11	1	1	3	3	1	1	1	5	1	4	1	2	4	2	0	2	4
	-	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	45.5	9.1	36.4	9.1	18.2	36.4	18.2	0.0	18.2	36.4

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と構成をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
合計	240	22	19	63	55	50	29	88	115	74	33	76	85	72	36	28	22	54
	-	9.2	7.9	26.3	22.9	20.8	12.1	36.7	47.9	30.8	13.8	31.7	35.4	30.0	15.0	11.7	9.2	22.5
従業員数																		
20人以下	140	16	14	37	34	26	16	36	64	40	18	42	44	35	22	16	15	33
	-	11.4	10.0	26.4	24.3	18.6	11.4	25.7	45.7	28.6	12.9	30.0	31.4	25.0	15.7	11.4	10.7	23.6
21～100人	68	6	4	20	17	17	10	31	34	21	8	19	26	22	10	7	4	13
	-	8.8	5.9	29.4	25.0	25.0	14.7	45.6	50.0	30.9	11.8	27.9	38.2	32.4	14.7	10.3	5.9	19.1
101～300人	17	0	1	1	0	2	2	13	8	7	3	5	8	6	2	2	1	3
	-	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8	11.8	76.5	47.1	41.2	17.6	29.4	47.1	35.3	11.8	11.8	5.9	17.6
301～1,000人	7	0	0	1	0	1	0	1	4	1	1	3	2	4	1	2	1	2
	-	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	42.9	28.6	57.1	14.3	28.6	14.3	28.6
1,001人以上	8	0	0	4	4	4	1	7	5	5	3	7	5	5	1	1	1	3
	-	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	12.5	87.5	62.5	62.5	37.5	87.5	62.5	62.5	12.5	12.5	12.5	37.5

14. SDGs に事業活動として取組むにあたって、期待する効果（複数回答可）

【結果】

(上段:件数、下段:%)

N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社との 差別化	その他	具体的な 想定はない
243	91	48	45	174	47	31	12	5	85	32	15
-	37.4	19.8	18.5	71.6	19.3	12.8	4.9	2.1	35.0	13.2	6.2

【業種別】

(上段:件数、下段:%)

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社との 差別化	その他	具体的な 想定はない
合計	243	91	48	45	174	47	31	12	5	85	32	15
	-	37.4	19.8	18.5	71.6	19.3	12.8	4.9	2.1	35.0	13.2	6.2
業 種	農業・林業	2	0	1	0	2	2	2	0	0	0	0
	-	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	12	5	3	3	10	6	0	0	0	6	0
	-	41.7	25.0	25.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	製造業	54	18	12	9	43	11	8	3	1	16	4
	-	33.3	22.2	16.7	79.6	20.4	14.8	5.6	1.9	29.6	7.4	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	0	0	5	0	1	0	1	1	2
	-	42.9	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0
	情報通信業	27	14	7	7	20	9	7	2	2	10	5
	-	51.9	25.9	25.9	74.1	33.3	25.9	7.4	7.4	37.0	18.5	0.0
	運輸業・郵便業	5	1	1	2	5	3	2	0	0	2	0
	-	20.0	20.0	40.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	37	10	8	9	27	5	3	2	0	13	4
	-	27.0	21.6	24.3	73.0	13.5	8.1	5.4	0.0	35.1	10.8	10.8
	金融業・保険業	11	4	0	0	6	1	0	0	0	4	1
	-	36.4	0.0	0.0	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	36.4	9.1	18.2
不動産業・物品賃貸業	9	3	2	1	8	1	0	3	0	5	0	
-	33.3	22.2	11.1	88.9	11.1	0.0	33.3	0.0	55.6	0.0	11.1	
学術研究・専門・技術サービス業	16	6	2	1	8	3	0	0	0	4	4	
-	37.5	12.5	6.3	50.0	18.8	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	
宿泊業・飲食店	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育学習支援業	3	2	1	1	3	1	0	0	1	2	0	
-	66.7	33.3	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
医療・福祉	8	1	1	0	5	2	1	0	0	2	3	
-	12.5	12.5	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	
複合サービス事業	4	2	0	0	3	0	2	0	0	3	0	
-	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	36	16	8	9	23	2	3	2	0	15	6	
-	44.4	22.2	25.0	63.9	5.6	8.3	5.6	0.0	41.7	16.7	5.6	
その他	10	5	2	3	5	1	2	0	0	2	3	
-	50.0	20.0	30.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	30.0	0.0	

【従業員数別】

(上段:件数、下段:%)

	N	取引の拡大 (新規開拓 含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等の ノミネートが 増加	競合他社との 差別化	その他	具体的な 想定はない
合計	243	91	48	45	174	47	31	12	5	85	32	15
	-	37.4	19.8	18.5	71.6	19.3	12.8	4.9	2.1	35.0	13.2	6.2
従 業 員 数	20人以下	139	47	32	29	89	20	18	7	2	46	21
	-	33.8	23.0	20.9	64.0	14.4	12.9	5.0	1.4	33.1	15.1	8.6
	21~100人	68	28	12	10	59	16	8	3	2	28	4
	-	41.2	17.6	14.7	86.8	23.5	11.8	4.4	2.9	41.2	5.9	2.9
	101~300人	19	10	3	4	12	5	5	2	1	7	2
	-	52.6	15.8	21.1	63.2	26.3	26.3	10.5	5.3	36.8	10.5	5.3
301~1,000人	8	4	1	2	6	3	0	0	0	1	2	
-	50.0	12.5	25.0	75.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	
1,001人以上	9	2	0	0	8	3	0	0	0	3	3	
-	22.2	0.0	0.0	88.9	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	

15. SDGs に取組んでいない理由（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	SDGsに関する 詳細な取組イメージが 浮かばない	取組むメリットが 見いだせない	社外からの要請 (親会社や取引先から 求められた等)がない	取組について 相談できる人・ 場所がない	取組んでみたいが、 何をすればよいか わからない	自社の事業活動とは 関わりがない 又は薄い	その他
465	214	84	92	43	87	191	73
-	46.0	18.1	19.8	9.2	18.7	41.1	15.7

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGsに関する 詳細な取組イメージが 浮かばない	取組むメリットが 見いだせない	社外からの要請 (親会社や取引先から 求められた等)がない	取組について 相談できる人・ 場所がない	取組んでみたいが、 何をすればよいか わからない	自社の事業活動とは 関わりがない 又は薄い	その他	
合計	465	214	84	92	43	87	191	73	
	-	46.0	18.1	19.8	9.2	18.7	41.1	15.7	
業種	農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	28	13	7	6	5	5	9	2
	-	46.4	25.0	21.4	17.9	17.9	32.1	7.1	
	製造業	72	39	16	22	11	9	20	10
	-	54.2	22.2	30.6	15.3	12.5	27.8	13.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	2	1	1	2	2	1
	-	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	
	情報通信業	63	35	15	15	6	13	31	8
	-	55.6	23.8	23.8	9.5	20.6	49.2	12.7	
	運輸業・郵便業	4	3	0	2	0	0	1	0
	-	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
	卸売業・小売業	89	34	13	16	6	18	38	17
	-	38.2	14.6	18.0	6.7	20.2	42.7	19.1	
	金融業・保険業	20	8	5	8	0	1	9	3
	-	40.0	25.0	40.0	0.0	5.0	45.0	15.0	
不動産業・物品賃貸業	22	9	1	2	1	4	9	3	
-	40.9	4.5	9.1	4.5	18.2	40.9	13.6		
学術研究・専門・技術サービス業	31	14	6	3	2	8	16	9	
-	45.2	19.4	9.7	6.5	25.8	51.6	29.0		
宿泊業・飲食店	11	8	0	2	1	2	3	1	
-	72.7	0.0	18.2	9.1	18.2	27.3	9.1		
生活関連サービス業・娯楽業	5	3	1	1	0	1	2	1	
-	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0		
教育学習支援業	7	2	1	1	0	1	4	1	
-	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3		
医療・福祉	27	13	5	0	3	8	10	4	
-	48.1	18.5	0.0	11.1	29.6	37.0	14.8		
複合サービス事業	2	1	1	1	0	0	0	1	
-	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0		
サービス業(他に分類されないもの)	52	22	6	8	5	9	24	9	
-	42.3	11.5	15.4	9.6	17.3	46.2	17.3		
その他	24	8	5	4	2	6	13	3	
-	33.3	20.8	16.7	8.3	25.0	54.2	12.5		

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGsに関する 詳細な取組イメージが 浮かばない	取組むメリットが 見いだせない	社外からの要請 (親会社や取引先から 求められた等)がない	取組について 相談できる人・ 場所がない	取組んでみたいが、 何をすればよいか わからない	自社の事業活動とは 関わりがない 又は薄い	その他	
合計	465	214	84	92	43	87	191	73	
	-	46.0	18.1	19.8	9.2	18.7	41.1	15.7	
従業員数	20人以下	321	139	60	62	28	62	134	50
	-	43.3	18.7	19.3	8.7	8.7	19.3	41.7	15.6
	21～100人	113	57	20	21	14	18	46	17
	-	50.4	17.7	18.6	12.4	15.9	40.7	15.0	
	101～300人	24	15	4	9	1	5	9	3
	-	62.5	16.7	37.5	4.2	20.8	37.5	12.5	
301～1,000人	5	3	0	0	0	1	2	2	
-	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	
1,001人以上	2	0	0	0	0	1	0	1	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	

16. SDGsの取組について、行政に求める支援（複数回答可）

【結果】

（上段：件数、下段：％）

N	SDGs取組に関するセミナーの開催	SDGs取組企業としてのPR等広報支援	SDGs取組企業としての公的な認定	相談窓口の充実	SDGs自体の社会認知度向上	SDGsへの取組に要する経費への融資や補助金等による支援	その他	特になし
4,291	1,095	417	455	448	1,878	1,048	196	1,467
	25.5	9.7	10.6	10.4	43.8	24.4	4.6	34.2

【業種別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGs取組に関するセミナーの開催	SDGs取組企業としてのPR等広報支援	SDGs取組企業としての公的な認定	相談窓口の充実	SDGs自体の社会認知度向上	SDGsへの取組に要する経費への融資や補助金等による支援	その他	特になし
合計	4,290	1,095	417	455	448	1,878	1,048	196	1,466
		25.5	9.7	10.6	10.4	43.8	24.4	4.6	34.2
農林業	18	6	3	2	2	7	5	1	7
		33.3	16.7	11.1	11.1	38.9	27.8	5.6	38.9
漁業	3	0	0	0	0	1	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
鉱業・採石業・砂利採取業	5	1	0	0	1	4	1	0	1
		20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0	20.0
建設業	340	78	31	43	41	146	82	11	126
		22.9	9.1	12.6	12.1	42.9	24.1	3.2	37.1
製造業	884	207	71	86	73	378	200	27	315
		23.4	8.0	9.7	8.3	42.8	22.6	3.1	35.6
電気・ガス・熱供給・水道業	71	20	14	10	6	27	19	3	22
		28.2	19.7	14.1	8.5	38.0	26.8	4.2	31.0
情報通信業	362	109	45	59	34	170	108	17	103
		30.1	12.4	16.3	9.4	47.0	29.8	4.7	28.5
運輸業・郵便業	40	16	7	9	6	22	11	2	10
		40.0	17.5	22.5	15.0	55.0	27.5	5.0	25.0
卸売業・小売業	905	216	80	92	94	384	212	44	330
		23.9	8.8	10.2	10.4	42.4	23.4	4.9	36.5
金融業・保険業	87	23	11	10	10	38	22	1	31
		26.4	12.6	11.5	11.5	43.7	25.3	1.1	35.6
不動産業・物品賃貸業	221	53	18	17	16	92	37	13	85
		24.0	8.1	7.7	7.2	41.6	16.7	5.9	38.5
学術研究・専門・技術サービス業	158	40	16	19	27	71	44	13	42
		25.3	10.1	12.0	17.1	44.9	27.8	8.2	26.6
宿泊業・飲食店	208	44	20	13	18	87	50	11	76
		21.2	9.6	6.3	8.7	41.8	24.0	5.3	36.5
生活関連サービス業・娯楽業	20	4	1	2	4	10	9	1	6
		20.0	5.0	10.0	20.0	50.0	45.0	5.0	30.0
教育学習支援業	24	8	2	3	5	8	6	2	9
		33.3	8.3	12.5	20.8	33.3	25.0	8.3	37.5
医療・福祉	267	91	25	17	33	133	72	16	72
		34.1	9.4	6.4	12.4	49.8	27.0	6.0	27.0
複合サービス事業	21	5	4	2	2	10	6	1	6
		23.8	19.0	9.5	9.5	47.6	28.6	4.8	28.6
サービス業（他に分類されないもの）	440	119	55	53	54	197	116	23	141
		27.0	12.5	12.0	12.3	44.8	26.4	5.2	32.0
その他	216	55	14	18	22	93	47	10	83
		25.5	6.5	8.3	10.2	43.1	21.8	4.6	38.4

【従業員数別】

（上段：件数、下段：％）

	N	SDGs取組に関するセミナーの開催	SDGs取組企業としてのPR等広報支援	SDGs取組企業としての公的な認定	相談窓口の充実	SDGs自体の社会認知度向上	SDGsへの取組に要する経費への融資や補助金等による支援	その他	特になし
合計	4,289	1,095	417	455	448	1,877	1,048	196	1,466
		25.5	9.7	10.6	10.4	43.8	24.4	4.6	34.2
従業員数									
20人以下	3,223	715	275	297	325	1,340	743	151	1,203
		22.2	8.5	9.2	10.1	41.6	23.1	4.7	37.3
21～100人	850	297	92	108	99	424	238	32	222
		34.9	10.8	12.7	11.6	49.9	28.0	3.8	26.1
101～300人	118	50	22	25	9	52	32	7	31
		42.4	18.6	21.2	7.6	44.1	27.1	5.9	26.3
301～1,000人	42	18	7	4	7	20	13	2	7
		42.9	16.7	9.5	16.7	47.6	31.0	4.8	16.7
1,001人以上	56	15	21	21	8	41	22	4	3
		26.8	37.5	37.5	14.3	73.2	39.3	7.1	5.4

<消費者>

1. 回答者の属性

【性別】

(上段:件数、下段:%)

N	男性	女性	その他
1,000	499	499	2
100.0	49.9	49.9	0.2

【年代】

(上段:件数、下段:%)

N	10代~20代	30代	40代	50代	60代以上
1,000	200	200	200	200	200
100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

【職業】

(上段:件数、下段:%)

N	学生	経営者	会社員	団体職員・公務員	主婦・主夫	フリーランス	専門職 (研究者、 弁護士等)	派遣職員・ 臨時職員 (パート・アル バイト含む)	その他
1,000	32	36	391	40	176	54	16	108	147
100.0	3.2	3.6	39.1	4.0	17.6	5.4	1.6	10.8	14.7

2. SDGsの主旨や、設定されているゴールの認知

(上段:件数、下段:%)

N	ほぼ知っている	ある程度は知っている	言葉だけは知っている	今回初めて聞いた
1,000	34	115	181	670
100.0	3.4	11.5	18.1	67.0

3. SDGsについて、知ったきっかけ(複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	インターネットの 情報	新聞	雑誌	テレビ・ラジオ	お住まいの 地区の広報誌	親族・友人 ・知人	職場や学校の セミナー、 講習、授業等	公的機関が 開催するセ ミナー、講習等	その他
330	162	83	23	82	15	20	75	11	7
-	49.1	25.2	7.0	24.8	4.5	6.1	22.7	3.3	2.1

4. SDGsの17のゴールのうち、あなたが見聞きしたことがあるもの(複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう
330	176	142	123	99	122	111	90	58	49
-	53.3	43.0	37.3	30.0	37.0	33.6	27.3	17.6	14.8

	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任、つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と構成をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	見聞きしたものは無い
	80	65	58	82	87	59	68	47	41
	24.2	19.7	17.6	24.8	26.4	17.9	20.6	14.2	12.4

5. SDGs に取組んでいる企業・学校・団体についての印象

(上段:件数、下段:%)

N	社会貢献をしているイメージがある	漠然とではあるが良い印象を持っている	特別な印象は抱いていない	取組んでいる企業かどうかの判断がつかない	その他
1,000	197	117	236	448	2
100.0	19.7	11.7	23.6	44.8	0.2

6. 意思決定への影響/【商品の購入】

(上段:件数、下段:%)

N	取組んでいる企業を選ぶ	取組内容によってはその企業を選ぶ	検討する要素にはなりうるが、決定に影響はしない	全く影響はない
1,000	126	7	292	575
100.0	12.6	0.7	29.2	57.5

7. 影響を与える理由/【商品の購入】(複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	自分がSDGsの取組に賛同しているから	企業としてイメージが良いから	その他
133	79	76	4
-	59.4	57.1	3.0

8. 意思決定への影響/【就職・転職】

(上段:件数、下段:%)

N	取組んでいる企業を選ぶ	取組内容によってはその企業を選ぶ	検討する要素にはなりうるが、決定に影響はしない	全く影響はない
1,000	108	1	279	612
100.0	10.8	0.1	27.9	61.2

9. 影響を与える理由/【就職・転職】(複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	自分がSDGsの取組に賛同しているから	企業としてイメージが良いから	その他
109	69	56	1
-	63.3	51.4	0.9

10. 企業がSDGsに取組んでいるかどうかを知る手段として、有効な方法(複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	企業や団体のホームページへの掲載	取組内容を記載したパンフレットの配付	地元のイベント(お祭りなど)への参加・周知	企業・団体職員の名刺への刷りこみや、バッジの着用	表彰やSDGsアワードの受賞	国や行政からの、公的な認定(認定マーク等の付与)	テレビ・ラジオなどメディア広告の掲載	その他
1,000	525	152	93	90	76	246	431	21
-	52.5	15.2	9.3	9.0	7.6	24.6	43.1	2.1

11. 所属する職場や学校における、SDGs の取組状況

(上段:件数、下段:%)

N	SDG sに 取組んでいる	SDG sに 取組んでいない	わからない
514	59	177	278
100.0	11.5	34.4	54.1

12. 職場・学校で行っている取組に関する具体的な内容の認知

(上段:件数、下段:%)

N	ほぼ 把握している	ある程度は 把握している	取組の内容は ほとんど把握 していない
59	20	28	11
100.0	33.9	47.5	18.6

13. 国や地方自治体に期待すること (複数回答可)

(上段:件数、下段:%)

N	SDGs取組企業 等への融資や 補助金等の 支援	広報活動による SDGs自体の 認知度向上	SDGs取組企業 の公的な 認定、紹介	個人で 取組可能な 事例の紹介	誰にでも わかりやすい セミナー・講習 の開催	その他	特になし
1,000	195	291	208	157	135	8	464
-	19.5	29.1	20.8	15.7	13.5	0.8	46.4

6. 参考資料（アンケート調査票）

6. 参考資料（アンケート調査票）

<企業等>

都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査 調査票

SDGs (Sustainable Development Goals) とは・・・

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標です。SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。SDGs達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

問1 貴社におけるSDGsの認知度と、取組状況について教えてください。(〇は1つ)

1. SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる ⇒ 問2へ
 2. SDGsについて内容を把握しており、今後、事業活動として取組む予定がある ⇒ 問8へ
 3. SDGsについて内容を把握しているが、事業活動として取組む予定はない ⇒ 問12へ
 4. SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない
 5. SDGsについて何も知らない(今回の調査ではじめて言葉を知った)
- } ⇒ 問13へ

問2～問7は、問1で「1. SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取組んでいる」と回答した方にお伺いします

問2 SDGsに事業活動として取組もうと思ったきっかけをお教えてください。(〇はいくつでも)

1. 企業戦略のひとつとして取組むため
2. 社外からの要請があったため(親会社や取引先から求められた等)
3. その他(具体的に:)

問3 SDGsに事業活動として取組むにあたって、計画時に想定していた効果についてお教えてください。(〇はいくつでも)

1. 取引の拡大(新規開拓含む)
2. 売上高の増加
3. 利益の増加
4. 従業員の意識改革
5. 求人への応募が増加
6. 補助金や助成金の採択増加
7. 融資の際の優遇
8. 表彰等のノミネートが増加
9. 競合他社との差別化
10. その他(具体的に:)
11. 具体的な想定はなかった

問3-1 SDGsに事業活動として取組んだ結果、得られた効果をお教えてください。(〇はいくつでも)

1. 取引の拡大(新規開拓含む)
2. 売上高の増加
3. 利益の増加
4. 従業員の意識改革
5. 求人への応募が増加
6. 補助金や助成金の採択増加
7. 融資の際の優遇
8. 表彰等のノミネートが増加
9. 競合他社との差別化
10. その他(具体的に:)
11. まだ効果は出ていない

問4 事業活動としてSDGsに取り組むとき、外部機関から支援や助言を活用しましたか。(〇は1つ)

1. 活用した	⇒ 問4-1へ	2. 活用していない	⇒ 問5へ
---------	---------	------------	-------

問4-1 SDGsへの取組を行うにあたり支援や助言を受けた機関等についてお教えてください。

(〇はいくつでも)

1. 政府系金融機関	2. 民間金融機関	3. 政府系ファンド
4. 民間系ファンド	5. クラウドファンディング	6. 補助金・助成金
7. 企業経営の専門家(経営コンサルタント、中小企業診断士等)		
8. 公的機関の相談窓口	9. その他(具体的に:)
10. 特になし		

問5 貴社のSDGsの取組として、どういった事業活動等に取り入れているか、SDGsの17のゴールごとにお答えください。(それぞれ、〇はいくつでも)

① ゴール1「貧困をなくそう(あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる)」

1. 企業理念	2. 社会的責任(CSR)	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他(具体的に:)	

② ゴール2「飢餓をゼロに(飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する)」

1. 企業理念	2. 社会的責任(CSR)	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他(具体的に:)	

③ ゴール3「すべての人に健康と福祉を(あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する)」

1. 企業理念	2. 社会的責任(CSR)	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他(具体的に:)	

④ ゴール4「質の高い教育をみんなに(全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する)」

1. 企業理念	2. 社会的責任(CSR)	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他(具体的に:)	

⑤ ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう(ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力強化を行う)」

1. 企業理念	2. 社会的責任(CSR)	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他(具体的に:)	

- ⑥ ゴール6「安全な水とトイレを世界中に（全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑦ ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに（全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑧ ゴール8「働きがいも経済成長も（包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑨ ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう（強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑩ ゴール10「人や国の不平等をなくそう（各国内及び各国間の不平等を是正する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑪ ゴール11「住み続けられるまちづくりを（包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑫ ゴール12「つくる責任つかう責任（持続可能な生産消費形態を確保する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑬ ゴール13「気候変動に具体的な対策を（気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に：		）

- ⑭ ゴール 14「海の豊かさを守ろう（持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に： _____）		

- ⑮ ゴール 15「陸の豊かさを守ろう（陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に： _____）		

- ⑯ ゴール 16「平和と構成をすべての人に（持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に： _____）		

- ⑰ ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう（持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する）」

1. 企業理念	2. 社会的責任（CSR）	3. 商品開発	4. 販売戦略
5. 従業員への教育	6. その他（具体的に： _____）		

問6 目標の達成の効果測定として、貴社独自の目標数値等を掲げていますか。（○は1つ）

1. 設定している ⇒ 問6-1へ	2. 設定していない ⇒ 問7へ
-----------------------------------	----------------------------------

問6-1 上記の「問6」で「1. 設定している」と回答いただいた内容について、具体的な目標設定についてお教えてください。

--

問6-2 目標を達成した時に、表彰やインセンティブ（部署、個人等にかかわらず）など、従業員が主体的な取組を行うための制度を設けていますか。（○は1つ）

1. 設けている ⇒ 問6-3へ	2. 設けていない ⇒ 問7へ
----------------------------------	---------------------------------

問6-3 上記の「問6-2」で回答いただいた具体的な制度内容をお教えてください。

--

問6-4 前ページの「問6-2」および「問6-3」で回答いただいた制度を整えることで、貴社内の取組が促進されましたか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 促進された | 2. 促進されていない |
| 3. その他(具体的に: _____) | |

問7 SDGsに取組む際に問題・課題であると感じたことについて、教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. SDGs自体の認知度が低い | 2. 取組を行うための資金が不足 |
| 3. 取組について相談できる場所がない | 4. 目標を設定・管理するための人員がない |
| 5. 取組むことによるメリットが不明確 | |
| 6. その他(具体的に: _____) | |
| 7. 特にない | |

⇒ 回答後、問13(7ページ)へ

問8~11の設問は 問1で「2. SDGsについて内容を把握しており、今後、事業活動として取組む予定がある」と回答した方にお伺いします

問8 今後、SDGsに取組んでいくために、こういった機関から支援や助言を受けるか、予定を含めお教えてください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|---------------------------------|----------------|------------|
| 1. 政府系金融機関 | 2. 民間金融機関 | 3. 政府系ファンド |
| 4. 民間系ファンド | 5. クラウドファンディング | 6. 補助金・助成金 |
| 7. 企業経営の専門家(経営コンサルタント、中小企業診断士等) | | |
| 8. 公的機関の相談窓口(具体的に: _____) | | |
| 9. その他(具体的に: _____) | | |
| 10. 特にない | | |

問9 SDGsに関する取組について、いつごろ開始する予定ですか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| 1. 半年以内 | 2. 半年以上1年以内 | 3. 1年よりも先 |
| 4. 時期は未定 | | |

問10 SDGsの17のゴールのうち、今後取組む予定の項目をお教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 2. 飢餓をゼロに |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 4. 質の高い教育をみんなに |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう | 6. 安全な水とトイレを世界中に |
| 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8. 働きがいも経済成長も |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10. 人や国の不平等をなくそう |
| 11. 住み続けられるまちづくりを | 12. つくる責任つかう責任 |
| 13. 気候変動に具体的な対策を | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 15. 陸の豊かさを守ろう | 16. 平和と構成をすべての人に |
| 17. パートナリシップで目標を達成しよう | |

問11 SDGsに事業活動として取組むにあたって、期待する効果をお教えてください。

(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 取引の拡大(新規開拓含む) | 2. 売上高の増加 | 3. 利益の増加 |
| 4. 従業員の意識改革 | 5. 求人への応募が増加 | 6. 補助金や助成金の採択増加 |
| 7. 融資の際の優遇 | 8. 表彰等のノミネートが増加 | 9. 競合他社との差別化 |
| 10. その他(具体的に: _____) | | |
| 11. 具体的な想定はない | | |

⇒ 回答後、問13(7ページ)へ

問12の設問は 問1で「3. SDGsについて内容を把握しているが、事業活動として取組む予定はない」と回答した方にお伺いします

問12 SDGsに取組んでいない理由をお教えてください。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. SDGsに関する詳細な取組イメージが浮かばない
2. 取組むメリットが見いだせない
3. 社外からの要請(親会社や取引先から求められた等)がない
4. 取組について相談できる人・場所がない
5. 取組んでみたいが、何をすればよいかわからない
6. 自社の事業活動とは関わりがない又は薄い
7. その他(具体的に:) |
|---|

すべての方にお伺いします

<行政への要望について>

問13 SDGs取組について、行政に求める支援があればお教えてください。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. SDGs取組に関するセミナーの開催
2. SDGs取組企業としてのPR等広報支援
3. SDGs取組企業としての公的な認定
4. 相談窓口の充実
5. SDGs自体の社会認知度向上
6. SDGsへの取組に要する経費への融資や補助金等による支援
7. その他(具体的に:)
8. 特になし |
|---|

<貴社(貴団体)について>

問14 従業員数(正社員・契約社員のみ)について、ご記入ください。

※令和元年8月末時点での状況をお答えください。

従業員数(正社員・契約社員のみ)	人
------------------	---

問15 環境マネジメントシステム(ISO 14001 やエコアクション21、もしくはそれに準拠したシステム)認証を取得していますか。(〇は1つ)

- | |
|---|
| 1. 既に認証を取得している
2. 取得に向けて作業中もしくは取得する計画がある
3. 取得する計画はない
4. その他(具体的に:) |
|---|

問16 貴社の業種についてお答えください。(〇は1つ)

※複数の業種にまたがる場合、売上高で最も大きな割合を占める業種をお選びください。

- | |
|--|
| 1. 農業・林業
2. 漁業
3. 鉱業・採石業・砂利採取業
4. 建設業
5. 製造業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業
8. 運輸業・郵便業
9. 卸売業・小売業
10. 金融業・保険業
11. 不動産業・物品賃貸業
12. 学術研究・専門・技術サービス業
13. 宿泊業・飲食店
14. 生活関連サービス業、娯楽業
15. 教育学習支援業
16. 医療・福祉
17. 複合サービス事業
18. サービス業(他に分類されないもの)
19. その他 |
|--|

〇 貴社について、お答えください。

企業・団体名			
事業所名			
所在地 (市町村名のみ)	東京都	市・区・町・村	

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

<消費者>

SC1

あなたのお住まいの地域をお答えください。

▼

SC2

あなたの性別をお答えください。

- 1 ○ 男性
- 2 ○ 女性
- 3 ○ その他

SC3

あなたの年齢をお答えください。

 歳

SC4

あなたの職業をお答えください。

- 1 ○ 学生
- 2 ○ 経営者
- 3 ○ 会社員
- 4 ○ 団体職員・公務員
- 5 ○ 主婦・主夫
- 6 ○ フリーランス
- 7 ○ 専門職(研究者、弁護士等)
- 8 ○ 派遣職員・臨時職員(パート・アルバイト含む)
- 9 ○ その他

SDGs(持続可能な開発目標)についてのアンケート調査です。
下記画像を確認いただいたうえで、ご回答をお願いします。



SDGs (Sustainable Development Goals) とは・・・

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標です。SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。

SDGs達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

Q1

SDGsの主旨や、設定されているゴールについて知っていますか。

- 1 ほぼ知っている
- 2 ある程度は知っている
- 3 言葉だけは知っている
- 4 今回初めて聞いた

Q1_1

SDGsについて、知ったきっかけは何ですか。(いくつでも)

- 1 インターネットの情報
- 2 新聞
- 3 雑誌
- 4 テレビ・ラジオ
- 5 お住まいの地区の広報誌
- 6 親族・友人・知人
- 7 職場や学校のセミナー、講習、授業等
- 8 公的機関が開催するセミナー、講習等
- 9 その他(具体的に)

Q1_2

SDGsの17のゴールのうち、あなたが見聞きしたことがあるものをすべて教えてください。(いくつでも)

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任、つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 18 見聞きしたことがあるものはない

Q2

SDGsに取り組んでいる企業・学校・団体についての印象を教えてください。

- 1 社会貢献をしているイメージがある
- 2 漠然とではあるが良い印象を持っている
- 3 特別な印象は抱いていない
- 4 取り組んでいる企業かどうかの判断がつかない
- 5 その他(具体的に)

Q3.1

あなたが「商品等の購入」や「就職・転職」といった場面で企業を選ぶ際、それが「SDGsに取り組んでいる企業」であった場合に、決定への影響はありますか。(それぞれひとつずつ)

 回答方向	1	2
	【商品 の 購 入 】	【就 職 ・ 転 職 】
取り組んでいる企業を選ぶ	1 <input type="radio"/>	1 <input type="radio"/>
取組内容によってはその企業を選ぶ	2 <input type="radio"/> (具体的な内容 <input type="text"/>)	2 <input type="radio"/> (具体的な内容 <input type="text"/>)
検討する要素にはなりうるが、決定に影響はしない	3 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
全く影響はない	4 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>

Q3.2

決定に影響を与える理由を教えてください。(それぞれいくつでも)

 回答方向	1	2
	【商品 の 購 入 】	【就 職 ・ 転 職 】
自分がSDGsの取組に賛同しているから	1 <input type="checkbox"/>	1 <input type="checkbox"/>
企業としてイメージが良いから	2 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>
その他	3 <input type="checkbox"/> (具体的な内容 <input type="text"/>)	3 <input type="checkbox"/> (具体的な内容 <input type="text"/>)

Q4

企業がSDGsに取り組んでいるかどうかを知る手段として、有効な方法を教えてください。
(最大3つまで)

- 1 企業や団体のホームページへの掲載
- 2 取組内容を記載したパンフレットの配付
- 3 地元のイベント(お祭りなど)への参加・周知
- 4 企業・団体職員の名刺への刷りこみや、バッジの着用
- 5 表彰やSDGsアワードの受賞
- 6 国や行政からの、公的な認定(認定マーク等の付与)
- 7 テレビ・ラジオなどメディア広告の掲載
- 8 その他(具体的に)

Q5

あなたの所属する職場や学校の、SDGsの取組状況を教えてください。

- 1 SDGsに取り組んでいる
- 2 SDGsに取り組んでいない
- 3 わからない
- 4 組織に所属していない

Q6

あなたの職場・学校で行っている取組について、具体的な内容をご存知ですか。

- 1 ほぼ把握している
- 2 ある程度は把握している
- 3 取組の内容はほとんど把握していない

Q7

今後、SDGsについて様々な方に理解していただき、取組を推進していくにあたって、国や地方自治体に期待することがあれば教えてください。(いくつでも)

- 1 SDGs取組企業等への融資や補助金等の支援
- 2 広報活動によるSDGs自体の認知度向上
- 3 SDGs取組企業の公的な認定、紹介
- 4 個人で取組可能な事例の紹介
- 5 誰にでもわかりやすいセミナー・講習の開催
- 6 その他(具体的に)
- 7 特になし

令和元年度政策調査

登録番号 (29) 128

都内企業等における SDGs の認知度・実態等に関する調査報告書

令和2年3月発行

編集・発行 東京都産業労働局総務部企画計理課
東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03 (5320) 4607

